産炭地研究会
JAFCOF Japan Association for Study of Former COalFields

JAFCOF 釧路研究会
リサーチ・ペーパー vol.10

尺別炭砿で暮らした人びと調査(1)

—2016 年度　東京尺別会調査報告書—

嶋﨑 尚子　早稲田大学文学学術院
nshim@waseda.jp
新藤 慶　群馬大学教育学部
shindo@gunma-u.ac.jp
木村 至聖　甲南女子大学人間科学部
shisei2@konan-wu.ac.jp
畑山 直子　早稲田大学文学学術院
sdn@aoni.waseda.jp
笠原 良太　早稲田大学大学院文学研究科
kasahara_2369_bz@ruri.waseda.jp
石川 孝織　釧路市立博物館
takaori.ishikawa@city.kushiro.lg.jp

2017 年 4 月 30 日

目次

はじめに・謝辞・・1

第１章　尺別炭砿で暮らした人びと調査：東京尺別会調査の概要（嶋﨑尚子）・・・・・・・・・・2

第２章　尺別での仕事と暮らし（笠原良太）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

第３章　閉山後の仕事と暮らし（畑山直子）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

第４章　子ども世代の地域移動と職業（笠原良太）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

第５章　尺別の思い出（木村至聖）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39

第６章　「ヤマの学校」の思い出（新藤慶）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59

第７章　現在の暮らし（畑山直子・笠原良太）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・71

は じ め に

尺別炭砿は 1970 年 2 月 27 日に閉山し、その地域には、現在、炭鉱や暮らしを示すものは何も残っていない。戦後最盛期に 900 を数えた炭鉱は、1950 年代以降、そのすべてが閉山したが、尺別ほど完璧に消え去った地域はほかにない。しかし、否、それゆえに、尺別で暮らした人たちは、閉山から 50 年近くを経過した現在でも、強い絆で結ばれている。私どもは、この「尺別の絆」に衝撃を受け、いったいその源泉がどこにあるのかを探るべく研究を開始した。幸い、2016 年度から 3 年間の予定で、文部科学省科学研究費補助金（基盤研究Ｃ『第４次石炭政策下での閉山離職者家族のライフコース：釧路炭田史再編にむけた追跡研究』、課題番号：16K04111、研究代表者：嶋﨑尚子）の助成を受け、広範囲な調査研究の実現が可能になった。

その第一歩として、2016 年度に「尺別炭砿で暮らした人びと調査」東京尺別会調査を実施し、165 名の方々からご回答いただいた。本リサーチ・ペーパーは、その集計結果を報告するものである。閉山後、非常に短期間のうちに、皆が一斉に尺別を離れたこと、その後、多くの転職等を経験しながら、国内各地で生活を再建した様子を知ることができた（詳細は本書２章～４章）。また、50 年経っても、尺別での暮らしを実に活き活きと思い出し、記載していただいた（５章・６章）。2017 年度には、今回の調査結果をふまえて、より詳細なお話を伺いたいと考えている。

本書が、「尺別の記憶の共有」の一助になることを願い、さらに、世代間で継承されている「尺別の絆」が、今後も皆さまの誇りでありつづけることを確信している。

2017 年 4 月 30 日

早稲田大学文学学術院教授
嶋﨑尚子

謝 辞

「尺別炭砿で暮らした人びと調査」2016 年度東京尺別会調査の実施にあたりまして、東京尺別会のみなさま、とりわけ菖蒲隆雄会長、長松俊也副会長をはじめとする東京尺別会役員の皆さまに、深いご理解と多大なご協力をいただきました。おかげさまで、当初の予想を上回る多くの会員の皆さまにご回答いただけました。心より感謝申し上げます。

また、同期会調査は、松村日出雄さま（14 期）、竹内悟さま（15 期）の全面的なご協力により実現できました。ありがとうございました。

第１章　尺別炭砿で暮らした人びと調査：東京尺別会調査の概要

１.「尺別炭砿で暮らした人びと調査」概要

１－１．調査の目的とねらい

尺別炭砿は、1970 年 2 月 27 日「企業ぐるみ閉山」した。それによって、尺別で暮らしていた人びとは、生活構造の崩壊・再構築を強いられ、一斉にマチを離れ、全国へと移動していった。本調査は、閉山から 46 年を経た現時点から、当時の移動の様子とその後の経過について、尺別で暮らした方々に、質問紙調査を用いて回顧的に想起してもらい、それを再現することを目的としている。

具体的には、以下の仮説をもっている。尺別炭砿閉山は、２点の相反する特性を有していた。第１に、第４次石炭政策下の「企業ぐるみ閉山」においては、離職者への退職金等の支給、再就職支援等での優遇措置が図られ、それらは離職者の再就職を促進するものであった。第２に、尺別炭砿の地域的条件（炭鉱開業によって開基された内陸地域）は、①閉山離職者に、地域移動を前提とする再就職、多くは石炭産業から他産業への転換を強制し、②閉山直後からの地域社会の崩壊は、失業手当（黒手帳）支給期間（最大３年）終了をまたずに早期の他出を強制するものであった。

こうした条件は、必然的に、閉山離職者とその家族に、短期的な再就職・移動、つまり、性急な進路選択を強いることになる。その結果、中長期的な視点では、移動後には、不安定なキャリア展開を惹起し、転職などキャリアの再形成に直面する確率が高くなる。また、尺別から都市への移動は、離職者とその家族に、都市的ライフスタイルへの適応を求め、生活構造全般の再構築が必要となる。このように、尺別炭砿の閉山は、尺別で暮らした人びとに、長期にわたる影響をおよぼすものであった。そうしたなかで、尺別を離れた離職者と家族は、尺別に対する愛着、望郷の想いを共有し、強い絆を育んでいると考えられる。

以上の枠組みをもって、以下のとおり「尺別炭砿で暮らした人びと調査」を実施した。

１－２．調査対象と調査方法

2016 年に実施した「尺別炭砿で暮らした人びと調査」東京尺別会調査の対象、実査計画は、以下のとおりである。

対象：本研究全体の母集団は、尺別炭砿（尺別原野、岐線を含む）で暮らした人びととする。具体的には以下となる。

(1)　尺別炭砿で働いた人たち：東京尺別会および札幌音別会、広島、釧路在住者など

(2)　尺別炭砿中学校に在籍した人たち：尺別炭砿中学校同窓生（未卒者を含む）

母集団名簿として、『尺別炭砿労働組合解散記念誌　道標　山峡の灯』（1970 年 10 月発行）、『尺別炭砿中学校閉校 30 周年記念誌　あこがれ』（2000 年 7 月発行）を利用した。

2016 年東京尺別会調査の対象者は、このうち、東京尺別会会員ならびに 2016 年に開催された尺別炭砿中学校同期会（14 期、15 期）出席者である。なお、東京尺別会会員数ならびに尺別炭砿中学校卒業期別人数は、表 1-1、表 1-2 のとおりである。

表 1-1　東京尺別会会員数（2016 年 5 月 21 日現在）

	男性	女性	計
東京都	20 人	17 人	37 人
神奈川県	46	17	63
千葉県	30	20	50
埼玉県	21	9	30
茨城県	8	3	11
北海道	4	6	10
青森県	0	1	1
栃木県	2	1	3
群馬県	1	1	2
静岡県	4	4	8
愛知県	5	0	5
岐阜県	1	0	1
大阪府	0	2	2
兵庫県	1	0	1
島根県	0	1	1
広島県	0	1	1
山口県	1	0	1
福岡県	0	2	2
福島県	2	2	4
宮城県	4	0	4
特別会員	2	1	3
合計	152	88	240

注：東京尺別会事務局より提供、家族会員を除く。

表 1-2　東京尺別会会員：尺別炭砿中学校卒業期別人数（2016 年 4 月末現在）

1 期	2 期	3 期	4 期	5 期	6 期	7 期	8 期	9 期	10 期
3 人	3	4	3	3	3	2	4	7	1
11 期	12 期	13 期	14 期	15 期	16 期	17 期	18 期	19 期	20 期
1	9	3	4	9	6	10	7	0	7
21 期	22 期	23 期	24 期	25 期	26 期	計			
9	14	15	6	9	1	143			

注：東京尺別会事務局より提供、家族会員を除く。

調査方法：無記名・自記式調査票を用いて、集合配布・郵送回収で実施した。

調査票：調査票は３種（世帯主票、妻票、子ども・きょうだい票）用意した。対象者の区分は、「尺別炭砿閉山時に、世帯内でどのような位置にあったか」に基づいて設定した。世帯主、（世帯主の）妻、（世帯主の）子ども・きょうだいの３種である。なお、ここでいう「世帯」とは、尺別在住時に対象者が属していた世帯を指す。「子・きょうだい」調査票の場合には、父親が世帯主の場合と、きょうだいが世帯主の場合を想定している。

このうち重要な調査項目である「尺別での経歴」については、調査票ごとに異なる対象を指定して尋ねている（以下の整理表中の＊部分）。すなわち、世帯主の場合には、「本人」の尺別炭砿での経歴（入社年、地位、仕事内容など）を尋ねている。他方、妻の場合には「夫」について、子・きょうだいの場合には、「父親もしくは尺別で働いていたきょうだい」について尋ねている。

１．尺別での経歴：全員（質問内容は調査種別によって異なる）*
２．家族経歴：全員（質問内容は調査種別によって異なる）
３．閉山後の地域移動経歴：全員（質問内容は調査種別によって異なる）
４．閉山後の職業経歴：全員（質問内容は調査種別によって異なる）
５．尺別の記憶：全員（共通）
６．石炭産業・閉山についての思い：全員（共通）
７．尺別炭砿中学校の思い出：尺別炭砿中学校在籍者・卒業生
８．基本属性：全員（質問内容は調査種別によって異なる）

１－３．実査と回収

実査は、以下のとおり実施した。

実査：

①東京尺別会：2016 年 5 月 21 日（土）11:00～
第 17 回東京尺別会会場（中野サンプラザ 14 階ホール）で配布。
配布数 265 票（当日 91 票、前日郵送 174 票、当日欠席分 3 票：参加者経由・23 日郵送）
当日の参加者は 56 歳～93 歳であった。
※なお、調査票配布にあたっては、事前に該当する調査票を確定しているが、必ずしも正確でないため、配布後に適宜、変更した。

②尺別炭砿中学校同期会：14 期（7 月 7 日釧路で開催）・15 期（7 月 30 日札幌で開催）
東京尺別会会員経由で配布し、回収は郵送とした。配布数は 29 票であった。

回収：有効回収票・回収率は、回答票数 165 票であったが、出生年を含め未記入の多い 1 票を無効とし、有効回収票数 164 票、有効回収率 55.8%（表 1-3）であった。東京尺別会会員での有効回収率は 57.7%と高く、なかでも子・きょうだい票では 70.4%に達した。

表 1-3　東京尺別会会員：尺別炭砿中学校卒業期別人数（2016 年 4 月末現在）

調査票種別	配布数	有効回収数	有効回収率
東京尺別会			
世帯主票	78	42	53.8
妻票	52	16	30.8
子・きょうだい票	135	95	70.4
東京尺別会　小計	265	153	57.7
子・きょうだい票（同期会）	29	11	37.9
合計	294	164	55.8

２．対象者の基本属性

２－１．出生年

以下では、対象者 164 名の基本属性を概観しておく。まず対象者の出生年は、表 1-4 のとおり、大正 14（1925）年から昭和 33（1958）年までに広がっており、閉山時年齢は、12 歳から 45 歳であ

る。以下の分析では、閉山時年齢 20 歳を基準に、「1949 年以前出生コーホート」（閉山時 21 歳以上）と「1950 年以降出生コーホート」（閉山時 20 歳以下）の２グループを用いる。なお、世帯主票・妻票回答者はいずれも「1949 年以前出生コーホート」に属する。性別と出生コーホートの構成は、表 1-5 のとおりである。

表 1-4　対象者の出生年分布

出生年	閉山時年齢	世帯主		妻		子・きょうだい	
1925-29 年	41-45 歳	9 人	21.4%	1 人	6.3%	0 人	0%
1930-34	36-40	12	28.6	5	31.3	3	2.8
1935-39	31-35	12	28.6	6	37.5	4	3.8
1940-44	26-30	7	16.7	3	18.8	14	13.2
1945-49	21-25	2	4.8	1	6.3	28	26.4
1950-54	16-20	0	0.0	0	0.0	39	36.8
1955-58	12-15	0	0.0	0	0.0	18	17.0
合計		42	100.0	16	100.0	106	100.0

表 1-5　性別と出生年コーホートの組合せ　　（人）

	1949 年以前コーホート	1950 年以降コーホート	合計
男性	72	36	108
女性	35	21	56
合計	107	57	164

２－２．出生地と尺別来住時期

つぎに出生地ならびに尺別来住時期をみよう。出生地は、表 1-6 のとおり、世帯主の 26%、妻の 31%が「尺別」出生者である。子・きょうだいでは、その比率は高く 55%であるが、それでも半数にとどまる。「尺別外」の場合には、世帯主、妻、子・きょうだいの順で「道内」比率が高い。世帯主では半数である。

表 1-6　出生地　　（%）

	N	尺別	それ以外			
			小計	道内	道外	無回答
世帯主	42	26.2	73.8	50.0	21.4	2.4
妻	16	31.3	68.8	43.8	18.7	6.3
子・きょうだい	104	54.8	45.2	31.7	8.6	4.8

注：「子・きょうだい」は尺別出生か否かの不明２名を除く。

また、尺別に来住した時期を年齢で確認すると、表 1-7 のとおり、世帯主、妻とも「10 歳未満」の比率が 50%におよぶ。「10 歳以降」の場合には、世帯主の方が、妻よりも年齢が低い傾向がある。妻では 19%が「20 歳以降」であり、結婚を機に尺別へ移住したと考えられる。子・きょうだいの場合には、概ね 10 歳までに尺別での暮らしを始めている。

表 1-7 尺別来住時の年齢（尺別生まれを含む） （%）

	N	0-4 歳	5-9 歳	10-14 歳	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	無回答
世帯主	42	35.7	14.3	9.5	16.7	11.9	2.4	2.4	7.1
妻	16	31.3	18.8	18.8	6.3	6.3	12.5	-	6.3
子・きょうだい	106	72.6	15.1	9.4	0.9	-	-	-	1.9

1970 年の尺別閉山までの居住年数は、表 1-8 のとおり、世帯主、妻とも「20 年以上」が大半を占める。子・きょうだいの場合には、それより短く、かつ出生年分布から推測されるように、分散が大きい。

表 1-8　閉山までの居住年数 （%）

	N	0-4 年	5-9 年	10-14 年	15-19 年	20-24 年	25-29 年	30-34 年	35-39 年	無回答
世帯主	42	2.4	2.4	4.8	14.3	21.4	14.3	21.4	11.9	7.1
妻	16	-	6.3	12.5	-	31.3	18.8	12.5	12.5	6.3
子・きょうだい	106	3.8	6.6	10.4	39.6	23.6	13.2	0.9	-	1.9

２－３．尺別炭砿での職位と仕事：閉山時もしくは離職時

尺別炭砿での仕事について、ここでは、閉山時もしくは離職時の職位と仕事内容を確認する。前節でふれたように、「尺別での経歴」については、調査票ごとに異なる対象を指定して尋ねている。世帯主の場合には、「本人」、妻の場合には「夫」、子・きょうだいの場合には、「父親もしくは尺別で働いていたきょうだい」について尋ねている。

まず職位であるが、表 1-9 のとおり、尺別炭砿の「鉱員」と「職員」とに分かれている。世帯主の場合には、「准員」も４分の１を占める。それに対して、妻、子の場合には、「鉱員」と「職員」である。この点は、本人以外の場合、「准員」の位置づけもしくは理解が正確でないことを反映していると考えられる。

また仕事内容については、表 1-10 のとおり、「採炭・掘進」「仕繰・機電・運搬・測量・保安」など「坑内」作業に従事していた者と、「坑外」「労務」などに分かれている。

表 1-9　尺別炭砿での職位（閉山時もしくは離職時） （%）

	N	鉱員	准員	職員	関連会社	不詳	非該当	無回答
世帯主（本人の職位）	42	31.0	23.8	21.4	16.7	-	-	7.1
妻（夫の）	16	43.8	-	25.0	-	-	31.3	-
子・きょうだい（父・きょうだいの）	106	34.9	2.8	22.6	8.5	20.8	1.9	8.5

表 1-10　尺別炭砿での仕事内容（閉山時もしくは離職時） （%）

	N	坑内		坑外	労務・経理事務	鉄道関係	その他	非該当	無回答
		採炭・掘進	仕繰・機電・運搬・測量・保安						
世帯主（本人の仕事内容）	42	28.6	16.7	9.5	11.9	11.9	7.1	-	14.3
妻（夫の）	16	25.0	18.7	12.5	12.5	-	-	31.3	-
子・きょうだい（父・きょうだいの）	106	16.0	20.7	8.5	9.4	3.8	3.8	1.9	35.8

注：「その他」には、労組専従、工作等が含まれる。

２－４．家族

世帯主と妻にたいして、「父親が尺別炭砿で働いた経験があるか否か」をたずねたところ、表 1-11 のとおり、世帯主の 57%、妻の 75%が「ある」としている。世帯主よりも妻でその比率が高いこと、ならびに先の出生地からも、今回の妻回答者は、多くが尺別で生まれ、尺別で結婚した者が相当数いることがわかる。

表 1-11　父親が尺別炭砿で働いた経験の有無　（%）

	N	ある	ない	無回答
世帯主	42	57.1	40.5	2.4
妻	16	75.0	25.0	-

また、参考までに閉山時の世帯構成をみておくと、表 1-12 のとおり、核家族世帯が主流である。とりわけ子・きょうだいの場合には 79%を占める。なお、妻では 31%が非該当であるが、これは、尺別出身者であり、閉山後に結婚したケースがあてはまる。

表 1-12　閉山時の世帯構成　（%）

	N	単身	夫婦のみ		夫婦と子ども			その他	非該当	無回答
			小計	+親 +拡大家族	小計	+親	+親+きょうだい			
世帯主	42	4.8	7.1	7.1	42.9	16.7	2.4	19.0	-	-
妻	16	-	6.3	6.3	37.5	6.3	12.5	-	31.3	-
子・きょうだい	106	0.9	-	-	78.5	13.1	-	5.6	-	1.9

２－５．最終学歴

最後に、最終学歴を確認しておく。表 1-13 のとおり、子・きょうだいで「大学・大学院」が４分の１を占め、世代間での高学歴化の傾向を確認できる。

表 1-13　最終学歴　（%）

	N	中学	高校	高専・短大	大学・大学院	その他：専門学校	無回答
世帯主	42	45.2	47.6	-	4.8	-	2.4
妻	16	62.5	25.0	-	-	12.5	-
子・きょうだい	106	6.6	48.1	13.2	24.5	7.5	-

（嶋﨑尚子）

第２章　尺別での仕事とくらし

１．はじめに

本章では、尺別での仕事とくらし（主に結婚・親なり）を男性に限定してみていく。具体的には、世帯主票回答者（42 名）および妻票回答者の「夫」（夫が世帯主票回答の５名を除く 11 名）を合わせた 53 名をとりあげる。ただし、「仕事上の身分」、「仕事上の内容」、「労働組合」項目では、子・きょうだい票回答者の父・兄（104 名）を合わせて集計している[1]。

また、本章では、1934 年以前出生コーホート（以下、「年長コーホート」）と 1935 年以降出生コーホート（以下、「年少コーホート」）の区分を主に用いて分析を進める。後述するように、年長コーホートの大半は、1950 年代前半、すなわち、「黒ダイヤ」時代までに尺別炭砿に入社し、一方、年少コーホートの大半は、石炭産業が斜陽化していく 1950 年代後半以降に入社したコーホートである。また、年長コーホートは 30 代後半以上で、年少コーホートは 30 代前半以下で閉山をむかえた。入社タイミングならびに閉山タイミングが職業キャリアおよび家族キャリアにどのような影響を及ぼしたのだろうか。本章では、この問いを解明すべく、上記の出生年コーホート別に、仕事（入社・内容・離職など）や生活（結婚、親なりなど）についてみていく。

２．尺別での仕事

２－１．尺別炭砿への入社

まず、尺別での仕事についてみていく。彼らは、いつ、どのような職に就き、尺別での職業キャリアを形成していったのだろうか。

今回の回答者（「世帯主」および「妻」の夫）は全員、尺別炭砿で働いていた（世帯主票 Q5、妻票 Q5-1）。尺別炭砿に入社した時期は表 2–1 のとおりである。全体で最も多いのは「1950 年代前半」で 29%、ついで「1940 年代後半」が 27%となっている。これを出生年コーホート別にみると、年長コーホートの大半は、炭鉱が盛んだった 1940 年代後半から 50 年代前半までに入社した一方、年少コーホートの大半は、炭鉱が次第に斜陽化していく 50 年代後半以降に入社している。

表 2–1　尺別炭砿入社時期（世帯主票・妻票の夫）　（%）

	N	1940 年代前半	1940 年代後半	1950 年代前半	1950 年代後半	1960 年代前半	1960 年代後半
全体	48	8.3	27.1	29.2	14.6	14.6	6.3
1934 年以前出生	27	14.8	44.4	37.0	0.0	3.7	0.0
1935 年以降出生	21	0.0	4.8	19.0	33.3	28.6	14.3

注：N は無回答５名を除く。

また、出生年コーホート別に入社経験年齢の累積比率をみると（図 2-1）、年長コーホートでは 15～16 歳から入社が多くみられるが、年少コーホートでは 18～19 歳から入社が増加する。前者は中

[1] 「子・きょうだい」票では、回答者に父・兄の就業状況等を想起する形で回答させているため、「詳細不明」の回答が多く、欠損値が多いことに留意する必要がある。

卒後、後者は高卒後の入社と予想される。

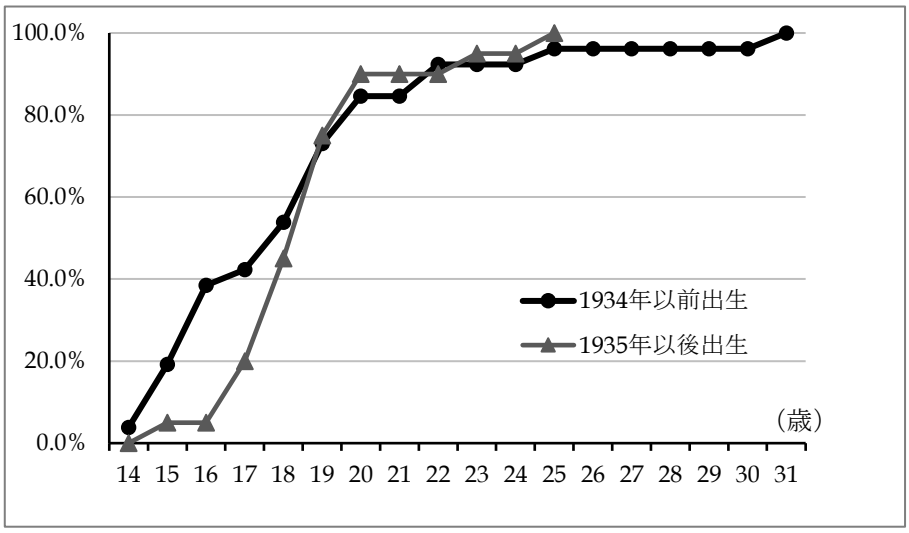

図 2-1　入社経験年齢の累積比率（世帯主票・妻票の夫）

２－２．尺別炭砿での仕事身分・内容

以上のような時期、年齢で尺別炭砿に入社した炭鉱マンたちは、尺別炭砿でどのような仕事をしていたのだろうか。まず、閉山（もしくは離職）直前の仕事上の身分（「鉱員」、「准員」、「職員」、「関連会社社員・その他」、世帯主票 Q6.3_P、妻票 Q5SQ3_P、子・きょうだい票 Q7_P）についてみる（表 2-2）。出生年コーホート別にみると、年長コーホートでは「鉱員」が大半を占め（50%）、年少コーホートでは「鉱員」の割合が減少し（33%）、「准員」が多くなっている（38%）。

表 2-2　尺別炭砿での仕事身分（世帯主票・妻票の夫・子きょうだいの父）（%）

	N	鉱員	准員	職員	関連会社・その他
全体	117	47.0	11.1	29.9	12.0
1934 年以前出生	96	50.0	5.2	32.3	12.5
1935 年以降出生	21	33.3	38.1	19.0	9.5

注：N は無回答および詳細不明 40 名を除く。

つづいて、閉山（もしくは離職）直前の仕事内容（世帯主票 Q6.3_W、妻票 Q5SQ3_W、子・きょうだい票 Q7_W）を出生年コーホート別にみると（表 2-3）、年少コーホートで「採炭・掘進」が５割を占めている点が特徴といえる。

表 2-3　尺別炭砿での仕事内容（世帯主票・妻票の夫・子きょうだいの父）　（%）

	N	採炭・掘進	仕繰・機電・運搬	坑外・労務・生産	その他
全体	107	29.9	22.4	25.2	22.4
1934 年以前出生	87	25.3	26.4	26.4	21.8
1935 年以降出生	20	50.0	5.0	20.0	25.0

注：N は無回答および詳細不明 50 名を除く。

２－３．組合活動

炭鉱での仕事および生活において欠かせない存在として、労働組合を挙げることができる。今回の調査から、尺別の炭鉱マンたちが積極的に組合活動に参加していたことがわかる。まず、閉山（もしくは離職）直前の組合加入状況（世帯主票 Q6.4、妻票 Q5SQ4.1、子・きょうだい票 Q8）をみると（表 2–4)、「加入していた」が 74%、「加入していなかった」が 26%と、大半が組合に加入していたことがわかる。

これを仕事身分の区分（「鉱員」、「准員・職員」、「関連会社・その他」）でみると（表２－４)、「鉱員」では 98%が「加入していた」が、「准員・職員」では「加入していなかった」が５割に達している。「関連会社・その他」の加入率もおよそ６割にとどまっていることから、組合活動は主要には鉱員によって展開されたことがわかる。

表 2–4　仕事身分別組合活動参加状況（世帯主票・妻票の夫・子きょうだいの父）（%）

	N	加入していた	加入していなかった
全体	118	73.7	26.3
鉱員	56	98.2	1.8
准員職員	48	47.9	52.1
関連会社・その他	14	64.3	35.7

注：N は無回答および詳細不明 39 名を除く。

つぎに、閉山（もしくは離職）直前の組合での地位（世帯主票 Q6.4SQ、妻票 Q5SQ4.2、子・きょうだい票 Q8SQ）についてみると（図 2-2)、最も多いのは「一般組合員」で 88%、ついで「職場委員」が９%、「専従幹部」が１%となっている。地位については、仕事身分や入社年等で大きな差異はみられなかった。

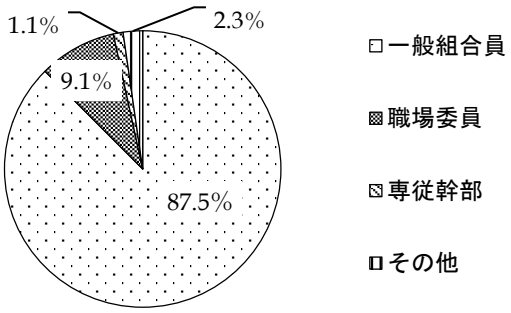

図 2–2　組合での地位（世帯主票・妻票の夫・子きょうだいの父）

３．閉山と離職

３－１．尺別炭砿からの離職

尺別炭砿の炭鉱マンたちは、以上のように職業キャリアを開始させ、組合活動にも参加しながら働いてきた。それでは、彼らは、炭鉱の斜陽化から閉山にかけて、どのように離職していったのだろうか。ここでは世帯主票の回答者（Q6.2）と妻票回答者の夫（Q11SQ4「尺別転出後に最初に仕事に就いた時期」、Q12「尺別を離れた時期」および Q14「尺別を離れた時にご主人と一緒だったか」

から算出）の離職についてみる。

まず、離職時期をみると（表 2-5）、最も多いのは「閉山で離職した」で 73%、ついで「閉山前に離職した」が 23%、「転勤先で閉山し、離職した」が４%となっている。なお、閉山前離職者の離職時期内訳は、1960 年代前半以前が６割、1960 年代後半が４割となっている（表は省略）。これを出生年コーホート別にみると、年少コーホートは「閉山で離職した」比率が年長コーホートより７ポイント高く、年長コーホートは「閉山前に離職した」比率が年少コーホートより９ポイント高い。

表 2-5　離職時期（世帯主票・妻票の夫）　（%）

	N	閉山で離職した	閉山前に離職した	転勤先で閉山し、離職した
全体	52	73.1	23.1	3.8
1934 年以前出生	30	70.0	26.7	3.3
1935 年以降出生	22	77.3	18.2	4.5

注：N は無回答１名を除く。

３－２．尺別炭砿での勤続年数

それでは、尺別炭砿の炭鉱マンたちは、入社からどのくらいの期間、尺別炭砿で働いたのだろうか。入社年と離職年から算出した勤続年数をみると（表 2-6）、全体では最も多いのが「20～24 年」が 26%、ついで「15～19 年」が 24%、「10～14 年」が 20%となっている。「25 年以上」勤続した回答者は、わずか７%だった。

これを出生年コーホート別にみると、当然だが年長コーホートの方が、勤続年数が長い。年少コーホートの勤続年数は、ほとんどが 20 年未満であり、職業キャリアの序盤で閉山による離職を経験することになった。

表 2-6　勤続年数（世帯主票・妻票の夫）　（%）

	N	5 年未満	5～9 年	10～14 年	15～19 年	20～24 年	25 年以上
全体	46	10.9	13.0	19.6	23.9	26.1	6.5
1934 年以前出生	26	3.8	3.8	7.7	30.8	42.3	11.5
1935 年以降出生	20	20.0	25.0	35.0	15.0	5.0	0.0

注：N は無回答５名を除く。

４．結婚と親なり

４－１．結婚時期と年齢

最後に、回答者の結婚と親なりについてみていく。まず、今回の回答者は全員、結婚経験があった（世帯主票 Q9）。結婚時期（世帯主票 Q9SQ1_G、妻票 Q8）についてみると（図 2-3）[2]、最も多いのが「1960 年代前半」で 36%、ついで「1950 年代後半」が 26%と、1950 年代後半から 1960 年代前半の結婚が 62%となっている。一方、閉山をむかえた 1970（昭和 45）年以降の結婚は 11%だった。

つぎに結婚年齢についてみると（図 2-4）、最も多いのが「20 代後半」で 66%、ついで「20 代前半」が 21%と、20 代での結婚が 87%と大半を占めている。

[2] 本章では、世帯主票 Q9 付問１（現在の妻との結婚年［現在妻がいる対象者への設問］）と付問３（最初に結婚した年［現在妻がいない対象者への設問］）を合わせて集計している。

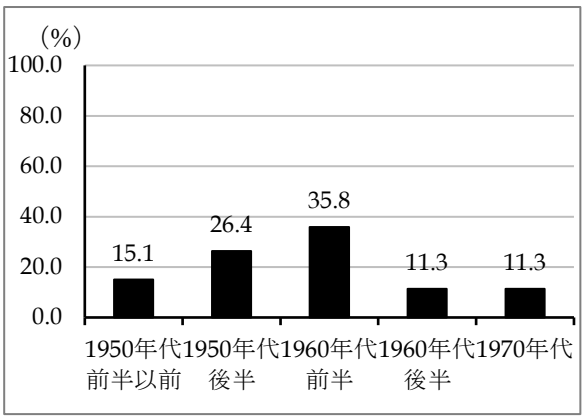

図 2-3　結婚時期（世帯主票・妻票の夫）

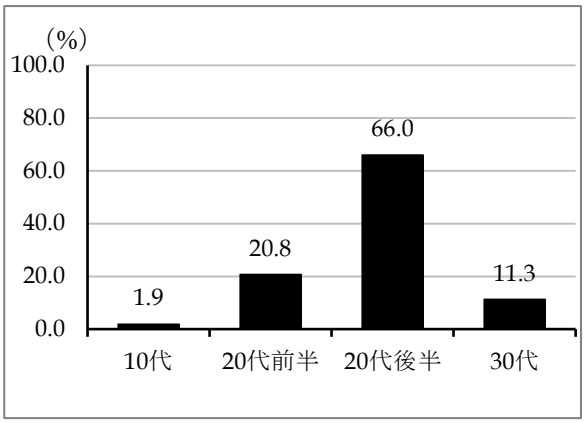

図 2-4　結婚時年齢（世帯主票・妻票の夫）

これを出生年コーホート別に結婚経験年齢の累積比率をみると（図 2-5）、両コーホートともに 20 代での結婚が目立つ。とりわけ、年少コーホートでは 23～28 歳の間に結婚が集中している。

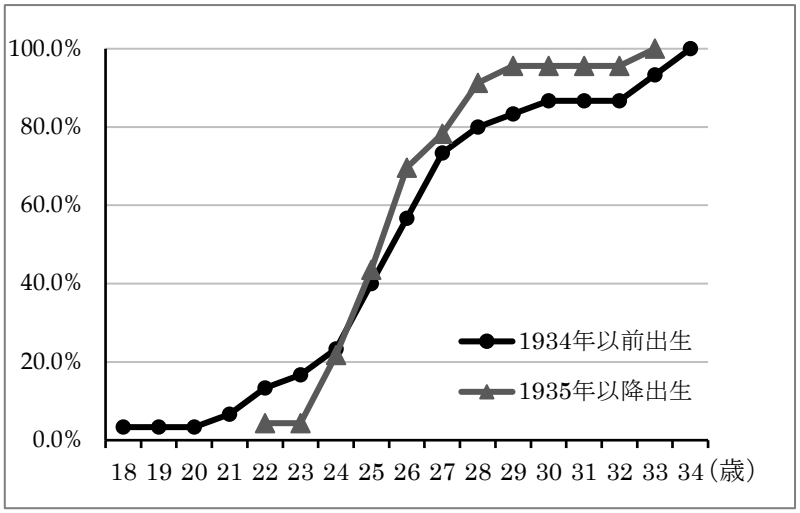

図 2-5 結婚経験年齢の累積比率（世帯主票・妻票の夫）

つぎに、配偶者（妻）の年齢差（世帯主票 Q9SQ2、妻票 Q9）を出生年コーホート別にみると（表 2-7）、妻が「年下」である割合は年長コーホートで 86%、年少コーホートで 74%と 12 ポイントの差があり、年少コーホートでは「同年齢」が 21%と多くなっている。

表 2-7　配偶者（妻）との年齢差（世帯主票・妻票の夫）　（%）

	N	年下	同年齢	年上
全体	40	80.0	12.5	7.5
1934 年以前出生	21	85.7	4.8	9.5
1935 年以降出生	19	73.7	21.1	5.3

注：N は無回答 4 名を除く。

４－２．親なり

結婚と同じく重要なライフイベントとして、親なりを挙げることができる。今回の対象者のうち、

96%に子どもがいた（世帯主票 Q10、妻票 Q10、図表は省略）。第一子が誕生した年（親なりの時期、世帯主票 Q10SQ1、妻票 Q10SQ1）をみると（図 2-6）、最も多いのが「1960 年代前半」で 44%、ついで「1950 年代後半」が 20%となっている。また、閉山をむかえた 1970（昭和 45）年以降の親なりは 14%だった。さらに、第一子が誕生した年齢（親なり経験年齢）をみると（図 2-7）、最も多いのが「20 代後半」で 67%、ついで「30 代前半」が 16%となっている。

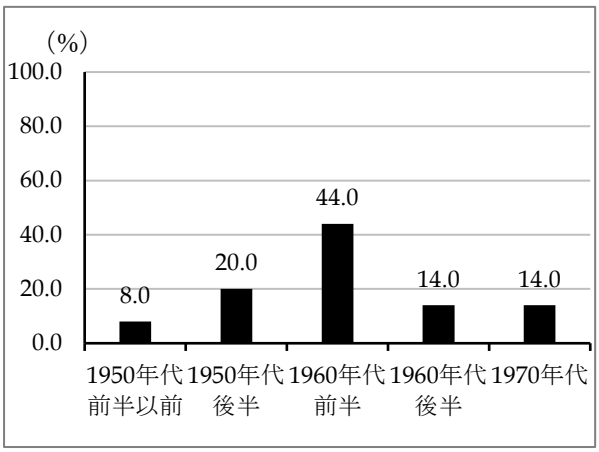

図 2-6　親なりの時期（世帯主票・妻票の夫）

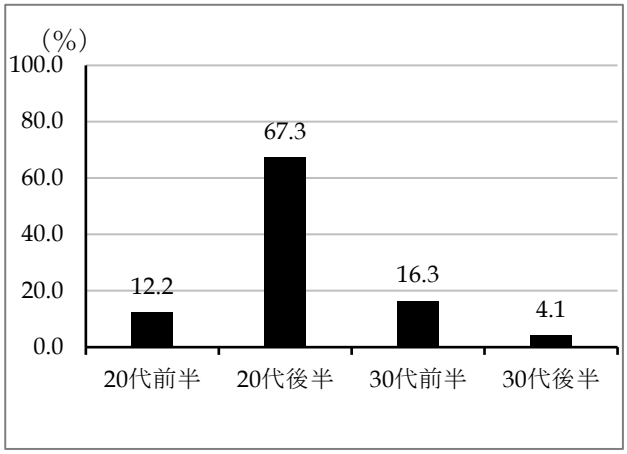

図 2-7　親なり経験年齢（世帯主票・妻票の夫）

さらに、出生年コーホート別に親なり経験年齢の累積比率をみると（図 2-8）、両コーホートともに 20 代での親なりが多く見られる。年長コーホートでは 25～28 歳にかけて累積比率が大きく上昇している。また、年少コーホートでは 25～30 歳にかけて急激に上昇し、30 歳までに全員が親なりを経験している。

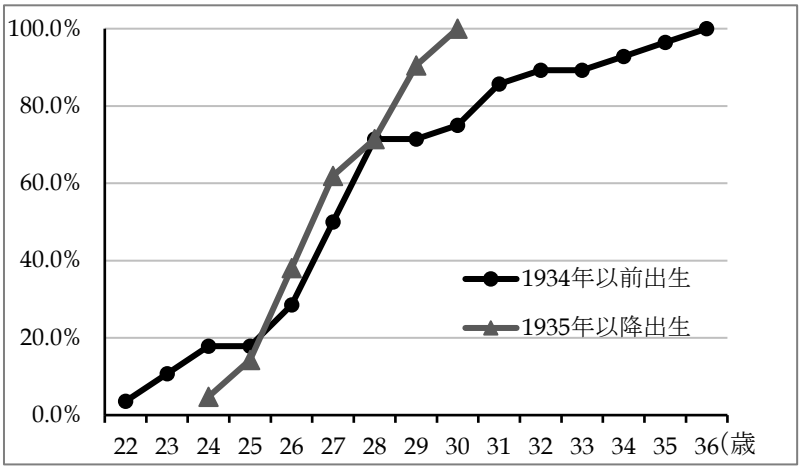

図 2-8　親なり経験年齢の累積比率（世帯主票・妻票の夫）

また、子どもの人数についてみると（表 2-8）、最も多いのは「２人」で 69%、ついで「１人」が 22%となっている。これを出生年コーホート別にみると、年少コーホートでは「１人」が 29%と年長コーホートより 11 ポイント高くなっている。年長コーホートでは「３人以上」が 10%を超えており、年少コーホートに比べて子どもの数が多いことがわかる。

表 2-8 子どもの人数（世帯主票・妻票の夫）　（%）

	N	1 人	2 人	3 人以上
全体	49	22.4	69.4	8.2
1934 年以前出生	28	17.9	71.4	10.7
1935 年以降出生	21	28.6	66.7	4.8

注：N は無回答２名を除く。

５．おわりに―入社、結婚、親なりの経験順序―

これまで入社と離職ならびに結婚と親なり経験についてみてきた。最後にまとめとして、それらの経験順序を明らかにする。ただし、今回の調査では設計上、厳密な初職就職年と初婚年は特定できない[3]。したがって、ここでは「尺別炭砿入社年」を「初職年」に、「現在の妻との結婚年」および「現在、妻がいない」回答者の初婚年を「初婚年」、そして、第一子誕生年を「親なり経験年」とする。

まず、ライフイベントごとの年齢記述統計量を出生年コーホート別にみると、表 2-9 のとおりになる。両コーホートともに 18 歳前後に尺別炭砿に入社し、26 歳ころに結婚、27 歳ころに親になるという順序が標準的な経験順序といえる。入社から親なりまでの年数も 10 年程度と共通している。ただし、コーホート間の差異として、年少コーホートの方が経験年齢のばらつきが小さく、入社から親なりまでの経験がより標準化していたことがあげられる。

表 2-9　「入社→結婚→親なり」の経験年齢（世帯主票・妻票の夫）

	入社時年齢			現婚・初婚年齢		
	全体	1934 年以前出生	1935 年以降出生	全体	1934 年以前出生	1935 年以降出生
度数	46	26	20	53	30	23
平均値	18.7	18.5	18.9	26.3	26.4	26.0
最小値	14.0	14.0	15.0	18.0	18.0	22.0
中央値	18.5	18.0	19.0	26.0	26.0	26.0
最大値	31.0	31.0	25.0	34.0	34.0	33.0
標準偏差	3.1	3.7	2.1	3.1	3.7	2.2
	親なり経験年齢			※離職		
	全体	1934 年以前出生	1935 年以降出生	全体	1934 年以前出生	1935 年以降出生
度数	49	28	21	50	29	21
平均値	27.7	28.0	27.2	34.0	37.2	29.6
最小値	22.0	22.0	24.0	17.0	17.0	21.0
中央値	27.0	27.5	27.0	35.0	38.0	31.0
最大値	36.0	36.0	30.0	45.0	45.0	35.0
標準偏差	2.9	3.5	1.7	6.4	5.5	4.7

これを個人ごとの経験順序パターンでみると（表 2-10）、尺別炭砿に入社後結婚し、その後子どもが誕生するという「入社→結婚→親なり」が 83%を占めている。ついで、入社後、結婚し、結婚と同年に子どもが誕生するという「入社→結婚＝親なり」が 13%となっている。これら２つのパタ

[3] 現在の妻（妻票では現在の夫）との結婚年を質問しているため、初婚かどうかは定かではない点を考慮する必要がある（世帯主票では「現在、妻がいない」回答者のみ初婚年を回答）。また、結婚年と第一子誕生年は把握できるものの、月日は把握できないため、厳密な順序を特定できない。したがって、ここでは同年の出来事であった場合同じタイミングとして整理している（たとえば、結婚と親なりが同年だった場合「結婚＝親なり」としている）。

ーンは、経験順序の点では標準的な移行といえる。一方、非標準的な経験順序といえる「結婚→入社→親なり」や「入社→親なり→結婚」はごくわずかであり、なおかつこれらは、尺別炭砿入社前の就職状況や現在の妻との結婚以前の婚姻歴を精査しなければ明確にできないカテゴリーである。

さらに、これをコーホート別にみると、年少コーホートの「入社→結婚→親なり」は、年長コーホートに比べて６ポイント高く、非標準的な経験順序といえる２パターン（「結婚→入社→親なり」や「入社→親なり→結婚」）は皆無であった。年長コーホートに比べて、年少コーホートの入社から親なりまでの経験は、標準化しているといえる。

表 2-10　成人期への移行出来事の経験順序（世帯主票・妻票の夫）　（%）

	N	入社→結婚→出産	入社→結婚=出産	結婚→入社→出産	入社→出産→結婚
全体	46	82.6	13.0	2.2	2.2
1934 年以前出生	25	80.0	12.0	4.0	4.0
1935 年以降出生	21	85.7	14.3	0.0	0.0

注：N は無回答７名を除く。

以上のように、尺別炭砿で暮らした男性の入社から親なりは、経験年齢・順序ともに標準的であり、とりわけ年少コーホートで顕著であった。また、彼らの大半は閉山前にこれらのライフイベントを経験している。表 2-9 の離職時年齢をみても、入社から親なりまでを経験したのち、30 代半ばで離職していることがわかる。しかし、離職年齢の幅は大きく、閉山離職後に結婚や親なりを経験しているケースもみられた（N=38 のうち５ケース）。そのようなケースでは、必ずしも標準的なライフコースを辿れるとは限らない。閉山と離職は、尺別炭砿で暮らした人びとの人生にとって分岐点となったのだろうか。本稿で扱えなかった女性のライフコースも含めて、今後、追加調査を進めることで明らかにしたい。

（笠原良太）

第３章　閉山後の仕事と暮らし

１．はじめに

本章は、尺別炭砿で働いていた人びとが、尺別炭砿の閉山によって尺別から転出したあと、どのような仕事に就き、新しい生活を営んでいったのかについて明らかにするものである。

本章の分析にあたっては、「世帯主票」と「妻票」のデータを用いた。「世帯主票」は 42 名中、41 名が尺別炭砿で働いた経験があると回答している[1]。「妻票」は 16 名中、５名が夫も本調査に回答しているため、この５名を除いた 11 名の夫についてみると、11 名すべてが尺別炭砿で働いた経験があると回答している。合計 52 名の尺別炭砿就業経験者のうち、1970 年（昭和 45 年）２月の閉山によって尺別炭砿を離職した人びとは 40 名（77%）であった。本章では、この 40 名を「閉山離職者」と捉え、彼らの再就職の過程と閉山後の暮らしについて分析していく[2]。

本章の分析では、大きく三点を取り上げる。第一に、閉山離職者の閉山時の年齢や職種、勤続年数など、基本属性についてである（第２節）。第二に、尺別炭砿の閉山によって、尺別からの転出を余儀なくされた閉山離職者の地域移動についてである（第３節）。第三に、閉山後の失業保険の受給、再就職の仕事内容や再就職先の所在地など、閉山離職者の再就職過程についてである（第４節）。

２．閉山離職者の基本属性

閉山離職者の閉山後の仕事と暮らしを分析するにあたり、本節では閉山離職者の閉山時の基本属性を確認する。

２－１．閉山離職者の基本属性

閉山離職者 40 名の閉山時年齢をみると、平均は 35 歳で、範囲は 20 歳から 44 歳である。もっとも多いのは「34 歳以下」の 16 名で、全体の 40%を占める。ついで「35-39 歳」14 名（35%）、「40-44 歳」10 名（25%）であった。

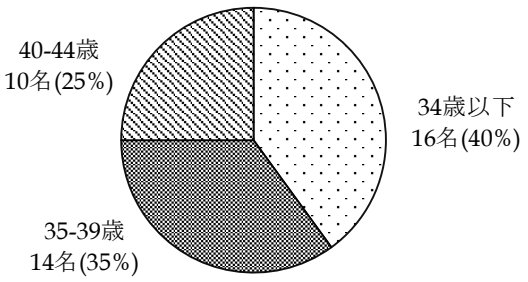

図 3-1　尺別炭砿閉山離職者の閉山時年齢（N=40）

[1] 「世帯主」の 42 名のうち１名は尺別炭砿で働いた経験について無回答であったため、この１名は本章の分析から除外した。

[2] 本章が分析対象とする 40 名のうち１名は、1950 年代に転勤によって尺別から転出しており、転勤先で閉山を迎えている。

表 3-1 で閉山離職者の勤続年数についてみよう。平均勤続年数は 16 年である。年齢階級が高いグループほど長期勤続となるが、階級内の分散も大きい。坑内年金受給要件である勤続年数 20 年を満たしている比率は、「35-39 歳」では 36%にとどまるが、「40-44 歳」では 67%であった。

表 3-1　尺別炭砿閉山離職者の勤続年数

	N	勤続年数 平均値	勤続年数 標準偏差	最小値	最大値	勤続 20 年 以上の比率
全体	35(100.0)	16.4 年	6.6	4 年	29 年	35.1%
34 歳以下	15 (42.9)	10.9 年	4.7	4 年	19 年	0.0%
35-39 歳	11 (31.4)	19.4 年	3.0	17 年	24 年	36.4%
40-44 歳	9 (25.7)	21.9 年	5.2	10 年	29 年	66.7%

注：N は無回答５名を除く。

次に、表 3-2 で尺別炭砿への入社時期をみておきたい。「1950 年代入社」が全体の 43%を占めている。ついで「1940 年代入社」が 25%、「1960 年代入社」が 20%であった。入社年が「不明」であったものは 13%である。年齢階級別にみると、「34 歳以下」は 1950 年代以降に集中しており、「1950 年代入社」50%、「1960 年代入社」44%であった。一方で、「40-44 歳」は「1940 年代入社」が 60%ともっとも高かった。

表 3-2　閉山離職者の尺別炭砿入社時期（年齢階級別）　（%）

	N	1940 年代入社	1950 年代入社	1960 年代入社	不明
全体	40	25.0	42.5	20.0	12.5
34 歳以下	16	0.0	50.0	43.8	6.3
35-39 歳	14	28.6	50.0	0.0	21.4
40-44 歳	10	60.0	20.0	10.0	10.0

２－２．閉山離職者の閉山時の職位と職種

本項では閉山時の職位と職種をみていく。まず、表 3-3 で職位をみると、「鉱員」が全体の 35%、「准員」24%、「職員」30%、「関連会社社員」11%であった。

年齢階級別にみると、「34 歳以下」は、他の年齢グループと比べて「准員」の割合が 47%と高く、ついで「鉱員」が 33%であった。「35-39 歳」は、「鉱員」が 46%と高い一方で、「関連会社社員」も 23%と高かった。さらに、「40-44 歳」は、「職員」が 67%であり、他の年齢グループよりももっとも「職員」の割合が高い。

表 3-3　閉山離職者の閉山時の職位（年齢階級別）　（%）

	N	鉱員	准員	職員	関連会社社員
全体	37	35.1	24.3	29.7	10.8
34 歳以下	15	33.3	46.7	13.3	6.7
35-39 歳	13	46.2	7.7	23.1	23.1
40-44 歳	9	22.2	11.1	66.7	0.0

注：N は無回答３名を除く。

次に、退職時の職種をみていこう（表 3-4）。全体では、「採炭」の割合が 37%ともっとも高く、ついで「坑外」11%、「労務」11%であった。

年齢階級別にみると、「34 歳以下」は、「採炭」が 50%と高かった。また、「労務」が 21%であり、他の年齢グループよりも高くなっている。「35-39 歳」は、「採炭」33%、ついで「鉄道関係」が 17%であった。「40-44 歳」は、「採炭」、「機電」、「坑外」がそれぞれ 22%、「運搬」、「保安」、「経理」がそれぞれ 11%となっており、他の年齢グループよりも職種が多岐にわたっている。

表 3-4　閉山離職者の閉山時の職種（年齢階級別）　（%）

	N	坑内						坑外	労務	経理事務	鉄道関係	その他
		採炭	掘進	機電	運搬	測量	保安					
全体	35	37.1	2.9	8.6	5.7	5.7	2.9	11.4	11.4	2.9	5.7	5.7
34 歳以下	14	50.0	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0	7.1	21.4	0.0	0.0	7.1
35-39 歳	12	33.3	8.3	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3	8.3	0.0	16.7	8.3
40-44 歳	9	22.2	0.0	22.2	11.1	0.0	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0

注：N は無回答５名を除く。

３．閉山離職者の閉山後の地域移動

本節では、尺別で暮らしていた人びとが、1970 年（昭和 45 年）２月 27 日の閉山によって、尺別から転出していった様子みていく。主に、閉山時の年齢階級別に傾向をみていくが、閉山時の職位の違いが、閉山後の地域移動を規定していると考えられる項目については、職位別にも分析する。

３－１．閉山離職者の尺別転出時期

まず、尺別からの転出時期をみる。表 3-5 をみると、尺別炭砿が閉山した 1970 年２月 27 日から、すぐに一部の離職者は転出していることがわかるが（８%）、本格的な移動は３月から始まっていく。まず、「1970 年３月」は 21%である。つづく「1970 年４月」は 54%である。この４月に特に転出が集中しており、４月の時点ですでに８割以上の離職者が転出していた。そして、「1970 年５月」は 15%である。すなわち、1970 年５月までにほぼすべての閉山離職者が尺別から転出したのである。

年齢階級別にみると、転出時期の傾向に大きな差はないが、「34 歳以下」と「35-39 歳」は「1970 年 4 月」に集中しており、「34 歳以下」は 56%、「35-39 歳」は 62%であった。

表 3-5　閉山離職者の尺別転出時期（年齢階級別）　（%）

	N	1970 年２月	1970 年３月	1970 年４月	1970 年５月	不明
全体	39	7.7	20.5	53.8	15.4	2.6
34 歳以下	16	0.0	31.3	56.3	12.5	0.0
35-39 歳	13	15.4	7.7	61.5	15.4	0.0
40-44 歳	10	10.0	20.0	40.0	20.0	10.0

注：N は 1950 年代に転勤によって尺別から転出し、転勤先で閉山を迎えた１名を除く。

次に、閉山時の職位別に転出時期をみておこう（表 3-6）。「鉱員」と「准員」は、転出時期が「1970 年４月」で集中している。「鉱員」は 69%、「准員」は 78%である。一方で、「職員」は他の職位と比較すると、「1970 年５月」の割合が高く、36%である。これは、「職員」の中に会社の残務整理などを担当した者が比較的多く含まれており、他の職位グループよりも、閉山後２、３ヵ月を尺別で過ごした者が多かったためであると考えられる。

表 3-6　閉山離職者の尺別転出時期（閉山時職位別）　（%）

	N	1970 年２月	1970 年３月	1970 年４月	1970 年５月	不明
全体	35	8.3	19.4	52.8	16.7	2.8
鉱員	13	7.7	7.7	69.2	15.4	0.0
准員	9	0.0	22.2	77.8	0.0	0.0
職員	10	9.1	27.3	18.2	36.4	9.1

注：N は無回答４名ならびに 1950 年代に転勤によって尺別から転出し、転勤先で閉山を迎えた１名を除く。また、「関連会社社員」は N が小さいため掲載を省略。

３－２．閉山離職者の転出先

本項では、尺別から離れて最初に転居した場所についてみていきたい。表 3-7 をみると、全体では「北海道」が８％とわずかであり、残りの 92%は道外である。「神奈川県」が 33%ともっとも高く、ついで「千葉県」23%、「東京都」15%、「埼玉県」10%であった。

年齢階級別にみると、「34 歳以下」は他の年齢グループと比較して「北海道」の割合が若干高く、13%である。一方で、「40-44 歳」は道内が一人もおらず、「神奈川県」が 50%と高い。道内での転居は、比較的若年であった離職者に限られ、関東地方を中心に、道外へ転出していった離職者が多かったことがわかる[3]。

表 3-7　尺別炭砿閉山離職者の転出先（年齢階級別）　（%）

	N	道内	道外・関東						関東以外
		北海道	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	静岡県
全体	39	7.5	2.5	7.5	10.0	22.5	15.0	32.5	2.5
34 歳以下	16	12.5	0.0	6.3	12.5	25.0	12.5	25.0	6.3
35-39 歳	13	7.1	0.0	7.1	7.1	28.6	21.4	28.6	0.0
40-44 歳	10	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	50.0	0.0

注：N は 1950 年代に転勤によって尺別から転出し、転勤先で閉山を迎えた１名を除く。

３－３．閉山離職者の移動形態

次に、閉山後に尺別を離れる際、単身での移動であったか、あるいは家族を伴う移動であったかについてみていく（表 3-8）。全体では、「単身での移動」は５％であり、「家族と一緒」が 95%であった。閉山離職者の多くは、家族を伴う移動であったことがわかる。その傾向は、高い年齢グループほど顕著である。「35-39 歳」と「40-44 歳」は閉山前に全員が結婚しており、妻や子どもを伴って移動したのである。

一方で、「34 歳以下」では、「単身での移動」が 12%、「家族と一緒」が 88%である。この「単身での移動」には、閉山時年齢が若く、閉山時は未婚であった者が含まれている。その一方で、「家族と一緒」に移動した者の中にも、若年で、閉山時に未婚であった者がおり、父親や母親と共に移動したケースもあった。

[3] 道外への転出のうち、転出先が関東地方に集中しているのは、本調査の調査対象者が東京尺別会の会員であるという点が大きく関連しているといえる。2016 年度に筆者らが行った尺別炭砿ならびに尺別炭砿中学校関係者へのヒアリング調査では、札幌市を中心とした道内の移動や、関東地方以外への全国的な移動も多数みられたことが確認されている。

表 3-8　尺別炭砿閉山離職者の移動形態（年齢階級別）　（%）

	N	単身での移動	家族と一緒
全体	39	5.1	94.9
34 歳以下	16	12.5	87.5
35-39 歳	13	0.0	100.0
40-44 歳	10	0.0	100.0

注：N は 1950 年代に転勤によって尺別から転出し、転勤先で閉山を迎えた 1 名を除く。

３－４．尺別からの転出理由

本節の最後に、尺別から転出した理由についてみておきたい。表 3-9 は、尺別から離れることを決めた理由を年齢階級別ならびに閉山時職位別にまとめている。全体では、「地元に適当な仕事がなかった」が 59%ともっとも高い。これは、尺別炭鉱の閉山が、単に社員たちの炭鉱からの離職を意味していたのではなく、尺別からの転出を余儀なくさせ、尺別以外で仕事を見つける必要があったことを端的に示している。ついで、「新しい土地で仕事をしたかった」が 21%であり、閉山が転機となって、新天地を求めた者も少なからずいたことがわかる。さらに、「その他」が 15%である。これは、「友人や知人による勧め」や「結婚や就職の準備」が含まれる。

年齢階級別では、「34 歳以下」は 69%が「地元に適当な仕事がなかった」を挙げている。一方で、「40-44 歳」は、「家族の都合で」が 10%であり、他の年齢グループよりも若干高くなっている。さらに、閉山時の職位別に尺別からの転出理由をみると、「鉱員」と「准員」は、6 割以上が「地元に適当な仕事がなかった」を挙げている。一方で、「職員」は 50%にとどまり、「新しい土地で仕事をしたかった」が 30%と高かった。

表 3-9　尺別炭砿閉山離職者の転出理由　（%）

	N	地元に適当な仕事がなかった	家族の都合で	新しい土地で仕事をしたかった	その他
全体	39	59.0	5.1	20.5	15.4
［年齢］					
34 歳以下	16	68.8	0.0	18.8	12.5
35-39 歳	13	53.8	7.7	23.1	15.4
40-44 歳	10	50.0	10.0	20.0	20.0
［閉山時職位］					
鉱員	13	61.5	0.0	23.1	15.4
准員	9	66.7	11.1	22.2	0.0
職員	10	50.0	0.0	30.0	20.0

注：全体の N は 1950 年代に転勤によって尺別から転出し、転勤先で閉山を迎えた 1 名を除く。また、「関連会社社員」は N が小さいため掲載を省略。

以上、本節では、閉山離職者が閉山後に尺別から転出していった過程をみてきた。閉山から 2 ヵ月ほどで離職者の多くの転出は完了しており、そのほとんどが家族を伴う移動であった。このような閉山離職者の地域移動の傾向には、再就職の決定の過程が大きく関連していると考えられる。次節では、閉山離職後の第 1 職に焦点を当てながら、離職者たちの再就職状況を詳細にみていきたい。

４．閉山離職者の再就職過程：離職後第１職を中心に

本節から、尺別炭砿閉山離職者の再就職過程を分析していく。前節でみたように、1970 年 2 月に

尺別炭砿が閉山した後、閉山離職者の多くは 1970 年５月までに尺別から転出していた。では、40 名の閉山離職者は、どのように再就職先を決定し、転出先へと移動していったのか。

本節では、閉山後の第１職を中心に、再就職決定時期や再就職先企業の業種・所在地、また現地見学会や失業保険について詳しくみていく。

４－１．閉山離職者の再就職（第１職就職）時期

まず、閉山後に尺別を離れたあと、最初の仕事（第１職）に就いた時期をみよう（表 3-10)。既述のとおり、尺別からの転出は「1970 年５月」までにほぼ完了していたが、仕事については「1970 年８月」までにほぼ再就職が決定している。最も多いのは「1970 年４月」の 58%である。閉山からほぼ１ヵ月後には、閉山離職者の半数以上が新しい職場で働き始めていたことになる。また、「1970 年５月」は 23%で、「1970 年４月」とあわせると、閉山離職者のおよそ８割は「1970 年５月」までに第１職に就いていた。

年齢階級別にみると、「34 歳以下」は「1970 年４月」が 69%と高い。一方で、「40-44 歳」は、「1970 年４月」が 40%にとどまり、「1970 年５月」が 20%、「1970 年６月」が 10%、「1970 年８月」が 10%となっている。

表 3-10　尺別炭砿閉山離職者の再就職（第１職就職）時期（年齢階級別）　（%）

	N	1970 年 3 月	1970 年 4 月	1970 年 5 月	1970 年 6 月	1970 年 7 月	1970 年 8 月	不明
全体	40	5.0	57.5	22.5	5.0	2.5	2.5	5.0
34 歳以下	16	6.3	68.8	18.8	6.3	0.0	0.0	0.0
35-39 歳	14	0.0	57.1	28.6	0.0	7.1	0.0	7.1
40-44 歳	10	10.0	40.0	20.0	10.0	0.0	10.0	10.0

４－２．再就職（第１職）の業種、仕事内容、所在地

では、彼らの再就職先はどのような企業・事業所であったのか。まず、表 3-11 で再就職先企業の業種をみよう[4]。他の炭鉱へ再就職した者はおらず、40 名すべてが他産業へ再就職している。もっとも割合が高いのは「製造業」で 75%である。ついで「鉱業」８%、「建設業」８%である。この３業種で９割に達する。この３業種以外はごくわずかである。

年齢階級別にみると、すべての年齢グループで「製造業」がもっとも高いが、特に「40-44 歳」は全員が「製造業」へ再就職した。「34 歳以下」は「製造業」が 69%で、ついで「建設業」が 13%である。「35-39 歳」は、「製造業」が 64%にとどまり、「鉱業」が 14%、「建設業」が７%、「生活サービス・娯楽業」が７%であった。

表 3-11　尺別炭砿閉山離職者の再就職（第１職）業種（年齢階級別）　（%）

	N	鉱業	建設業	製造業	情報・通信	不動産	生活サービス	業種不明
全体	40	7.5	7.5	75.0	2.5	2.5	2.5	2.5
34 歳以下	16	6.3	12.5	68.8	6.3	6.3	0.0	0.0
35-39 歳	14	14.3	7.1	64.3	0.0	0.0	7.1	7.1
40-44 歳	10	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

[4] 本調査では再就職先の企業名を具体的に回答いただいており、この企業名から業種を特定した。業種の分類には、「日本標準産業分類」の「大分類」を用いた。

次に、表 3-12 で、再就職先での仕事内容をみていこう。全体では「工場労働」が 66%ともっとも高い。ついで、「事務作業」13%、「建設作業」８%と続く。「運転作業」や「サービス」に就いた者はいなかった。なお、従業上の地位については、３名の無回答を除く 37 名全員が「本雇・常雇」であった。

年齢階級別に仕事内容をみると、「34 歳以下」は 69%が「工場労働」である。ついで、「建設作業」と「事務作業」がそれぞれ 13%であった。「35-39 歳」は、「工場労働」が 67%であり、「その他」が 17%と高かった。「その他」には、「鉱業・採石業」や「砕石業」という回答が含まれていた。「40-44 歳」は「事務作業」が 20%であり、ほかの年齢グループよりも高くなっている。

さらに、表 12 で確認したように、再就職先の業種としてもっとも割合が高かった「製造業」に就いた 29 名の仕事内容をみておくと、「工場労働」が 76%ともっとも高く、ついで「事務作業」が 17%であった。閉山離職者の第１職として、「製造業の工場労働」という特徴を挙げることができる。

表 3-12　尺別炭砿閉山離職者の再就職（第１職）仕事内容　（%）

	N	工場労働	建設作業	販売 セールス	事務作業	高度専門 作業	その他
全体	38	65.8	7.9	2.6	13.2	5.3	5.3
［年齢］							
34 歳以下	16	68.8	12.5	6.3	12.5	0.0	0.0
35-39 歳	12	66.7	0.0	0.0	8.3	8.3	16.7
40-44 歳	10	60.0	10.0	0.0	20.0	10.0	0.0
［再就職先業種］							
製造業	29	75.9	3.4	0.0	17.2	3.4	0.0

注：全体の N は無回答２名を除く。

次に、再就職先企業の所在地についてみていきたい（表 3-13）。すでに第３節の表７で、転出先の都道府県を確認した際、「北海道」（道内）は１割にも満たず、９割以上が道外へと転出していたが、その傾向は再就職先の所在地についても確認できる。全体では「北海道」は５%とわずかで、それ以外が道外である。「神奈川県」が 33%でもっとも高い。ついで、「千葉県」20%、「東京都」15%であった。年齢階級別にみると、どの年齢グループも「神奈川県」の割合がもっとも高いが、「34 歳以下」と「35-39 歳」は「東京都」の割合が若干高く、それぞれ２割程度であった。

表 3-13　尺別炭砿閉山離職者の再就職再就職（第１職）所在地（年齢階級別）　（%）

	N	道内	道内・関東						道内・関東以外	
		北海道	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	静岡県	山口県
全体	40	5.0	2.5	10.0	10.0	20.0	15.0	32.5	2.5	2.5
34 歳以下	16	6.3	0.0	6.3	12.5	18.8	18.8	31.3	6.3	0.0
35-39 歳	14	7.1	0.0	7.1	7.1	28.6	21.4	21.4	0.0	7.1
40-44 歳	10	0.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	50.0	0.0	0.0

４－３．再就職先決定経路と決定までの再就職に関する活動

ここまで、閉山離職者の再就職時期や再就職先企業の業種および仕事内容、また所在地を確認してきた。では、彼らはそれらの仕事をどのように確保し、再就職の決定までにいかなる活動を行ったのだろうか。

まず、表 3-14 で、再就職先を確保した手立てをみていく。全体では、「就職選考会での斡旋」が

もっとも高く、62%（24 名）である。ついで、「友人・知人の紹介」が 18%、「親・きょうだい・親戚等の紹介」が 10%であり、縁故によるものは３割程度にとどまる。「その他」は８％とわずかだが、「新聞による求人」や「集団就職の募集」が含まれる。

年齢階級別にみると、年齢が若年のグループほど、「就職選考会での斡旋」が低くなり、縁故の割合が高くなっている。「40-44 歳」は７割が「就職選考会での斡旋」であり、縁故によるものは２割にとどまる。

閉山時の職位別にみると、「鉱員」の 85%は「就職選考会での斡旋」であった。一方で、「准員」は「就職選考会での斡旋」44%、「友人・知人の紹介」44%であった。「職員」も「就職選考会での斡旋」は 55%にとどまり、「親・きょうだい・親戚等の紹介」が 18%と若干高くなっている。また、「製造業」に再就職した 30 名についても就職経路をみておくと、「就職選考会での斡旋」は 67%で、「友人・知人の紹介」が 20%、「親・きょうだい・親戚等の紹介」が 10%であった。

表 3-14　尺別炭砿閉山離職者の第１職就職経路　（%）

	N	就職選考会での斡旋	それ以外の援護協会の斡旋	友人・知人の紹介	親・きょうだい・親戚等の紹介	その他
全体	39	61.5	2.6	17.9	10.3	7.7
［年齢］						
34 歳以下	16	50.0	0.0	25.0	12.5	12.5
35-39 歳	13	69.2	7.7	15.4	7.7	0.0
40-44 歳	10	70.0	0.0	10.0	10.0	10.0
［閉山時職位］						
鉱員	13	84.6	0.0	15.4	0.0	0.0
准員	9	44.4	0.0	44.4	0.0	11.1
職員	11	54.5	9.1	9.1	18.2	9.1
［再就職先業種］						
製造業	30	66.7	0.0	20.0	10.0	3.3

注：全体の N は無回答１名を除く。また、「関連会社社員」および「製造業」以外の業種は N が小さいため、掲載を省略。

次に、再就職先を探している過程で、事前に現地見学会へ参加したか否かについてみていきたい（表 3-15）。まず、全体では「現地見学会へ行った」が 62%、「行かなかった」が 33%であり、事前に現地へ赴いた離職者が多かったことがわかる。

年齢階級別にみると、「35-39 歳」は 77%が「現地見学会に行った」と回答しており、他の年齢グループよりも高くなっている。また、閉山時の職位別では、「鉱員」と「職員」は６割以上が「現地見学会に行った」と回答しているが、「准員」は 56%にとどまり、「行かなかった」が 44%となっている。また、「製造業」に再就職した 30 名のうち、「現地見学会に行った」のは 63%と高かった。

表 3-15　尺別炭砿閉山離職者の現地見学への参加有無　（%）

	N	行った	行かなかった	見学会はなかった
全体	39	61.5	33.3	5.1
［年齢］				
34 歳以下	16	50.0	43.8	6.3
35-39 歳	13	76.9	23.1	0.0
40-44 歳	10	60.0	30.0	10.0
［閉山時職位］				
鉱員	13	61.5	38.5	0.0
准員	9	55.6	44.4	0.0
職員	11	63.6	18.2	18.2
［再就職先業種］				
製造業	30	63.3	33.3	3.3

注：全体の N は無回答 1 名を除く。また、「関連会社社員」および「製造業」以外の業種は N が小さいため、掲載を省略。

ここで、就職経路別に、再就職の決定時期と現地見学への参加有無について補足しておきたい。「就職選考会での斡旋」で再就職先を決めた 24 名のうち、「1970 年 4 月」に再就職したのは 13 名（54%）、「1970 年 5 月」に再就職したのは 8 名（33%）であった。また、この 24 名のうち、現地見学会へは 15 名（63%）が参加している。すなわち、閉山離職者の半数は、就職選考会において積極的に仕事を探し、現地見学会へ参加したことで、閉山から 2 ヵ月という早い段階で新しい仕事を決定していったのである。

このような再就職過程の特徴は、失業保険の給付と受給についてもみてとれる（表 3-16）。失業保険の給付を受けた者は、全体では 28%（11 名）、受けなかった者は 72%（28 名）であった。上記で述べたとおり、閉山離職者の半数以上は、就職選考会の斡旋によって閉山から早い段階で再就職先を決定していた。また、閉山離職者全体では、8 割が 1970 年 5 月までに再就職を果たしていた。すなわち、失業保険給付の手続きを行う前に再就職先を確定し、閉山後すぐに新しい仕事を開始した離職者が多かったのである。

なお、年齢階級別にみると、「34 歳以下」と「35-39 歳」は失業保険の給付を受けた割合が若干高く、それぞれ 38%と 31%である。閉山時の職位別では、「鉱員」と「職員」の失業保険給付の割合は低い。また、「製造業」に再就職した 29 名のうち、失業保険の給付を受けたのは 21%であった。

表 3-16　尺別炭砿閉山離職者の失業保険の給付　（%）

	N	失業給付を受けた	受けなかった
全体	39	28.2	71.8
［年齢］			
34 歳以下	16	37.5	62.5
35-39 歳	13	30.8	69.2
40-44 歳	10	10.0	90.0
［閉山時職位］			
鉱員	12	8.3	91.7
准員	9	44.4	55.6
職員	11	18.2	81.8
［再就職先業種］			
製造業	29	20.7	79.3

注：全体の N は無回答 1 名を除く。また、「関連会社社員」および「製造業」以外の業種は N が小さいため、掲載を省略。

また、失業保険の給付を受けた 11 名のうち、給付日数および受給日数に関する回答は４名のみであった。４名の平均給付日数は 137 日、平均受給日数は 90 日であった。また、失業保険の受給中に職業訓練を受けた者は、11 名中１名のみであった。

４－４．再就職先の決定において重視した事柄

前項まで、閉山離職者の再就職先の決定過程をみてきた。次に、これらの仕事を決定するにあたって、閉山離職者はどのような事項を重視したのかについてみていきたい（表 3-17）。ここでは、８つの事項について、当てはまるものすべてを選択してもらった（複数回答）。

全体では、「社宅の確保」72%がもっとも高い。尺別から転出し新しい仕事に就くにあたって、閉山離職者には炭鉱住宅のような社宅が確保されていることが最も重要であったことがわかる。ついで「仕事内容」64%、「雇用の安定」64%、「給与」51%となっている。

年齢階級別にみると、「34 歳以下」は「仕事内容」と「社宅の確保」が 69%とそれぞれ高い。一方で、「35-39 歳」は「社宅の確保」と「雇用の安定」が 85%と高くなっている。「40-44 歳」は「社宅の確保」と「雇用の安定」が 60%であった。

表 3-17　尺別炭砿閉山離職者の仕事決定のための検討事項（複数回答）　（%）

	N	仕事内容	労働条件(休日日数)	労働条件(シフト制)	給与	社宅の確保	地域	雇用の安定	その他
全体	39	64.1	35.9	7.7	51.3	71.8	7.7	64.1	2.6
34 歳以下	16	68.8	37.5	6.3	56.3	68.8	6.3	50.0	6.3
35-39 歳	13	69.2	46.2	7.7	53.8	84.6	15.4	84.6	0.0
40-44 歳	10	50.0	20.0	10.0	40.0	60.0	0.0	60.0	0.0

注：N は無回答１名を除く。

ここで、再就職先の決定のために検討した８つの事項の選択状況から、閉山離職者を二つのタイプに分けよう[5]。一つは、「仕事内容」と「雇用の安定」のどちらも選択したタイプである。このタイプを「仕事内容と安定性重視タイプ」と呼んでおく。このタイプは、「仕事内容」と「雇用の安定」に加えて、そのほかの事項も複数選択しているケースが多く、再就職先の決定において、複数の条件を比較的厳しく設定したタイプであるといえる。もう一つは、「仕事内容」と「雇用の安定」のどちらか一方だけを選んだり、そのどちらも検討事項に含めなかったタイプである。すなわち、上記の「仕事内容と安定性重視タイプ」に当てはまらないタイプである。ここでは「個別事項重視タイプ」と呼んでおきたい。このタイプは、「仕事内容と安定性重視タイプ」と比較すると、再就職の決定において重視する事項・条件をある程度絞り込んだタイプであるといえる。

では、表 3-18 で「仕事内容と安定性重視タイプ」と「個別事項重視タイプ」について、年齢階級別と閉山時の職位別に割合をみておこう。全体では、「仕事内容と安定性重視タイプ」が 46%（18 名）、「個別事項重視タイプ」が 54%（21 名）で、後者の割合が若干高かった。「34 歳以下」と「40-44 歳」も半数以上が「個別事項重視タイプ」である。「35-39 歳」のみ、「仕事内容と安定性重視タイ

[5] 本項目は、再就職先の決定のために検討した事項について、当てはまるものすべてを選択してもらう複数回答の質問であり、「もっとも重視するもの」については尋ねていない。そのため、離職者たちが再就職において仕事内容を特に重視したのか、それとも雇用が安定することや福利厚生を重視したのかについては明らかではない。「雇用条件重視タイプ」や「福利厚生重視タイプ」などの分類は困難であった。そこで、ここでは仕事の内容自体と雇用が安定することの両方を重視したタイプと、それ以外を分けることにした。なお、表 3-17 で確認したとおり、再就職の決定のために「社宅の確保」が重要視されていた点は多くの離職者に共通している。

プ」が 53%であった。

閉山時の職位別にみると、「鉱員」は「仕事内容と安定性重視タイプ」が 38%にとどまり、「個別事項重視タイプ」が 62%と高かった。また、「准員」は「仕事内容と安定性重視タイプ」が 55%、「職員」は「個別事項重視タイプ」が 55%であった。

表 3-18　尺別炭砿閉山離職者の仕事決定におけるタイプ　（%）

	N	仕事内容と安定性重視タイプ	個別事項重視タイプ
全体	39	46.2	53.8
［年齢］			
34 歳以下	16	43.8	56.3
35-39 歳	13	53.8	46.2
40-44 歳	10	40.0	60.0
［閉山時職位］	36		
鉱員	13	38.5	61.5
准員	9	55.6	44.4
職員	11	45.5	54.5

注：全体の N は無回答 1 名を除く。また、「関連会社社員」は N が小さいため掲載を省略。

４－５．閉山後の仕事と尺別での仕事の比較

前項まで、閉山離職後の第 1 職について、その再就職過程を具体的に明らかにした。では、離職者たちは、尺別炭砿での仕事と比較して、再就職先での新しい仕事をどのように評価しているのだろうか。本項では、その評価について、再就職先の決定時に重視した事項のタイプ別（「仕事内容と安定性重視タイプ」と「個別事項重視タイプ」）にみていく。

まず、表 3-19 で、閉山離職後の第 1 職の内容が、「当初の予想通りであったかどうか」という質問項目についてみていく。全体では、「ほぼ予想どおりだった」が 77%ともっとも高い。現地見学会への参加や、仕事の決定にあたって事前にさまざまな事項を検討した結果であるといえる。

「予想よりも良かった」は全体で 7 %と多くはないが、良かった理由として「管理職者として入職した」や「福利厚生が良かった」という点が挙げられた。一方で、「予想よりも悪かった」は 10%であった。悪かった理由として、「仕事はほぼ流れ作業であった」というものや、「退社後の拘束が多かった」という点が挙げられている。

再就職先決定時に重視した事項のタイプ別にみると、「仕事内容と安定性重視タイプ」は「ほぼ予想どおりだった」が 86%と極めて高い。また、「予想よりも良かった」が 14%で「予想よりも悪かった」はいなかった。一方で、「個別事項重視タイプ」は「ほぼ予想どおりだった」が 67%にとどまった。「予想よりも良かった」がおらず、「予想よりも悪かった」が 19%であった。

表 3-19　再就職で就いた仕事の当初の予想との比較（仕事重視事項タイプ別）　（%）

	N	ほぼ予想どおりだった	予想よりも良かった	予想よりも悪かった	わからない
全体	30	76.7	6.7	10.0	6.7
仕事内容と安定性重視タイプ	14	85.7	14.3	0.0	0.0
個別事項重視タイプ	16	68.8	0.0	18.8	12.5

注：「世帯主票」のみの質問項目であるため、N は「妻票」を除く。

次に、尺別での仕事と、再就職で就いた仕事との収入の比較についてみていく（表 3-20）。全体

では、「非常に増えた」21%、「少し増えた」24%、「少し減った」24%、「非常に減った」24%であり、収入が増えた者と減った者は同程度であった。「変わらなかった」は８%とわずかである。

再就職先決定時に重視した事項のタイプ別にみると、「仕事内容と安定性重視タイプ」は「非常に増えた」と「少し増えた」を合わせて 47%、「少し減った」と「非常に減った」を合わせて 41%であり、収入が増えた者のほうが若干多かった。一方で、「個別事項重視タイプ」は「非常に増えた」と「少し増えた」を合わせて 43%、「少し減った」と「非常に減った」を合わせて 52%であり、収入が減った者のほうが多いという結果であった。

表 3-20　尺別での仕事と再就職で就いた仕事との収入比較（仕事重視事項タイプ別）（%）

	N	非常に増えた	少し増えた	変わらなかった	少し減った	非常に減った
全体	38	21.1	23.7	7.9	23.7	23.7
仕事内容と安定性重視タイプ	17	17.6	29.4	11.8	17.6	23.5
個別事項重視タイプ	21	23.8	19.0	4.8	28.6	23.8

注：N は無回答 2 名を除く。

次に、尺別での仕事と、再就職で就いた仕事とのつらさの比較についてみていく（表 3-21）。全体では、「尺別の仕事よりもつらかった」が 40%、「尺別の仕事よりも楽だった」が 40%であり、同じ割合である。「変わらなかった」は 20%であった。

再就職先決定時に重視した事項のタイプ別にみると、「仕事内容と安定性重視タイプ」は「つらかった」と回答している割合が 29%にとどまり、「楽だった」が 43%であった。一方で、「個別事項重視タイプ」は「つらかった」が 50%と半数を占め、「楽だった」が 36%にとどまった。

表 3-21　尺別での仕事と再就職で就いた仕事とのつらさの比較（仕事重視事項タイプ別）（%）

	N	つらかった	楽だった	変わらなかった
全体	30	40.0	40.0	20.0
仕事内容と安定性重視タイプ	14	28.6	42.9	28.6
個別事項重視タイプ	16	50.0	37.5	12.5

注：「世帯主票」のみの質問項目であるため、N は「妻票」を除く。

最後に、尺別での仕事と、再就職で就いた仕事とのやりがいの比較についてみていく（表 3-22）。全体では、「尺別の仕事よりもやりがいがあった」は 46%と高く、「尺別の仕事よりもやりがいがなかった」は 25%、「変わらなかった」は 29%であった。閉山離職者の４割以上は、新しい仕事にやりがいを感じていたことがわかる。

再就職先決定時に重視した事項のタイプ別にみると、「仕事内容と安定性重視タイプ」は「やりがいがあった」が 50%と半数を占めていた。「やりがいがなかった」は 14%にとどまった。一方で、「個別事項重視タイプ」は「やりがいがあった」は 43%、「やりがいがなかった」は 36%であった。

表 3-22　尺別での仕事と再就職で就いた仕事とのやりがいの比較（仕事重視事項タイプ別）（%）

	N	やりがいがあった	やりがいがなかった	変わらなかった
全体	28	46.4	25.0	28.6
仕事内容と安定性重視タイプ	14	50.0	14.3	35.7
個別事項重視タイプ	14	42.9	35.7	21.4

注：「世帯主票」のみの質問項目であるため、N は「妻票」を除く。

以上、本項では閉山離職後の第１職と、尺別炭砿での仕事との比較についてみてきた。再就職先の決定においてどのような事項を重視していたのか、というタイプの違いが、新しい仕事の評価や前職との比較に若干の違いをもたらしていたといえる。

４－６．離職後第１職の継続とその後の職業キャリア

本節の最後では、尺別から離れて最初についた仕事（第１職）の継続と、その後の職業キャリアについてみていく。

表 3-23 で、第１職の継続の有無をみると、調査時点（2016 年５月時点）で「継続している」と回答したのは３名（7.5%）であった。この３名を除く 37 名はすでに退職しており、「定年退職した」は 25 名（63%）、「定年退職以外の理由で退職した」は 12 名（30%）であった。

表 3-23　尺別転出後の第１職の継続有無（年齢階級別）　（%）

	N	継続している	定年退職した	定年退職以外の理由で退職した
全体	40	7.5	62.5	30.0
34 歳以下	16	18.8	50.0	31.3
35-39 歳	14	0.0	71.4	28.6
40-44 歳	10	0.0	70.0	30.0

では、調査時点ですでに第１職を退職していた 37 名は、第１職をどのくらいの期間継続したのだろうか。37 名中、退職時期がわかる 31 名について、退職理由別にその勤続月数（年数）をみていこう（表 3-24）。

まず、全体の平均勤続月数をみると 246 ヵ月（20 年６ヵ月）である。標準偏差が 130 と高く、ばらつきは大きいが、閉山離職後の第１職は長期間継続された傾向にあることがわかる。

「定年退職」をした 21 名の平均勤続月数は 297 ヵ月（24 年９ヵ月）である。最小値は 156 ヵ月（13 年）、最大値は 466 ヵ月（38 年 10 ヵ月）であった。「定年退職以外の理由で退職」をした 10 名は、平均勤続月数が 135 ヵ月（11 年３ヵ月）であり、最小値は４ヵ月、最大値は 458 ヵ月（38 年２ヵ月）である。

表 3-24　尺別転出後の第１職の勤続月数（第１職退職理由別）

	N	勤続月数 平均値	勤続年数 平均値	勤続年数 標準偏差	最小値 (月数)	最大値 (月数)
全体	31(100.0)	246 ヵ月	20 年 6 ヵ月	130.3	4 ヵ月	466 ヵ月
定年退職	21 (67.7)	297 ヵ月	24 年 9 ヵ月	93.9	156 ヵ月	466 ヵ月
定年退職以外の理由で退職	10 (32.3)	135 ヵ月	11 年 3 ヵ月	126.5	4 ヵ月	458 ヵ月

以上より、閉山離職者の第１職の継続については、長期間継続した傾向にあることがわかる。定年退職以外の理由で退職をした者も、平均勤続年数が 11 年ほどであり、数ヵ月から数年という短期間で退職した者はわずかであった。閉山から約２ヵ月で、離職者たちの多くは尺別から転出し、1970 年５月には離職者の８割が新しい仕事をすでに開始していたことは繰り返し述べたが、閉山から時間を置かずに早い段階で決定した仕事を、離職者の多くは定年まで勤め上げるか、長期で働き続けたのである。

では、第１職を「定年退職」あるいは「定年退職以外の理由で退職」した 37 名のうち、さらに別の仕事（第２職）に就いたかどうかについてみていく（表 3-25）。全体では、第２職に「就いた」のは 20 名（54%）、「就かなかった」のは 17 名（46%）である。すなわち、閉山離職者 40 名のうち、半数が第２職を経験している。

さらに、第１職の退職理由別に第２職への就職をみると、第１職を定年退職した 25 名のうち、第２職に「就いた」のは 11 名（44%）、「就かなかった」のは 14 名（56%）であった。また、定年退職以外の理由で退職した 12 名のうち、第２職に「就いた」のは 9 名（75%）、「就かなかった」のは 3 名（25%）である。

表 3-25　第１職退職後の第２職への就職（第１職退職理由別）（%）

	N	就いた	就かなかった
全体	37	54.1	45.9
定年退職	25	44.0	56.0
定年退職以外の理由で退職	12	75.0	25.0

最後に、第２職の継続とその期間、またその後の職業キャリアについて補足しておこう。第２職についた 20 名のうち、第２職が最後の仕事となったのは 10 名であった。うち６名が「定年退職」、４名が「定年退職以外の理由で退職」した。この 10 名についてのみ、第２職の勤続月数（年数）をみておくと、平均勤続月数は 141 ヵ月（11 年９ヵ月）、標準偏差は 78.4 であった。最小値は 12 ヵ月（１年）、最大値は 298 ヵ月（24 年 10 ヵ月）である。

なお、閉山後に第３職以上を経験したのは、閉山離職者 40 名中、８名（20%）であった。

５．おわりに

本章では、尺別炭砿の閉山離職者が、1970 年２月以降に尺別から転出していった様子と、再就職過程を詳細に検討した。その特徴として、以下の三点が挙げられる。

第一に、就職選考会での求職と現地見学会への積極的な参加によって、閉山離職者の８割は閉山から３ヵ月以内に次の新しい仕事に就いていた点である。その多くが道外での再就職であったが、1970 年代は閉山離職者の受け皿となり得るような成長企業が多く存在し、そのことが早期の再就職を可能にしたと考えられる。また、失業保険の給付・受給を受けた者も少なかった。

第二に、上記で述べた早期の再就職とも関連するが、閉山離職者の９割以上が、閉山から３ヵ月以内に家族（妻・子ども）を伴って尺別から道外へ転出していた点である。「地元に適当な仕事がない」という点が転出理由として挙げられていたが、多くの閉山離職者が関東地方を中心に道外での再就職を決定し、早期に尺別から転出することを決めていたのである。

第三に、閉山離職者の多くが、閉山後に最初に就いた第１職を定年まで勤め上げるか、長期で働き続けたという点である。第１職の特徴として、「製造業の工場労働」が挙げられるが、炭鉱から他産業への転換は、閉山離職者たちに大きな環境の変化をもたらしたと考えられる。しかし、閉山離職者の６割以上が尺別を離れて最初に就いた仕事を定年まで継続していた。

以上、ごく簡単だが、尺別炭砿閉山離職者の閉山後の仕事と暮らしについてまとめた。これらの特徴は、本調査の対象者である東京尺別会に所属している会員の方々の特徴であるかもしれない。

しかし、それらを考慮したとしても、尺別炭砿の閉山後に、早期に尺別から転出し、早期に再就職を果たしていったという傾向は、閉山離職者全体にも当てはまるのではないかと考えている。

今後は、札幌市をはじめとする道内や、全国各地へと転出した閉山離職者の方々により詳しくお話をうかがい、尺別からの転出を決断した際の思いや、再就職先での仕事を継続する上での困難や葛藤、また転居先の地域での新しい出会いなど、閉山離職者の「心の襞」にさらに深く分け入っていきたい。

（畑山直子）

第４章　子ども世代の地域移動と職業

１．はじめに

本章では、「尺別炭砿で暮らした人びと」調査における「子・きょうだい」票に回答した 106 名を対象に、閉山後の地域移動と職業キャリア（初職）についてみていく。

各項目の集計に入る前に、まず、子ども世代の基本属性（出生年、性別）を確認する。第 1 章でみたように、子ども世代の出生年は、1933（昭和８）年から 1958（昭和 33）年にかけて分布している。本章では、閉山時にすでに高校を卒業していた 1950（昭和 25）年以前出生コーホート（以下「年長コーホート」）と、閉山時に高校以下在学中であった 1951（昭和 26）年以降出生コーホート（「年少コーホート」）の区分を用いる。いずれのコーホートも 53 人ずつで、年長コーホートは男性 34 人、女性 19 人、年少コーホートは男性 32 人、女性 21 人である。

後述するように、年長コーホートの大半は、閉山前に尺別を離れたが、年少コーホートの大半は在学中に閉山を迎え、尺別を離れることになった。学卒前、青年期に親の再就職に同行する形で行われた半強制的な地域移動を経験することで、その後のライフコースはどのように差異化したのだろうか。本章では、この問いを解明すべく、上記の出生年コーホート別に、地域移動、学歴取得ならびに職業キャリア（初職）についてみていく。

２．尺別からの転出

２－１．尺別を離れた時期・年齢

まず本節では、子どもたちがいつ、どのように尺別から転出したのかについてみていく。尺別からの転出経験年齢（Q12）の累積比率を出生年コーホート別にみると（図 4-1）、年長コーホートと年少コーホートの間に大きな差があることがわかる。

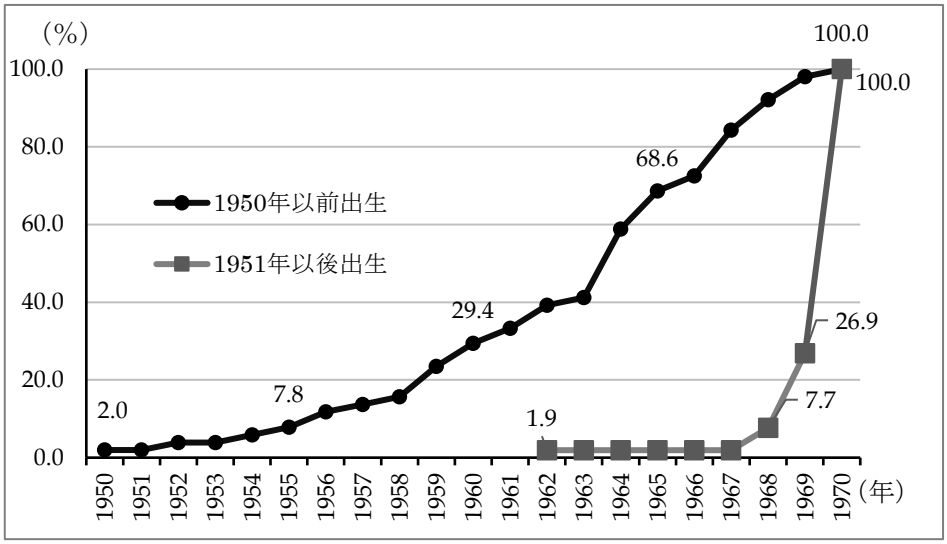

図 4-1　尺別からの転出経験年齢の累積比率

表 4-1　離尺経験年齢の記述統計量（出生年コーホート・性別）

		度数	平均値	最小値	中央値	最大値	標準偏差
全体		103	17.1	10.0	17.0	26.0	3.0
1950 年以前出生	全体	51	18.7	10.0	19.0	26.0	3.1
	男	33	18.4	10.0	19.0	26.0	3.2
	女	18	19.3	13.0	19.0	23.0	2.9
1951 年以後出生	全体	52	15.5	10.0	16.0	19.0	1.8
	男	31	15.2	10.0	16.0	19.0	1.9
	女	21	15.9	13.0	15.0	19.0	1.6

注：N は無回答３名を除く。

２－２．転出先

では、子どもたちは、尺別からどの地域に転出したのだろうか。尺別からの転出先（Q11）をみると、北海道内に限らず、関東から関西にかけて分布している。ここでは、それらの転出先を「釧路（管内）」、「（釧路をのぞく）道内」、「東北」、「関東」、「中部・関西等（中国・九州地方を含む）」に分類して集計した（表 4-2）。全体でみると、最も多い転出先は「関東」で 43%、ついで「釧路」が 26%、「道内」が 18%となっている。転出先上位の都道府県は、北海道 46 人、ついで東京都 21 人、神奈川県 10 人となっている。

これを出生年コーホート別にみると、年長コーホートの方が「釧路」および「道内」を合わせた割合が大きく、「道外」の割合が小さい。年少コーホートでは「中部・関西等」が 13%となっている。とりわけ、女性の転出先に着目すると、年長コーホートでは釧路外の「道内」が 32%であるのに対し、年少コーホートでは釧路外の「道内」19%のほか、「関東」が 38%と低くなり、代わりに「釧路」24%、「中部・関西等」19%と高くなっている。おそらく、親の再就職に同行する形で移動したことから、それまで主な移動先とされてこなかった地域（西日本など）への移動が増加したことがうかがえる。

表 4-2　尺別からの転出先（出生年コーホート・性別）　（%）

		N	釧路	道内	東北	関東	中部・関西等
全体		104	26.0	18.3	2.9	43.3	9.6
1950 年以前出生	全体	52	23.1	25.0	1.9	44.2	5.8
	男	33	27.3	21.2	0.0	42.4	9.1
	女	19	15.8	31.6	5.3	47.4	0.0
1951 年以後出生	全体	52	28.8	11.5	3.8	42.3	13.5
	男	31	32.3	6.5	6.5	45.2	9.7
	女	21	23.8	19.0	0.0	38.1	19.0

注：N は無回答２名を除く。

３．学歴と初職

３－１．最終学歴

上記のような転出形態をとった両コーホートは、その後、どのようなライフコースを辿ることになったのだろうか。とりわけ、学卒前に親の再就職に同行する形で移動した年少コーホートは、その後、新天地でどのような学歴取得、初職就職を経験したのだろうか。

まず、最終学歴（Q17）をみると（表 4-3）、両コーホートとも「高校」が最も多く５割前後を占

め、ついで「大学・大学院」が２割を占める。ただし、年少コーホートでは、男子の「大学・大学院」が増加し（29%→38%）、女子の「高専・短大」が増加するなど（16%→33%）、高学歴化が進展したことがわかる[1]。年少コーホートは、尺別を離れたのち、これら高等教育機関に進学して最終学歴を取得したことになる。

表 4-3　最終学歴（出生年コーホート・性別）　（%）

		N	中学校	高校	高専・短大	大学・大学院	その他
全体		106	6.6	48.1	13.2	24.5	7.5
1950 年以前出生	全体	53	9.4	50.9	9.4	24.5	5.7
	男	34	2.9	55.9	5.9	29.4	5.9
	女	19	21.1	42.1	15.8	15.8	5.3
1951 年以後出生	全体	53	3.8	45.3	17.0	24.5	9.4
	男	32	6.3	43.8	6.3	37.5	6.3
	女	21	0.0	47.6	33.3	4.8	14.3

３－２．初職就職の時期

つぎに、初職についてみていく。就職経験に関する質問（Q18）に対して、95%（101 名）が「就いたことがある」と回答した（無回答２名）。初職に就いた時期は、年長コーホートでは 1949（昭和 25）～1973（昭和 48）年に、年少コーホートでは 1968（昭和 43）～1985（昭和 60）年に分布している。

初職経験年齢（Q18SQ4）の累積比率をみると（図 4-2）、両コーホートともに 19 歳での就職が目立つが、19 歳時点での累積比率は、年長コーホートで 65%、年少コーホートで 53%と 12 ポイントの差がある。これを性別にみると（表 4-4）、年少コーホートの女性は、年長コーホートの女性に比べて初職就職年齢にばらつきがみられ、経験範囲は 15～28 歳と、年長コーホートに比べて広範になっている。前項で見たように、女性の短大進学をはじめとする高学歴化によって、初職経験年齢の高年齢化が進んだことがうかがえる。

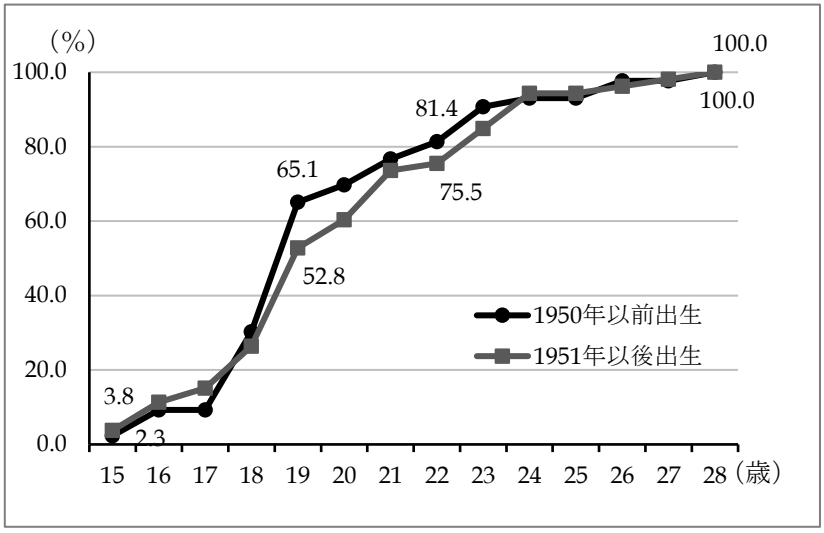

図 4-2　初職就職経験年齢の累積比率

[1] なお、年少コーホート女子の「大学・大学院」は、年長コーホートに比べて 11 ポイント減少しているが、これは女子の４年制大学進学率の停滞に代わり、短大進学率が上昇するといった全国的な傾向と同じである。

表 4-4　初職就職経験年齢の記述統計量（出生年コーホート・性別）

		度数	平均値	最小値	中央値	最大値	標準偏差
全体		96	20.0	15.0	19.0	28.0	2.9
1950 年以前出生	全体	43	19.8	15.0	19.0	28.0	2.8
	男	31	20.3	15.0	19.0	28.0	3.0
	女	12	18.8	16.0	19.0	22.0	1.8
1951 年以後出生	全体	53	20.1	15.0	19.0	28.0	3.0
	男	32	20.4	15.0	19.5	27.0	3.2
	女	21	19.8	15.0	19.0	28.0	2.6

注：N は無回答 7 名を除く。

初職経験年齢と関連して、尺別からの転出と初職の順序をみると（表 4-5）、年長コーホートでは、男性で「転出同時初職」が５割を超える一方、女性の３割が「転出前初職」であり、尺別での初職就職も一つの選択肢であった。対照的に、年少コーホートでは男女ともに「転出後初職」が８割を占めている。閉山と親の再就職に伴う地域移動は、尺別の子どもたちにとってそれまで標準的だった転出・初職就職タイミングを変更させることになった。

表 4-5　転出と初職タイミング（出生年コーホート・性別）　（%）

		N	転出前初職	転出同時初職	転出後初職
全体		94	9.6	29.8	60.6
1950 年以前出生	全体	42	21.4	45.2	33.3
	男	31	9.7	54.8	35.5
	女	11	54.5	18.2	27.3
1951 年以後出生	全体	52	0.0	17.3	82.7
	男	31	0.0	16.1	83.9
	女	21	0.0	19.0	81.0

注：N は無回答 9 名を除く。

３－３．初職の産業・内容

つづいて、初職の業種（産業）と仕事内容についてみていく。まず、初職の業種（産業、Q18SQ1.1）は、両コーホートともに炭砿以外の「他産業」が最も多く、「炭砿」は年長コーホートで３％、年少コーホートでは皆無だった。

「他産業」（N=71）の内訳をみると（表 4-6）、両コーホートともに「製造業」が３割と最も多く、年長コーホートでは「卸売業・小売業」19％とつづき、年少コーホートでは「卸売業・小売業」（22％）、「金融業、保険業」（20％）とつづく。また、性別にみると、男性では両コーホートともに「製造業」が最も多く、女性では年長コーホートで「教育、学習支援業」（38％）、年少コーホートで「金融業、保険業」（27％）が最も多くなっている。女性を中心に、第二次産業から第三次産業へのシフトがみられる。

表 4-6　初職産業「他産業」の内訳（出生年コーホート・性別）　（%）

		N	建設業	製造業	卸売業、小売業	金融業、保険業	教育、学習支援業	その他サービス業
全体		71	8.5	31.0	21.1	12.7	7.0	19.7
1950 年以前出生	全体	31	12.9	32.3	19.4	3.2	9.7	22.6
	男	23	17.4	34.8	21.7	4.3	0.0	21.7
	女	8	0.0	25.0	12.5	0.0	37.5	25.0
1951 年以後出生	全体	40	5.0	30.0	22.5	20.0	5.0	17.5
	男	25	8.0	36.0	28.0	16.0	0.0	12.0
	女	15	0.0	20.0	13.3	26.7	13.3	26.7

また、初職の仕事内容（Q18SQ2）をみると（表 4-7）、両コーホートとも「事務作業」および「販売・セールス」が多くなっているが、年少コーホートでは「サービス」（17%）、「高度専門作業」（13%）の割合が年長コーホートより大きくなっている。また、性別にみると、両コーホートとも男性では「販売・セールス」が最も多くなっているが、女性では「事務作業」が最も多く５割を超えている。なお、仕事上の身分（雇用形態、Q18SQ3）は、「本雇・常雇」が９割と大半を占めており、出生年コーホートや性別で有意な差はみられない。

表 4-7　初職の仕事内容（出生年コーホート・性別）　（%）

		N	工場労働	建設作業	販売・セールス	事務作業	サービス	高度専門作業	その他
全体		100	11.0	5.0	20.0	32.0	10.0	9.0	13.0
1950 年以前出生	全体	47	14.9	8.5	23.4	31.9	2.1	4.3	14.9
	男	30	16.7	13.3	30.0	20.0	3.3	6.7	10.0
	女	17	11.8	0.0	11.8	52.9	0.0	0.0	23.5
1951 年以後出生	全体	53	7.5	1.9	17.0	32.1	17.0	13.2	11.3
	男	32	12.5	3.1	25.0	15.6	21.9	15.6	6.3
	女	21	0.0	0.0	4.8	57.1	9.5	9.5	19.0

注：N は無回答３名を除く。

３－４．初職就職の地域

前述のように、初職経験のタイミングや年齢および業種や内容は、年長・年少コーホートで異なった。では、初職に就いた地域もコーホートによる特性がみられるだろうか。表 4-8 で初職就職の地域（Q18SQ1.2）をみると、年長コーホートでは「関東」についで「釧路」が３割程度と多く、とりわけ女性では「釧路」が 58%と最も多くなっている。一方、年少コーホートも「関東」が最も多く６割を占め、男性では 77%にのぼる。女性も「関東」が 48%と最も多く、「道内」が 29%、「釧路」は 10%となっている。以上から、年長コーホートでは女性を中心に「釧路」での初職就職もみられたが、年少コーホートでは男女ともに「関東」に集中したことがわかる。

表 4-8　初職就職の地域（出生年コーホート・性別）　（%）

		N	釧路	道内	東北	関東	中部・関西
全体		95	17.9	13.7	3.2	55.8	9.5
1950 年以前出生	全体	43	32.6	14.0	2.3	44.2	7.0
	男	31	22.6	12.9	0.0	54.8	9.7
	女	12	58.3	16.7	8.3	16.7	0.0
1951 年以後出生	全体	52	5.8	13.5	3.8	65.4	11.5
	男	31	3.2	3.2	6.5	77.4	9.7
	女	21	9.5	28.6	0.0	47.6	14.3

注：N は無回答８名を除く。

３－５．初職の継続状況と勤続年数

両コーホートは、以上のように職業キャリアを開始させたのち、初職をいつまで継続したのだろうか。まず、初職の継続状況（Q18SQ5.1）をみると（表 4-9）、回答現在も「継続している」のは８％にとどまり、大半が退職している。「定年退職した」のは 21%、「定年退職以外の理由で退職した」のは 71%にのぼる。これを出生年コーホート・性別にみると、両コーホートともに女性が男性に比べて「定年退職以外の理由で退職した」比率が 20 ポイント以上大きいことがわかる。これは結婚による退職が大半を占めると考えられる。

表 4-9　初職の継続状況（出生年コーホート・性別）　（%）

		N	継続している	定年退職した	定年退職以外の理由で退職した
全体		90	7.8	21.1	71.1
1950 年以前出生	全体	38	2.6	26.3	71.1
	男	27	3.7	33.3	63.0
	女	11	0.0	9.1	90.9
1951 年以後出生	全体	52	11.5	17.3	71.2
	男	32	15.6	21.9	62.5
	女	20	5.0	10.0	85.0

注：N は無回答 13 名を除く。

つぎに、初職の継続年数（Q18SQ5.1）をコーホート・性別にみると（表 4-10）、両コーホートならびに男女ともに「５年以下」が最も多いが、年長コーホートの男性で「36 年以上」が 36%と高い。一方、年少コーホートでは「５年以下」の割合が年長コーホートよりも大きく、とくに女性は 78%に達している。これは結婚を機に女性（妻）が退職し、家庭に入るという、当時の女性の標準的なライフコースを反映しているといえる。

表 4-10　初職勤続年（出生年コーホート・性別）　（%）

		N	5 年以下	6～15 年	16～25 年	26～35 年	36 年以上
全体		83	51.8	10.8	4.8	10.8	21.7
1950 年以前出生	全体	39	43.6	10.3	2.6	15.4	28.2
	男	28	35.7	3.6	3.6	21.4	35.7
	女	11	63.6	27.3	0.0	0.0	9.1
1951 年以後出生	全体	44	59.1	11.4	6.8	6.8	15.9
	男	26	46.2	11.5	11.5	11.5	19.2
	女	18	77.8	11.1	0.0	0.0	11.1

注：N は無回答・不明 13 名を除く。

４．地域移動経歴

最後に、以上で確認した尺別からの転出先、初職就職地域に加えて、現住地（詳細は第７章を参照）の３つを結びつけて整理し、子ども世代の地域移動パターンを確認する。なお本節では、転出以後の地域移動経歴をみるために、尺別を離れる前にすでに初職に就いていた者（９人）、ならびに無回答・非該当者（12 人）を除いて整理する（N=85）。

尺別からの転出、初職、現在の３時点における地域別割合は、図 4-3 のとおりである。両コーホートともに転出時点では「釧路」ならびに「道内」が４割であるが、初職の時点で年長コーホートでは３割、年少コーホートでは２割に減少する。そして、現在にかけて年少コーホートを中心にさらに減少している。年少コーホートでは尺別からの転出時に「関東」だけでなく、「釧路」ならびに札幌といった「道内」に転出する割合が多かったが、初職就職の段階で、その多くが「関東」に移動している。最終学歴取得地域が不明なため推測の域を越えないが、おそらく、尺別からの転出と初職就職の間にも地域移動があったと推測できる。そして、年少コーホートは、現在にかけてもさらに「釧路」ないし「道内」から「関東」へ移動していることがわかる。

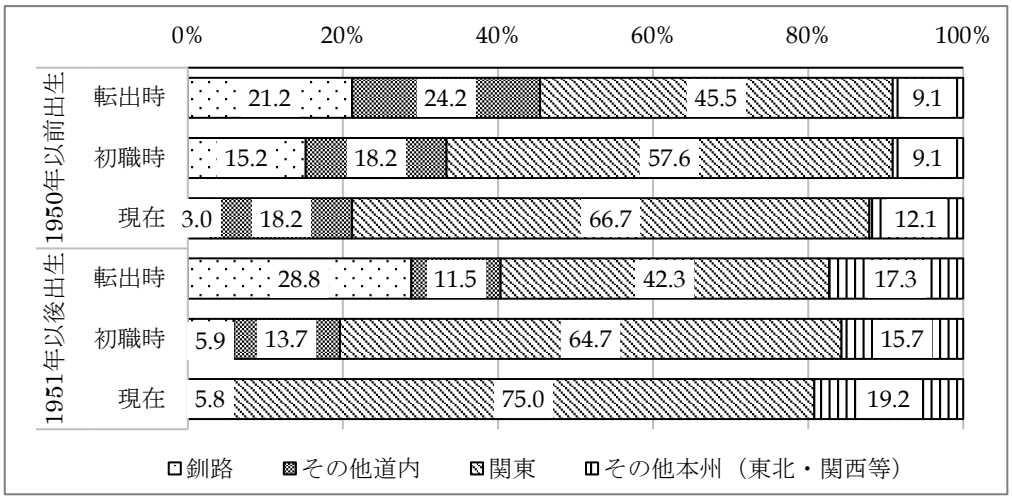

図 4-3　尺別からの転出、初職、現在の３時点における地域別割合（出生年コーホート別）

５．おわりに

以上のように、閉山前に尺別を離れた年長コーホートと、閉山によって学卒前に尺別を離れた年少コーホートでは、学歴や初職就職、地域移動経歴の傾向が異なることがわかった。主な特徴は、以下の４点である。①年少コーホートの高学歴化：年長コーホートは中卒または高卒が大半だったが、年少コーホートでは、女子で高専・短大卒、男子で大学・大学院卒が増えた。彼らは親の再就職に合わせて尺別を離れ、新天地で最終学歴を取得した。②初職就職タイミング：①に関連して、年少コーホートの初職就職年齢は、年長コーホートに比べてやや分散する傾向にあった。年長コーホートは尺別を離れるタイミングで初職に就いた一方、年少コーホートは、尺別を離れたのち、学卒後に初職に就いた。③初職継続状況：初職勤続年数は、年長コーホートに比べて年少コーホートで顕著に短かった。とりわけ、女性は初職を早期に退職する傾向がみられ、結婚による退職が推測される。④地域移動経歴：両コーホートともに初職就職等を機に関東に移動する傾向にあるが、と

りわけ年少コーホートは顕著であり、現在道内に居住している割合はわずかである。

このように、同じ「尺別の子どもたち」であっても、閉山や転出を経験したタイミング、転出形態（主体的な移動か、親の再就職に合わせた移動か）によって、その後のライフコースが差異化するようである。ただし、その差異化のメカニズムを解明するためには、今後のさらなる分析が必要となる。今回の調査では把握しきれなかった点（上記以外の地域移動、転職や結婚、親なり）も踏まえ、今後、追加的な調査によって子ども世代のライフコースと地域移動パターンを解明していきたい。

（笠原良太）

第５章　尺別の思い出

１．はじめに

ここでは、尺別炭砿で暮らした人びとが、尺別での暮らしや閉山という出来事をいかに記憶し、それについていかなる想いを持っているかについてみていく。以下では「世帯主」（42 人）、「妻」（16 人）、「子・きょうだい」（106 人）のそれぞれについて対応する問いの結果を図にまとめた。図上の数値はとくに断りのない限りその選択肢の回答者の実際の数値（人数）である。

２．尺別での暮らし向き、評価

２－１．尺別での暮らし向きや仕事に関する満足度

まず、尺別での暮らし向きについては、世帯主およびその妻について問 20、子・きょうだいについて問 19 で尋ねており、それぞれ以下のような結果となった。

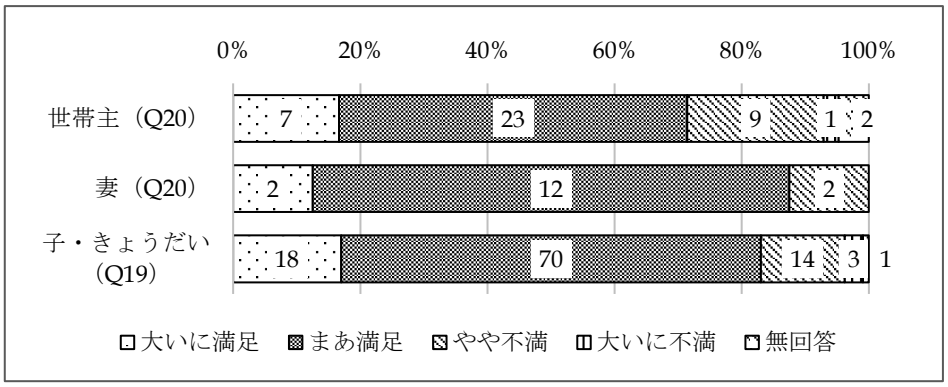

図 5-1　尺別時代の暮らし向きの満足度

同じく、尺別での人間関係の満足度については、世帯主およびその妻について問 21、子・きょうだいについて問 20 で尋ねており、それぞれ以下のような結果となった。

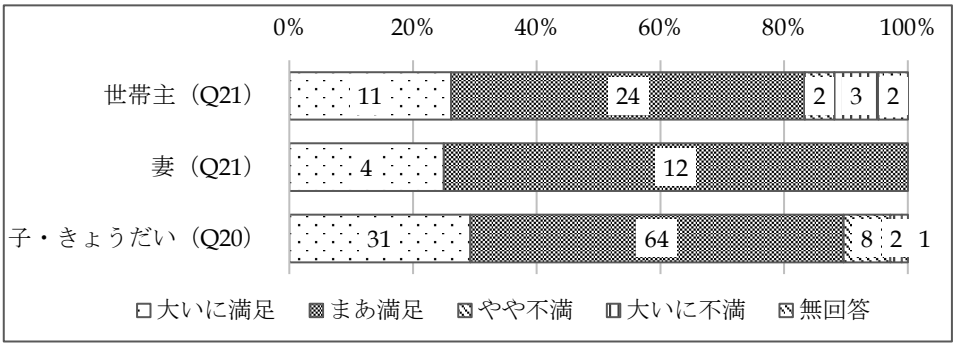

図 5-2　尺別での人間関係の満足度

さらに、尺別炭砿が日本経済の発展に貢献したと思うかどうかについては、世帯主およびその妻について問 22、子・きょうだいについて問 21 で尋ねており、それぞれ以下のような結果となった。

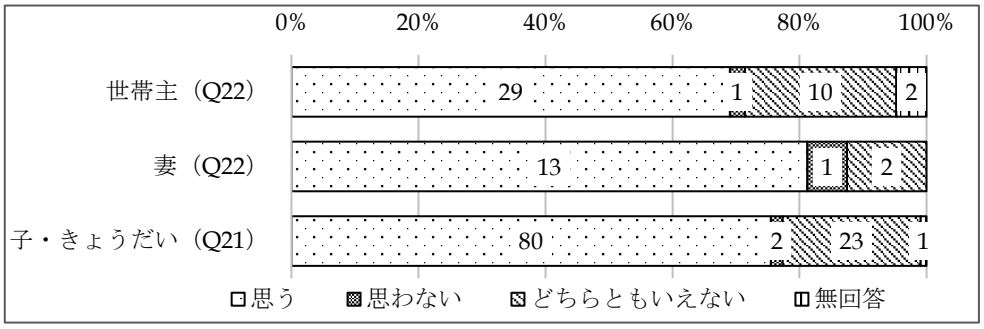

図 5-3　尺別炭砿の日本経済発展への貢献

これらをみると、世帯主／妻／子・きょうだいのいずれも、尺別時代の暮らし向きについては 7 割以上、人間関係については 8 割以上が「満足」しており、尺別炭砿が日本経済に発展に貢献したと考える割合も高い（いずれも 6 割以上）ことがわかる。

次に、世帯主のみに尋ねた項目で、「尺別で働いていたことを幸せだったと思うか」（問 23）、「尺別で働いていたことは人生を豊かにしたと思うか」（問 24）については、以下のようになった。

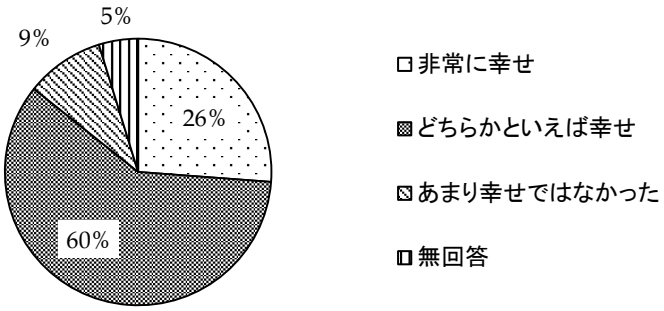

図 5-4　尺別で働いていたことを幸せだったと思うか（世帯主 Q23）

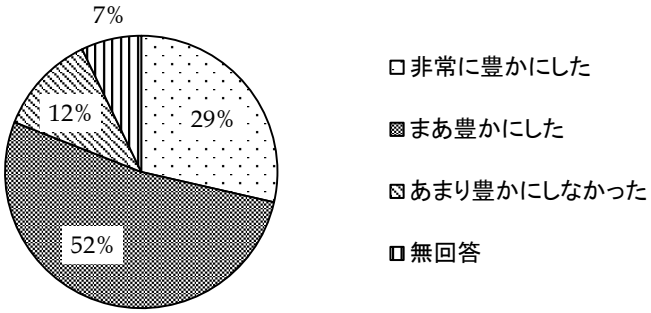

図 5-5　尺別で働いていたことは人生を豊かにしたと思うか（世帯主 Q23）

「尺別で働いていたことを幸せだったと思うか」で「非常に幸せ」26%、「どちらかといえば幸せ」60%合わせて 8 割強、「尺別で働いていたことは人生を豊かにしたと思うか」については「非常に豊

かにした」29%、「まあ豊かにした」52%でやはり合わせて 8 割強となっており、世帯主においては仕事への満足度も非常に高かったことがわかる。

なお、以上のそれぞれの項目について、回答者の性別、出生コーホート（1949 年以前生まれか、1950 年以降生まれか）、職階（鉱員、准員・職員、関連会社ほか、子・きょうだいの場合を除き、妻の場合は夫の職階）、転出年（1969 年以前か、閉山年である 1970 年以降か）による有意な差はなかった。

２－２．尺別での人間関係

２－１で、尺別での人間関係への満足度が非常に高かったことが確認できたが、これについてもう少し詳しくみていきたい。まず、尺別に住んでいたときに近所づきあいをどれくらいしていたかについては、世帯主については問 28、妻について問 26、子・きょうだいについて問 25 で尋ねており、それぞれ以下のような結果となった。

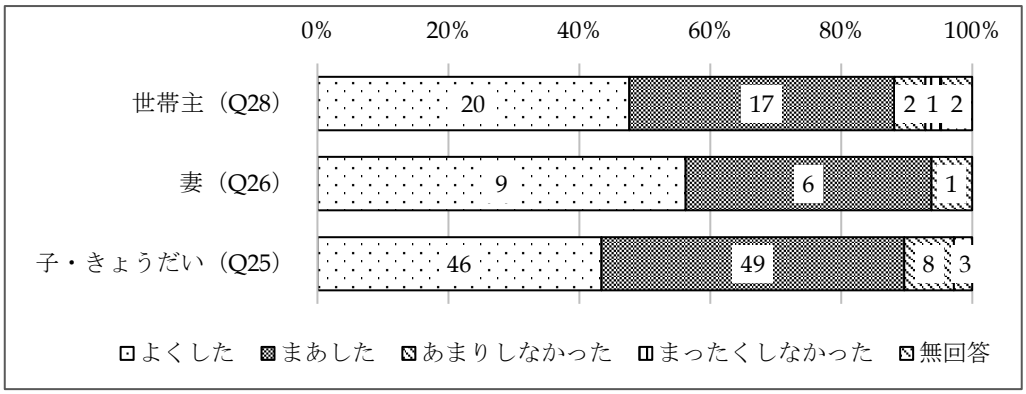

図 5-6　尺別在住時の近所づきあい

これをみると、世帯主／妻／子・きょうだいのいずれも 8 割強が「よくした」あるいは「まあした」と回答しており、近所づきあいが非常に頻繁にあったことがわかる。また、尺別で暮らしていたときに何らかの団体に参加していたどうか、世帯主については問 29、妻について問 27 で尋ねており、以下のような結果となった（表と図で示す）。

表 5-1　参加していた団体

	世帯主（Q29）	妻（Q27）
労働組合・職員組合	29	8
職場のサークル・クラブ活動	9	2
職場以外でのサークル・クラブ活動	8	2
社会奉仕・ボランティア	1	0
宗教団体	2	0
出身校の同窓会	12	2
自治会・町内会	5	5
その他	2	0
なし	1	1

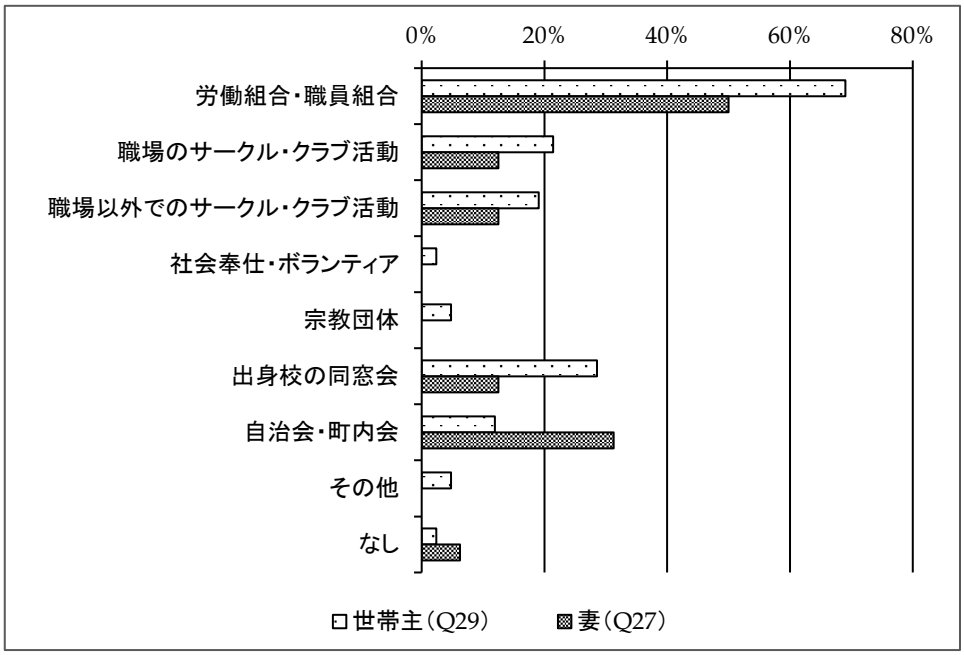

図 5-7　尺別在住時の団体への参加

団体への参加としては、世帯主の約７割が労働組合または職員組合に参加している一方で、サークル・クラブへの参加は世帯主でいずれも２割程度、妻で１割強程度にとどまり、職場内・職場外いずれにおいてもあまりさかんとはいえない。しかし、世帯主においては出身校の同窓会（３割程度)、妻においては自治会・町内会（３割程度）の参加が目立つことから、特定の趣味というよりは尺別という地域の暮らしや経験に基づく団体への参加が比較的高いといえる。

ちなみに、団体への参加で最も目立った労働組合・職員組合への参加だが、その活動はどの程度熱心に行われていたのだろうか。世帯主については問 30、妻については問 28 で主婦会について訪ねているので、合わせてみてみると以下のようになった。

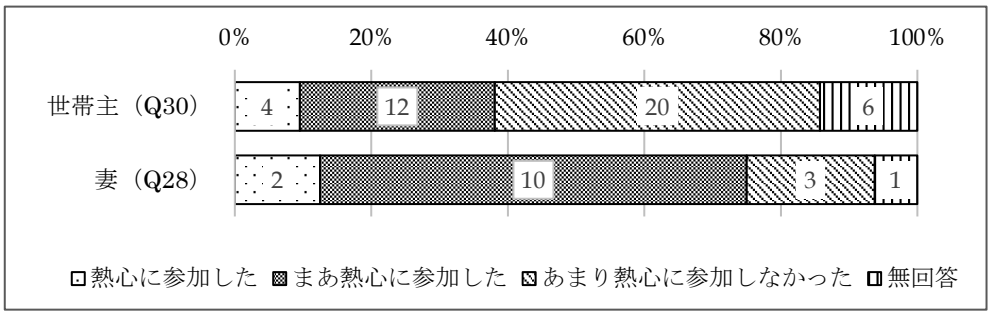

図 5-8　労働組合・職員組合（妻の場合は主婦会）の活動への熱心さ

これをみると、世帯主で労働組合・職員組合に「熱心に参加した」「まあ熱心に参加」したのは合わせて４割程度にとどまっている。一方、妻で主婦会に「熱心に参加した」「まあ熱心に参加」していたのは７割強にのぼる。主婦会は労働組合と関わる部分を持ちつつも、地域での生活に関わる性質を強く持つことを考えれば、先の地域での暮らしや経験に基づく団体への参加の結果と合わせて、細分化されたサークルやグループよりも、「尺別」という地域の結びつきが重視されていたことがうかがえる。

なお、以上のそれぞれの項目について、回答者の性別、出生コーホート（1949 年以前生まれか、1950 年以降生まれか）、職階（鉱員、准員・職員、関連会社ほか、子・きょうだいの場合を除き、妻の場合は夫の職階）、転出年（1969 年以前か、閉山年である 1970 年以降か）による有意な差はなかった。

３．閉山を振り返って

３－１．閉山のショックとその影響

尺別での経験のなかでも、尺別炭砿の閉山という出来事はそこで働き、暮らした人びとにとってとくに大きな影響を与えた出来事だったはずである。今回の調査では、「閉山を予想していたか」および「閉山を聞いたとき驚いたか」を、世帯主については問 36、妻について問 34、子・きょうだいについて問 31 で尋ねており、それぞれ以下のような結果となった。

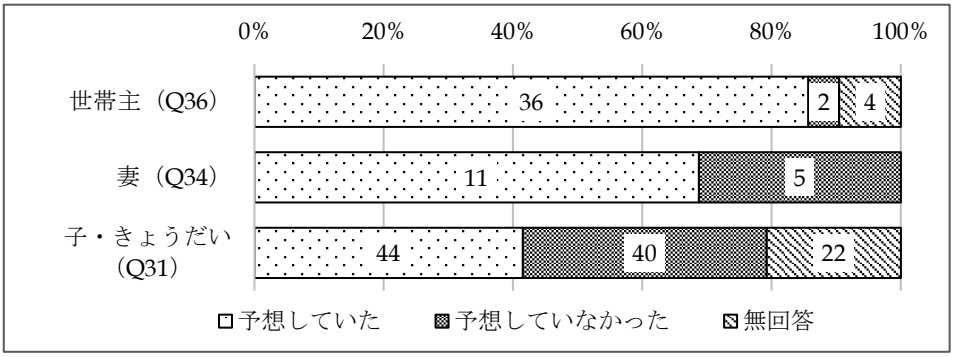

図 5-9　閉山を予想していましたか

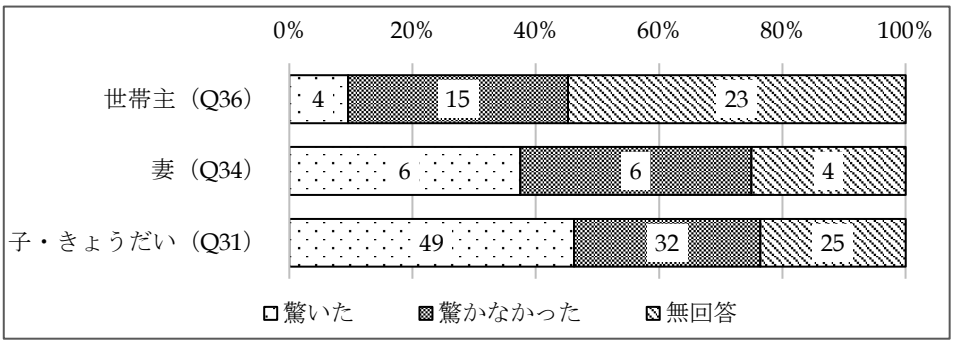

図 5-10　閉山を聞いたとき驚きましたか

これをみると、「閉山を予想していたか」については、世帯主と子どもではっきりとした違いがあらわれている。世帯主では「予想していた」が 8 割以上なのに対し、子どもでは 4 割強にとどまっている。これは「閉山を聞いたとき驚いたか」にも反映されており、世帯主では「驚いた」が 1 割程度に対し、子どもでは 4 割以上とその衝撃の大きさが読み取れる。さらにこれを性別、出生コーホート別に比較すると、閉山を「予想していなかった」は女性の割合が多く（54.2%＞23.3%、1%水準で有意）、1950 年以降生まれの方の割合が多い（47.9%＞26.7%、5%水準で有意）。また閉山と聞いたとき「驚いた」については、女性の割合が多かった（73.2%＞40.8%、1%水準で有意）。

次に、閉山が及ぼした具体的な影響について、世帯主については問 37、妻について問 35、子・きょうだいについて問 32 で尋ねており、それぞれ以下のような結果となった（表と図で示す）。なお、「その他」の項目への自由記述には、「私は本州に行っていましたが家族は大変だったと思います」、「千葉にいて状況が分らなかった」、「転職の為閉山前に離れる。閉山云々は就職先で聞く」、「閉山時には、すでに結婚し、他市にいたので…兄、父、母、妹達が尺別から出なければならず、大変だったと思います」、「友達の事をあわれに思った」など、すでに閉山時に転出している方のコメントが多かった。

表 5-2 閉山が及ぼした影響

	世帯主（Q37）	妻（Q35）	子ども（Q32）
今後の生活への不安を抱かされた	19	14	29
子どもたちの進路変更を余儀なくされた	5	7	26
社会への問題意識をかき立てられた	4	3	13
尺別への思いを新たにした	7	8	40
炭鉱への思いを強くさせられた	10	5	14
職場仲間との別れを強いられた	17	6	45
近所の人たちとの別れを強いられた	18	12	33
家族との別れを強いられた	10	8	19
人が少なくなっていく寂しさを感じさせられた	3	5	20
転居先での炭鉱閉山についての無関心を感じさせられた	7	3	13
新天地での可能性を開いてくれた	13	5	18
その他	1	1	15

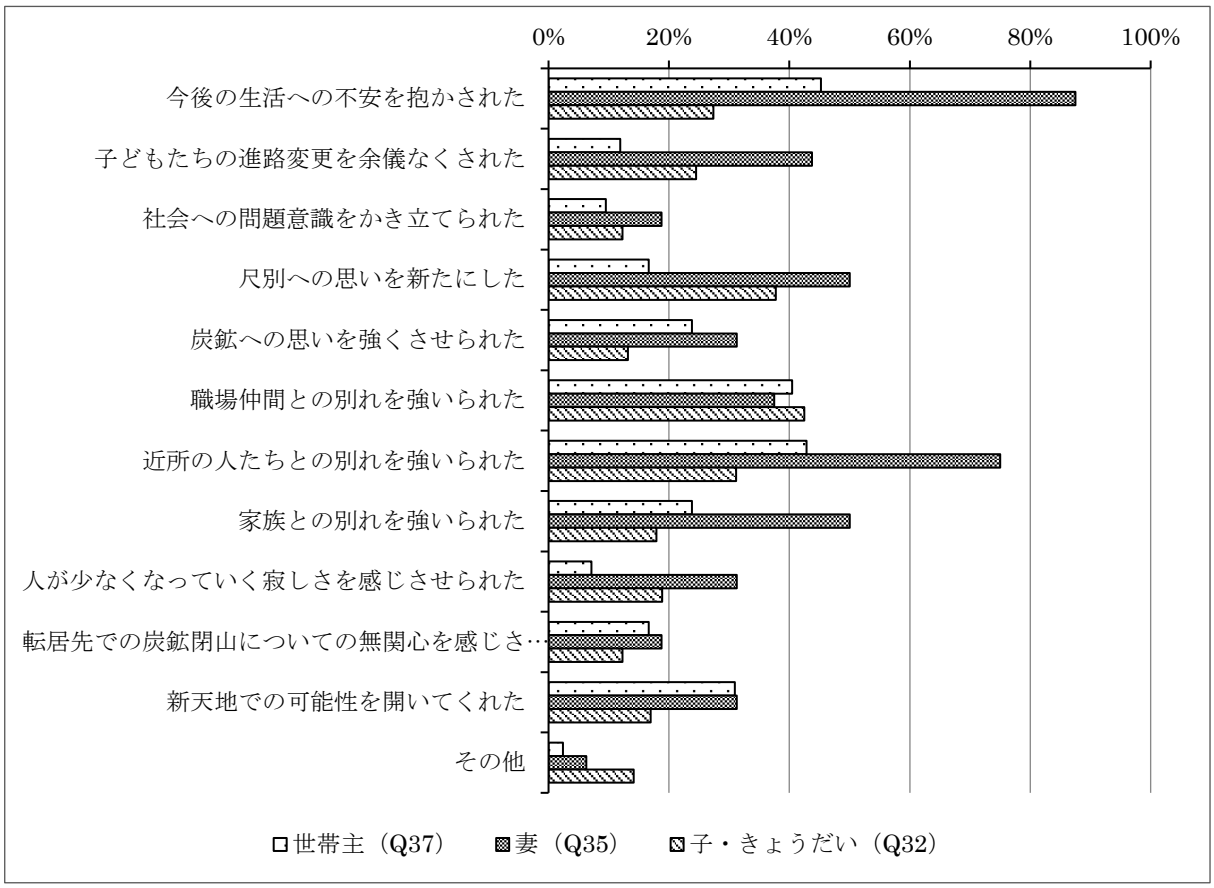

図 5-11　尺別炭砿の閉山が及ぼした影響

これをみると、閉山が及ぼした影響については、親世代にとっては生活の不安（世帯主 45.2%、妻 87.5%）、子ども世代にとっては進路の変更（24.3%）が比較的目立つ。一方、「社会への問題意識をかき立てられた」かについては、いずれにおいても２割にとどかず、当面の仕事や生活の問題への対処で精いっぱいであったこともうかがえる。また、職場や近所の人との「別れ」はいずれも 4 割程度が挙げているが、世帯主において「炭鉱への思いを強くさせられた」40.5%、「尺別への思いを新たにした」16.7%に対して、子どもにおいては前者が 13.1%、後者が 37.4%と順位が逆になっていることが興味深い。炭鉱あっての尺別とはいえ、子どもにとっては炭鉱に限らずふるさととしての尺別への思いが強かったのではないだろうか。「人が少なくなっていく寂しさ」もとりわけ子どもが感じ取る傾向が強く（18.7%）、一方で世帯主は「新天地での可能性を開いてくれた」と考える割合が 31.0%となっている。

これらについて、性別で比較すると、閉山で「進路変更を余儀なくされた」については、女性の方が多く（38.0%＞19.6%、5%水準で有意）、出生コーホートで比較すると、1950 年以降生まれの方が、閉山で「進路変更を余儀なくされた」（43.4%＞16.0%、1%水準で有意）、「友だちとの別れを強いられた」（73.6%＞30.9%、1%水準で有意）の割合が多い。やはり世帯主以上に、閉山によって女性や子どもが大きな影響を受けたことがうかがえる。

職階でみると、閉山で「進路変更を余儀なくされた」については、鉱員の方が准員・職員より多く（46.7%＞14.3%、5%水準で有意）、「尺別への思いを新たにした」については、鉱員、関連会社、准員・職員の順（46.7%＞20.0%＞9.5%、5%水準）となり、「新天地での可能性を開いてくれた」については、鉱員より職員の方が多い（57.1%＞20.0%、1%水準）。

さらに尺別転出年で比較すると、1970 年以降の転出者の方が、閉山で「進路変更を余儀なくされた」（37.5%＞10.8%、1%水準で有意）、「友だちとの別れを強いられた」（65.0%＞23.1%、1%水準で有意）、「今後の生活への不安を抱かされた」（63.8%＞15.4%、1%水準で有意）、「近所の人たちとの別れを強いられた」（57.5%＞24.6%、1%水準で有意）の割合が多い一方で、「新天地での可能性を開いてくれた」についても割合が多い（37.5%＞9.2%、1%水準で有意）。閉山年である 1970 年を尺別で経験した人びとが、いかに大きな変化やそれにともなう不安にさらされたかがわかる。

３－２．閉山への評価

それでは、尺別で暮らした人びとは閉山についてどのように評価しているのだろうか。「閉山時期への評価」を、世帯主については問 38、妻について問 36、子・きょうだいについて問 33 で尋ねており、それぞれ以下のような結果となった。

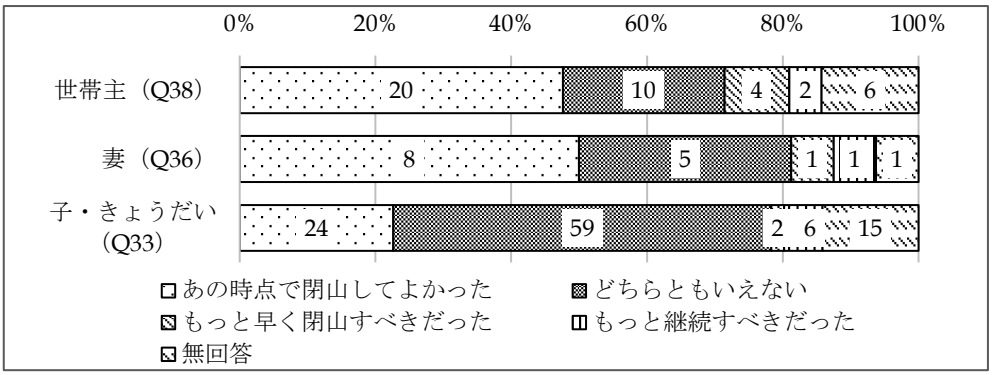

図 5-12　尺別炭砿の閉山時期について

これをみると、閉山時期については、「もっと早く閉山すべきだった」とする回答は少ないが、「あの時点で閉山してよかった」は世帯主、妻で約半数となっており、一方子どもでは２割強で半数が「どちらともいえない」という回答になっている。次に、「雄別三山の企業ぐるみ閉山への評価」を、世帯主については問 39、妻について問 37、子・きょうだいについて問 34 で尋ねており、それぞれ以下のような結果となった。

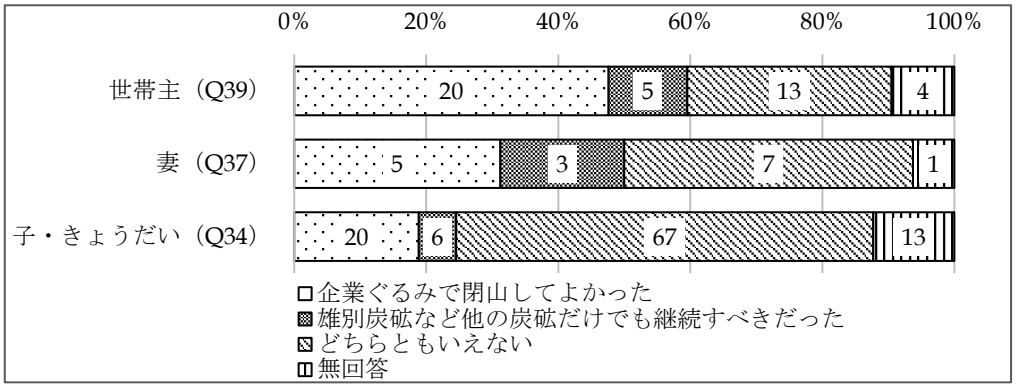

図 5-13　雄別三山の企業ぐるみ閉山について

企業ぐるみ閉山については、子どもでは「どちらともいえない」が 6 割強だが、世帯主の約半数は「企業ぐるみで閉山してよかった」と評価している。「雄別炭砿など他の炭砿だけでも継続すべきだった」という回答はいずれにおいても少数派であるといえる。

４．尺別への想いとそれを共有する集まり

ここまで、尺別で暮らした人びとは当時の生活や人間関係におおむね満足しており、炭砿の閉山はそれに大きな影響（主にショック、不安や別れ）を与えたことを確認してきた。それでは、今現在、尺別の暮らしはどのように思い出され、かつて暮らした人びとの間で共有されているのだろうか。まず、「尺別の暮らしに愛着があるか」を世帯主については問 25、妻について問 23、子・きょうだいについて問 22 で尋ねており、それぞれ以下のような結果となった。

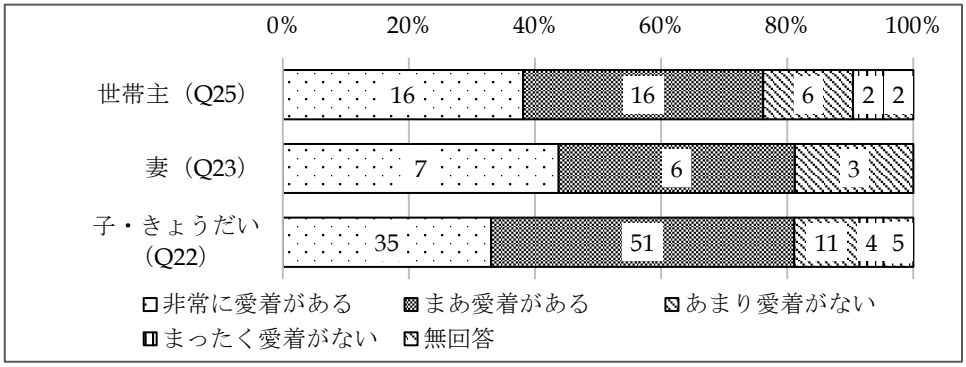

図 5-14　尺別の暮らしに愛着があるか

これをみると、世帯主／妻／子どもいずれにおいても計 8 割程度が「非常に愛着がある」「まあ愛着

がある」と答えている。同様に、「閉山後に尺別に行ったことがあるか」、および「今後尺別に行きたいと思うか」を、世帯主については問 26 および 27、妻について問 24 および 25、子・きょうだいについて問 23 および 24 で尋ねており、それぞれ以下のような結果となった。

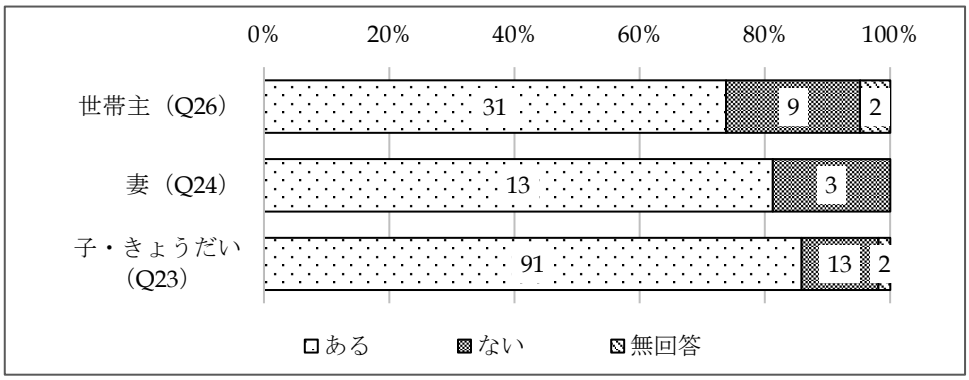

図 5-15　閉山後に尺別に行ったことがあるか

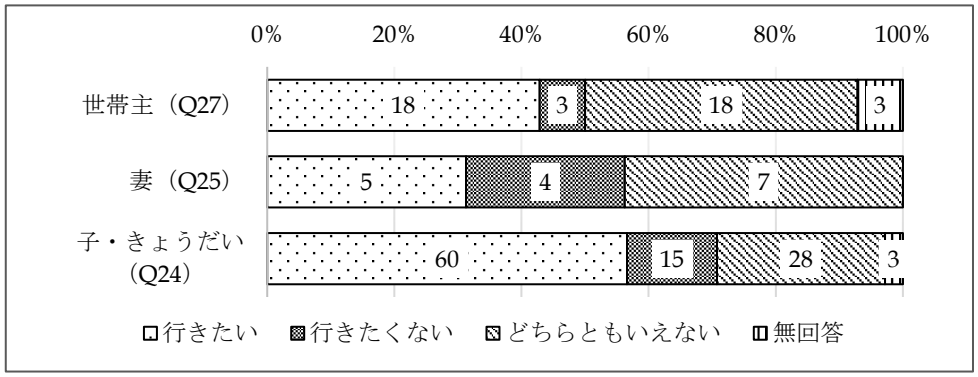

図 5-16　今後、尺別に行きたいと思うか

これをみると、閉山後に尺別に行った人も多いが（いずれも 7 ～ 8 割）、今後も行きたいかについては世帯主（約 4 割）と子ども（約 6 割）のように若干の違いがある。当時とはすっかり様子の異なってしまったふるさとを目にしたくないという思いもあるのかもしれない。

続いて、「日常生活の中で尺別を思い出す機会があるか」を世帯主については問 33、妻について問 31、子・きょうだいについて問 28 で尋ねており、それぞれ以下のような結果となった。

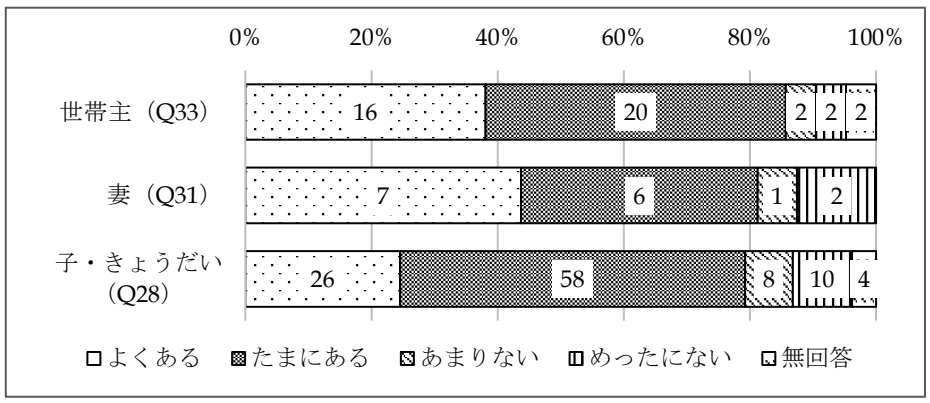

図 5-17　日常生活の中で尺別を思い出す機会があるか

このように、「日常生活の中で尺別を思い出す機会があるか」については、子どもにおいて「よくある」が若干少ないが、「よくある」「たまにある」を合わせれば、いずれにおいても８割程度が「ある」と回答している。たしかに、場所というのは記憶を喚起するための重要な手がかりだが、あくまでその一つにすぎない。同じ場所でともに過ごし、大きな共通の出来事を経験した人々が再び一つの場所に集まることで、当時の記憶がよみがえることがある。同窓会のような集まりがその例だが、東京尺別会もその一つであるだろう。「東京尺別会の集まりへの参加頻度」を世帯主については問 34、妻については問 32、子・きょうだいについては問 29 で尋ねており、それぞれ以下のような結果となった。

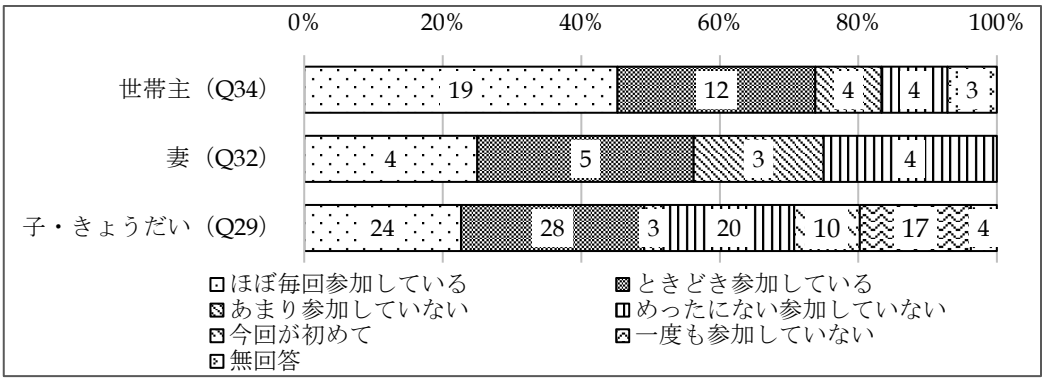

図 5-18　東京尺別会への集まりの参加頻度

これをみると、東京尺別会の集まりへの参加頻度については、世帯主の半数近くが「ほぼ毎回参加」しており、「ときどき」を合わせると 7 割以上となり目立って頻度が高い。子どもにおいては、「ほぼ毎回」は 2 割強、「ときどき」を含めて約半数となる。また、この東京尺別会の集まりについては、尺別転出年でみると、1970 年以降の転出者の方が「ほぼ毎回参加している」「ときどき参加している」の割合が多かった（66.3%＞48.6%、5%水準で有意）。閉山時まで尺別にいた人びとの方が連絡先を把握しやすかったこともあるだろうし、閉山という大きな出来事をともに経験した人びとと、その記憶を共有し語り合いたいという思いも、こうした参加頻度の高さにあらわれているのかもしれない。

また、「東京尺別会以外に、尺別のことを語り合える集まりに参加しているか」を、世帯主については問 35、妻については問 33、子・きょうだいについては問 30 で尋ねており、それぞれ以下のような結果となった。

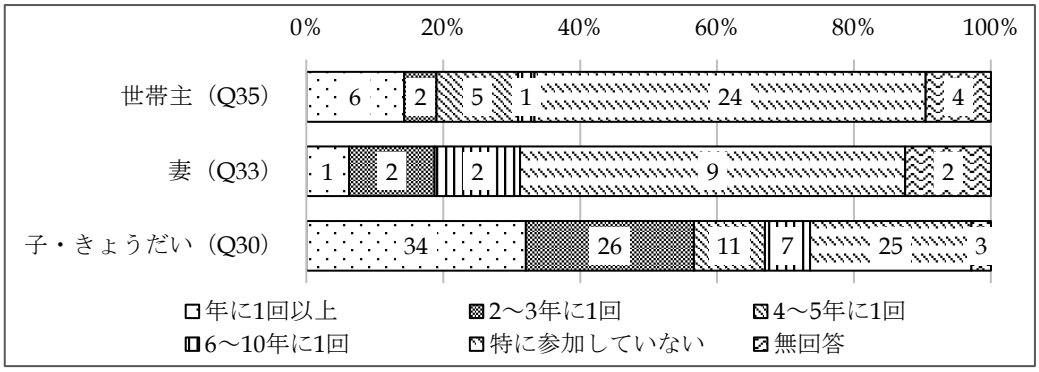

図 5-19　東京尺別会以外に、尺別のことを語り合える集まりに参加しているか

東京尺別会以外の集まりへの参加については、世帯主や妻は「特に参加していない」が約半数であり、東京尺別会の重要性がうかがえる。子どもは「年に１回以上」が約３割、「２～３年に１回」を合わせると半数を超え、他の同期会などの比重も増えてくることがうかがえる。さらに、この東京尺別会以外の集まりについては、出生コーホートでみたとき、1950 年以降出生者の方が参加している（「特に参加していない」と無回答以外の回答の合計）の割合が多かった（78.9%＞53.1%、1%水準で有意）。こうしたことから、比較的若い世代は同期会のような学校の学年で区切られた集まりへの関わりが比較的強いことも確認できた。

５．思い出の出来事や場所

最後に、「印象に残っている行事・出来事」や「思い出深い場所」について、尺別で暮らした人びとはどのように記憶しているのだろうか。前者は世帯主の問 31、妻の問 29、子・きょうだいの問 26 で、後者は世帯主の問 32、妻の問 30、子・きょうだいの問 27 において、それぞれ自由記述形式で回答してもらった。分析に際しては、KH コーダーを用い、あらかじめ「尺別炭砿」や「山神祭」のような複合語を登録した上で、どのような語が全回答のなかでどのくらいの頻度で出現するか（1 名の回答のなかに同じ語が何度も出現する場合は 1 回とカウントしている）、また他の語や回答者の属性との関連について分析を行なった。

５－１．印象に残っている行事・出来事

まず、「印象に残っている行事・出来事」について、頻出語 150 語を抽出してそこから動詞および形容詞・副詞を除き、さらに頻出上位の 50 語（ただし同順位のものもあるので全体では 58 語）を抽出したものが次頁の通りである。

これをみると、思い出に残っている行事・出来事として「運動会」（46 回）と「お祭り」と「山神祭」（計 41 回）が特に多く挙げられていることがわかる。また「盆踊」と「盆おどり」および「盆踊り大会」も計 36 回挙げられている。

また、語と語の関連性の強さを示す共起ネットワークの図を作成すると、以下の通りとなった。その際、抽出する語は 4 回以上出現する語（動詞を除く、文書単位）に限定し、関連性の強さを示す Jaccard 係数が 0.15 以上のものだけを描画している。なお、強い共起関係ほど太い線、出現数の多い語ほど大きい円で描画されている。

表 5-3　頻出語上位 58 語（動詞・形容詞・副詞を除く）

抽出語	文書数	抽出語	文書数
運動会	46	小学生	5
お祭り（お祭り・祭り・お祭）	29	職場	5
盆踊	25	中学校	5
山	15	母	5
夏	12	５月	4
山神祭	12	お盆	4
炭砿	11	すずらん狩	4
思い出	10	キャンプ	4
海	9	印象	4
学校	9	映画	4
尺別	9	映画館	4
閉山	9	花火大会	4
小学校	8	会館	4
前	8	魚釣	4
父	8	近所	4
今	7	広場	4
生活	7	尺別炭砿	4
盆おどり	7	出来事	4
遠足	6	昭和	4
岐線	6	神社	4
行事	6	人	4
参加	6	川	4
全	6	全体	4
中学	6	大会	4
友人	6	町	4
家	5	冬	4
子供	5	等	4
自分	5	年	4
就職	5	盆踊り大会	4

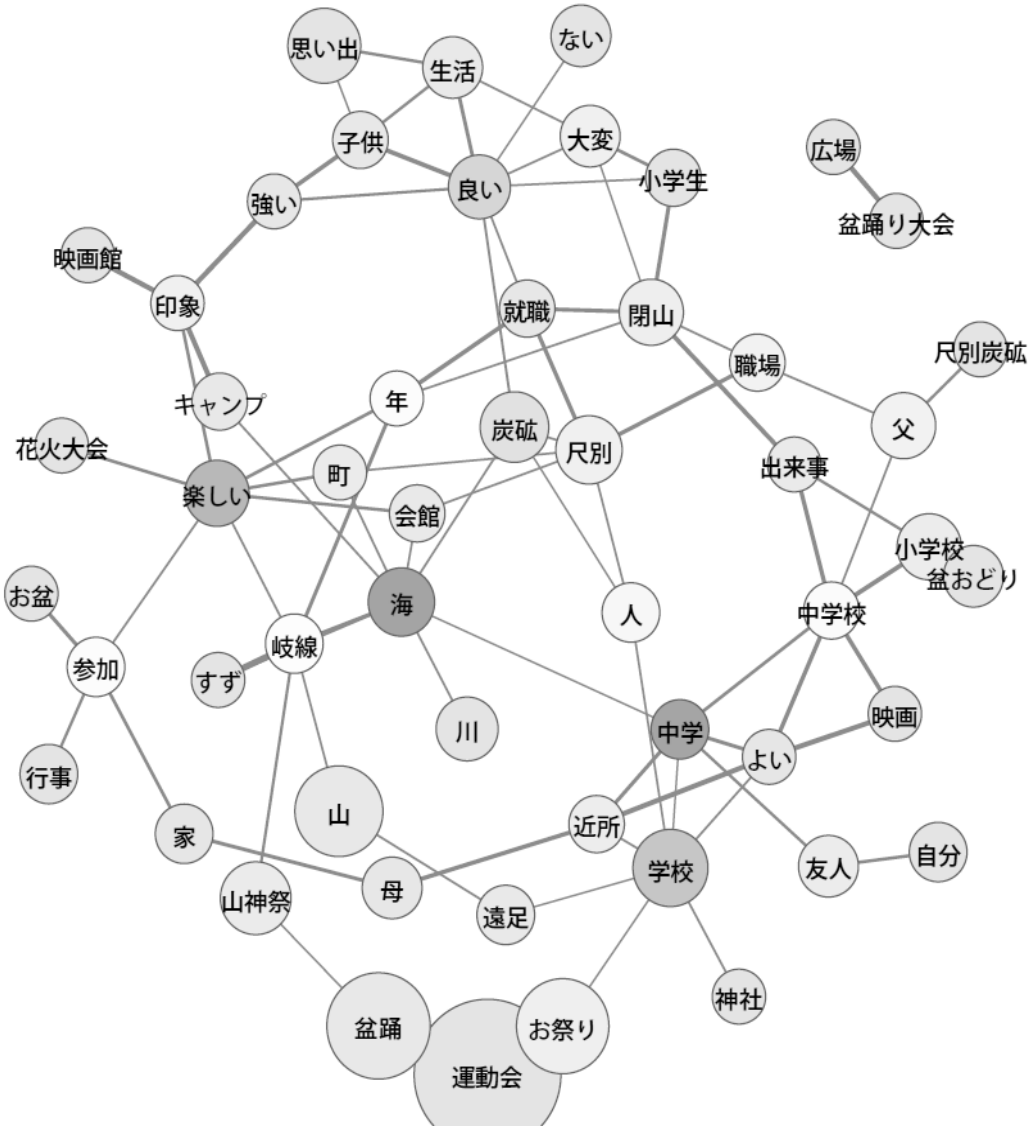

図 5-20　「思い出に残っている行事・出来事」の共起ネットワーク

これらをみると、先にみた「運動会」「お祭り」「盆踊」以外にも、尺別海岸への遠足や岐線でのすずらん狩り（図中の「すず」）や子供会のキャンプ、中学生から観に行くことができるようになった映画などが楽しい思い出として挙げられていることがわかる。そして、「閉山」もまた出現頻度としては 9 回と少なくないが、実際に個々の記述内容をみると、「閉山前～」や「閉山までの～」のように直接的に尺別炭砿の閉山という出来事を挙げているものはほとんどなかった。

なお、頻出した「運動会」「盆踊り」「山神祭」「閉山」の 4 つの出来事について、類似の表記も併せてコーディングし、分析可能な 164 名分の回答を対象に、回答者の性別、出生コーホート（1949 年以前生まれか、1950 年以降生まれか）、職階（鉱員、准員・職員、関連会社ほか、子・きょうだいの場合を除き、妻の場合は夫の職階）、転出年（1969 年以前か、閉山年である 1970 年以降か）による違いを分析したところ、有意な差があったのは「運動会」について 1950 年以降生まれの方が 1949 年以前生まれよりも高いという部分のみであった（17.8%＜49.1%、1%水準で有意）。

このように、「印象に残っている行事・出来事」については、性別や出生年など回答者の属性による明確な違いはあまりみられなかったが、それぞれのカテゴリーで特徴的な語（出現する傾向が高

い語）についてみておく。以下の表は、カテゴリー別の特徴語を表したもので、数値は Jccard の類似性測度といって関連が強いほど 1 に近づくものである。

表 5-4　出生年による特徴語

1949 年以前出生		1950 年以降出生	
小学校	.055	運動会	.373
良い	.055	お祭り	.182
尺別	.055	盆踊	.139
海	.055	学校	.138
閉山	.055	行く	.108
小学生	.047	山	.108
大変	.046	夏	.095
盆おどり	.046	山神祭	.095
今	.046	遠足	.086
出来る	.037	前	.083

表 5-5　性別による特徴語

女性		男性	
運動会	.214	山	.108
お祭り	.185	夏	.091
行く	.145	炭砿	.082
盆踊	.141	山神祭	.081
学校	.102	良い	.074
盆おどり	.086	思い出	.073
見る	.083	思う	.072
乗る	.070	生活	.065
小学校	.067	特に	.064
前	.067	尺別	.064

表 5-6　尺別転出年による特徴語

1969 年以前転出		1970 年以降転出	
盆踊	.132	運動会	.243
海	.101	お祭り	.144
山	.094	盆踊	.138
炭砿	.085	行く	.090
良い	.075	夏	.081
小学校	.075	山神祭	.081
閉山	.074	参加	.060
思う	.072	行事	.060
小学生	.064	楽しい	.060
残る	.063	特に	.059

先の分析にもあったように、コーホート別でみると 1949 年以前生まれの人びとの回答にはそれほど突出して特徴的な語がないのに対して、1950 年代以降生まれの人びとの回答には「運動会」があらわれる傾向が非常に高く（.373）、「お祭り」（.182）や「山神祭」（.095）、「盆踊」（.139）といった語も特徴的にあらわれている。また、性別でみると男性に対して女性において「運動会」（.214）、「お祭り」（.185）、「盆踊」（.141）および「盆おどり」（.086）の関連性が高い。さらに、1970 年以降に転出した人びとにおいて「運動会」（.243）、「お祭り」（.144）および「山神祭」（.081）、「盆踊」（.138）が特徴的な語としてあらわれている。

最後に、頻出した出来事についての具体的な記述を紹介する。

【運動会】

- 小学校の校庭で繰り広げられる運動会のハイライト、地区対抗のリレーの応援合戦には熱が入った。
- お祭やお盆の行事、そして運動会など。全員というより全山で参加していた感があります。
- 小学校の運動会は、白いたびで走りました。家から学校まで行く間に汚れ、競技の途中で穴があくので、はきかえていました。普段はビニール（合皮）のおしゃれぐつ一足で、室外でも運動ぐつをはくのは中学生になってからでした。

【山神祭（５月）】
- お祭りに花笠をかぶり、鼻におしろいをぬり、踊りに参加したこと。
- 年に 1 回のお祭りで、他山対抗の相撲大会、お神輿、出店、夜は花火大会等大賑い。
- 毎年 5 月の山神社のお祭り。大相撲巡業（照国、羽黒山の横綱時代）吉葉山関見事でした。父が魚釣りが好きで 3 号の沢の鯉沼でお祭りで神社にお供えする鯉を釣りに行って見事な大鯉を釣り上げて来て皆さんに喜ばれたこと。

【盆踊り】
- 夏休み終盤に自宅近くで行われた盆踊りには大勢の人だかりで賑わっていた。
- 家で母が中心となって盆踊りの練習をしていた。
- 錦町は子供盆踊りがあって、楽しい思い出となってます。
- 夏の盆踊りは櫓を中心に何重もの輪になり、太鼓を叩く人、唄う人、輪の中で踊る人の目がキラキラしていて、尺別を離れてからはそんな眼を見る機会がありません。
- 会館前での盆踊り大会は、町の皆が集まる楽しい時間でした。職員も、組合の人も階級なんて感じないそんな時間でした。

【野外レクリエーション】
- 海の河口近くで鮭を釣り（漁協の許可をとった上でたき火で焼いて食べたことなどの野外レクリエーションが強く印象に残っています。）
- 炭車に乗って尺別の海へ行きごちそうを食べ遊んだ事。
- 海での親子レク等＝石炭を運ぶ荷車に乗って尺別岐線の海へ大移動した事。

【映画】
- テレビも普及してない時代に映画館があり、封切りの映画を上映していて、小さい頃良く観に行った事が印象に残っています。
- 中学生になると学校で許可された映画は見に行くことができました。唯一の娯楽でした。
- 小学校の時は団体で、中学校の時は許される何本かのうち、2 本選んで見ることができた。

４－２．思い出深い場所

次に、「思い出深い場所」について、頻出語 150 語を抽出してそこから動詞および形容詞・副詞を除き、さらに頻出上位の 50 語（ただし同順位のものもあるので全体では 53 語）を抽出したものが以下の通りである。

表 5-7　頻出語上位 53 語（動詞・形容詞・副詞を除く）

抽出語	文書数	抽出語	文書数	抽出語	文書数
映画館	17	ハゲ山	6	紅葉	3
山	15	家	6	黒川	3
尺別	14	協和会館	5	山菜	3
川	14	鯉沼	5	山菜採り	3
沢	12	今	5	仕事	3
海	10	スキー	4	指定商	3
学校	10	スケートリンク	4	自然	3
健保会館	10	記憶	4	社宅	3
小学校	10	錦町	4	尺別海岸	3
冬	10	春	4	尺別炭砿	3
岐線	9	先生	4	商店街	3
黒川	9	スケート	3	小・中学校	3
中学校	9	リンク	3	小中学校	3
神社	8	映画	3	程	3
風呂	8	駅	3	浜	3
サイレン山	7	海岸	3	福寿草	3
場所	7	共同浴場	3	遊び	3
裏山	7	校庭	3		

これをみると、思い出深い場所として特定の場所としては「映画館」（17 回）や「健保会館」（10 回）、「岐線」（9 回）、「神社」（8 回）、「風呂」（8 回、健保会館にあった）、「協和会館」（5 回、映画館とはこの会館のことを指している）、「スケートリンク」（4 回）、「錦町」（4 回）をはじめ、学校関係では「学校」（10 回）、「小学校」（10 回）、「中学校」（9 回）、「校庭」「小・中学校」「小中学校」（いずれも 3 回）が頻出し、自然関係では「黒川」（9 回）、「サイレン山」（7 回）、「裏山」（7 回）、「ハゲ山」（6 回、裏山の通称だったようだ）、「鯉沼」（5 回）という具合になった。最後の自然に関しては、「山」（15 回）、「川」（14 回）、「沢」（12 回）、「海」（10 回）といったように漠然と指す語もあることから、やはり尺別（当然だが「尺別」の語自体も 14 回と頻出する）を取り囲む豊かな自然が思い出の場所となっていることがわかる。

また、語と語の関連性の強さを示す共起ネットワークの図を作成すると、以下の通りとなった。その際、抽出する語は 3 回以上出現する語（動詞を除く、文書単位）に限定し、関連性の強さを示す Jaccard 係数が 0.2 以上のものだけを描画している。なお、強い共起関係ほど太い線、出現数の多い語ほど大きい円で描画されている。

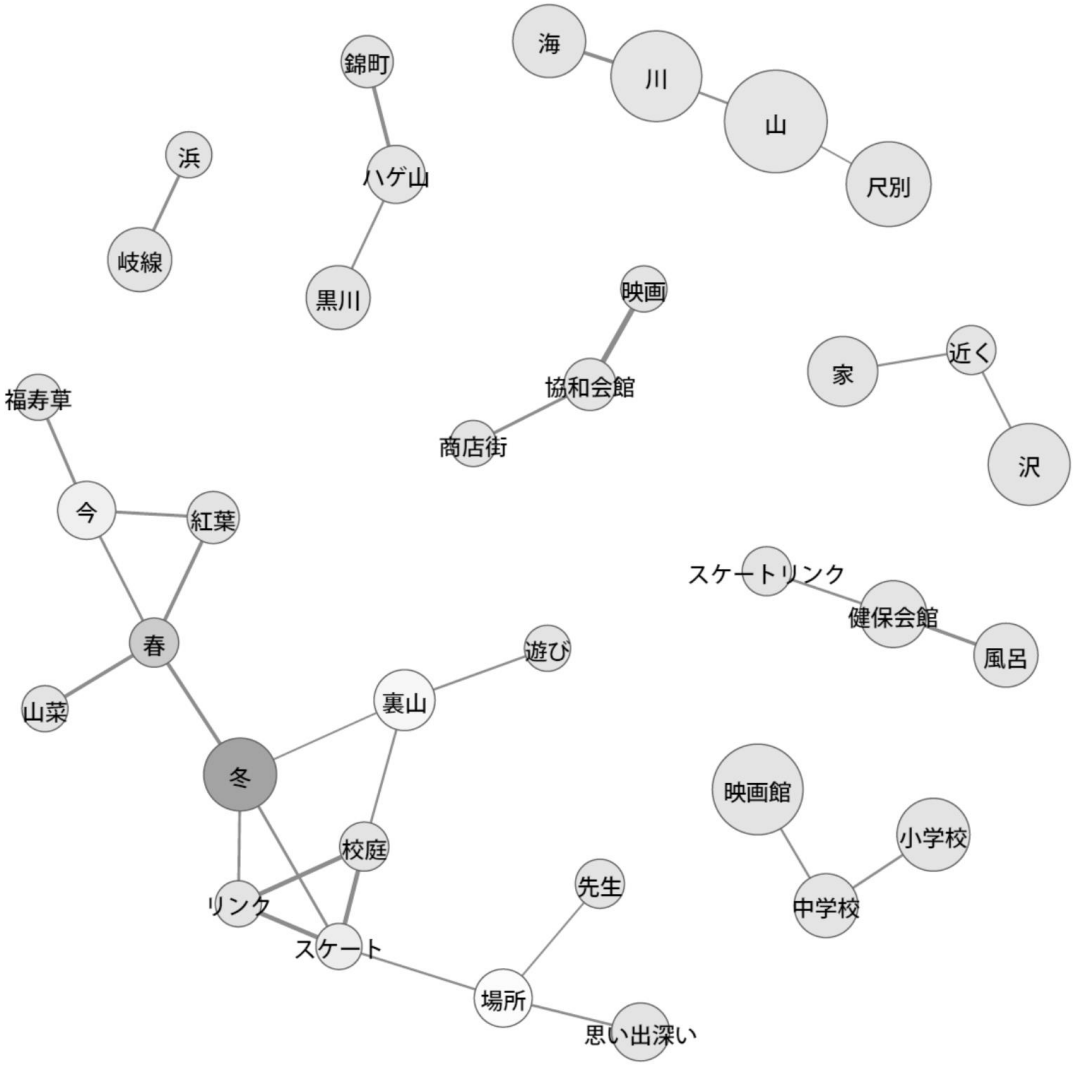

図 5-21 「思い出深い場所」の共起ネットワーク

これらをみると、先にみた「映画館」「学校」「岐線」「黒川」「健保会館」などの他に、春は山菜採り、秋は紅葉狩り、冬はスケートといったような季節ならではの遊びに結びついた語りも多くなされていることがわかる。

なお、頻出した「映画館（協和会館）」「裏山・ハゲ山」「黒川（尺別川）」「学校」「スケートリンク」「健保会館・風呂」「岐線」の 7 つの場所について、類似の表記も併せてコーディングし、分析可能な 164 名分の回答を対象に、回答者の性別、出生コーホート（1949 年以前生まれか、1950 年以降生まれか）、職階（鉱員、准員・職員、関連会社ほか、子・きょうだいの場合を除き、妻の場合は夫の職階）、転出年（1969 年以前か、閉山年である 1970 年以降か）による違いを分析したところ、コーホートによっていくつかの有意な差がみられた。とくに 1950 年以降生まれの方が 1949 年以前生まれよりも高いものとして、「裏山（ハゲ山）」（17.5%＞2.8%、1%水準で有意）、「黒川（尺別川）」（15.8%＞3.7%、5%水準で有意）、「学校」（26.3%＞12.1%、5%水準で有意）、「健保会館（風呂）」（21.1%＞2.8%、1%水準で有意）といったものがある。さらに、「健保会館（風呂）」は 1969 年以前転出者よりも 1970 年以降転出者において頻度が高かった（15.8%＞2.6%、5%水準で有意）。

続いて、それぞれのカテゴリーで特徴的な語（出現する傾向が高い語）についてみておく。以下

の表は、カテゴリー別の特徴語を表したもので、数値は Jccard の類似性測度といって関連が強いほど 1 に近づくものである。

表 5-8　出生年による特徴語

1949 年以前出生		1950 年以降出生	
山	.099	行く	.153
沢	.072	黒川	.138
行う	.056	健保会館	.136
神社	.055	家	.105
岐線	.055	ハゲ山	.105
鯉沼	.047	映画館	.105
協和会館	.037	風呂	.102
今	.037	川	.092
映画	.028	サイレン山	.085
駅	.028	中学校	.082

表 5-9　性別による特徴語

女性		男性	
山	.164	川	.089
学校	.138	尺別	.089
行く	.136	サイレン山	.055
映画館	.123	神社	.055
風呂	.103	中学校	.054
黒川	.083	岐線	.054
思う	.082	鯉沼	.046
小学校	.082	裏山	.046
健保会館	.082	出来る	.037
沢	.079	協和会館	.037

表 5-10　尺別転出年による特徴語

1969 年以前転出		1970 年以降転出	
映画館	.118	健保会館	.108
山	.107	川	.091
神社	.103	尺別	.091
沢	.084	思う	.082
岐線	.074	行く	.081
学校	.073	家	.073
小学校	.073	風呂	.071
冬	.073	黒川	.071
海	.073	ハゲ山	.060
鯉沼	.064	思い出深い	.060

出来事についての分析と同様に、コーホート別でみると 1949 年以前生まれの人びとの回答にはそれほど突出して特徴的な語がないのに対して、1950 年代以降生まれの人びとの回答には「黒川」（.138）、「健保会館」（.136）、「ハゲ山」（.105）、「映画館」（.105）といった語が特徴的にあらわれている。また、性別でみると男性に対して女性において「学校」（.138）、「映画館」（.123）の関連性が高い。さらに、1969 年以前転出者においては「映画館」（.118）、「神社」（.103）が、1970 年以降転出者において「健保会館」（.108）が特徴的な語としてあらわれている。

最後に、頻出した場所についての具体的な記述を紹介する。

【映画館・協和会館】

・ 協和会館（映画館）で最新の映画・東映他を興業していた。確か、10 円か 20 円だったと思う。

【健保会館・風呂】

・ 健保会館のお風呂は 1 回 5 円位で、バスクリンのような色のお風呂に入れました。休憩所には温室があり、バナナの木があった。温泉リラクゼーションを味わえる場所でした。

【岐線】
- 根室本線尺別駅には炭砿から岐線にて連絡していた。
- 尺別駅（岐線と言っていた）近くの山にあるすずらんの群生地
- 冬近くなると岐線の海で鮭（釣ると叱られる）・コマイ釣り等、大自然の恵みが豊富で楽しんだことが今でも思い出されます。

【神社】
- 神社の上からのスキー
- 神社での昼寝（住宅を一望出来涼しかった）
- 緑町にあった神社（お祭みこし、相撲大会）

【スケートリンク】
- 学校のうらにスケートリンクを作って冬は毎夜父がリンクを作るための水をまきに行っていた。
- 冬は校庭にリンクを作り体育の時間スピードスケートを行いますが、私は滑れない為に、テストがスケートだったので、スタートに先生がつれていき、スタートしたらつれて帰ってくれました。悲しい思い出です。
- 冬には友人に校庭でのスケート（前日に氷を張っておいてのリンク）を教わり。

※学校については、単独で挙げていた回答も多かったが、とくに校庭でのスケートをエピソードとして挙げた回答が多かった。

【黒川】
- 川が石炭のカスで真黒。
- 家のそばに流れていた小さな川、山から流れてくる澄んだ沢の水だと思います。それが黒川に流れて黒くなる。その小さな川でザリガニを捕ったり、冬は凍るので男の子はホッケーもしていた。
- 町の中を流れる黒川は町の象徴でした。
- 尺別川（黒川）には沢山の支流（沢）があり、そのどの川でも仲間と川遊びをしたこと。冬には尺別川の凍った氷の上は渡って帰宅。時々川に落ち靴やズボンを濡らし母親に叱られたこと。
- 黒川で魚を捕ったり、その支流で川を塞き止めて水遊びをしたり、また岩魚や雨鱒を捕った事など思い出深いです。

【錦町の裏山・ハゲ山】
- 幼少の頃スキーを乗りに行った　通称ハゲ山（錦町 2 丁目～3 丁目付近）。
- 家の近くにあったハゲ山が好きでした。まわりは三方とも山なのに、なぜかハゲ山が皆のアイドルのような山でした。もっと可愛い名前を付けたら良かったのに。
- ハゲ山→川をはさんでの小学校の前の山です。４、５年の時の担任の先生が授業中に連れて行ってくれました。
- 裏山は北側斜面で日が当らず、パウダースノーだった。子供たち数人ででかけたが、上から小学校の校長がすべり降りてきたのに驚いた記憶がある。
- 社宅の裏山（自宅そばの）（スキー場的な場所、下校後、自分達で雪をふみならし、50m 程のコ

ースを２本滑走したら真っ暗になっていた）

・ 裏山が岡程度と思いますが、よくターザンごっこ（木の弦にぶら下がる）や蓙を丸めて斜面から滑る遊びをした場所がなつかしいです。

（木村至聖）

第６章　「ヤマの学校」の思い出

１．はじめに

尺別炭砿中学校（以下「尺中」と略記）は、その名の通り、尺別炭砿の存在があって開校し、尺別炭砿の閉山を機に閉校となった。その点で、まさに「ヤマの学校」といえる。本章では、尺別に暮らした人びとの「ヤマの学校」での想い出をまとめることで、中学生の立場からみた尺別炭砿の様子の一端を把握することを目的とする。

ここでは、調査にご協力いただいた「世帯主」（42 人）、「妻」（16 人）、「子・きょうだい」（106 人）別に集計を進める。

２．尺中の卒業年

最初に、尺中の卒業生か否かを図 6-1 にまとめた。これをみると、世帯主や妻は半分強が尺中の卒業生となっている。これに対し、子・きょうだいでは 7 割以上が卒業生となっている。また、子・きょうだいでは、1 割弱が「途中転出」となっており、中学生のころに尺別を離れるケースも少なからずみられる。

以下、この卒業生から得られたデータで分析を行う。

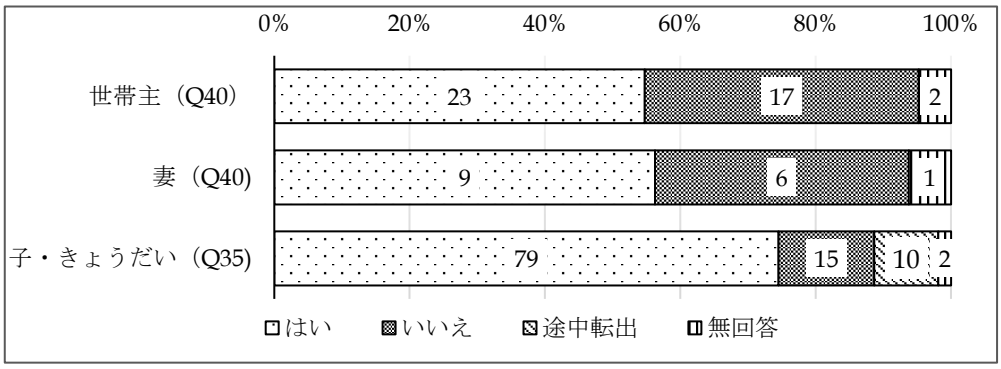

図 6-1　尺中の卒業生か否か

卒業年をみると（表 6-1）、世帯主では 1948（昭和 23）～1964（昭和 39）年、妻では 1948（昭和 23）～1962（昭和 37）年、子・きょうだいでは 1948（昭和 23）～1970（昭和 45）年の幅で分布している。世帯主・妻と子・きょうだいでは、尺別炭砿で自分が働いたか、親やきょうだいが働いたかという違いがあるが、尺中で過ごした時期には重なりもみられる。

表 6-1　尺中の卒業年（年数は昭和）

	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
世帯主	1	2	5	2	2	1	2	1	0	0	2	2
妻	1	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	1
子・きょうだい	2	1	0	0	0	1	0	0	4	1	1	3
合計	4	5	5	2	4	2	2	1	6	1	3	6
	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	合計
世帯主	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	23
妻	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	9
子・きょうだい	5	7	7	1	5	3	3	3	6	7	17	77
合計	6	7	8	2	6	3	3	3	6	7	17	109

３．先生との関わり

３－１．心に残った先生

続いて、尺中での先生との関わりをみる。まず、「担任の先生」「教科の先生」「部活動の先生」「その他の先生」の４種類の先生方について、それぞれの種類の先生のなかで心に残った先生がいるとした方の割合を図 6-2 にまとめた。これをみると、「担任の先生」がもっとも多く５～８割程度、「教科の先生」が２～５割程度、「部活動の先生」が２～３割程度、「その他の先生」が２～５割程度となっている。「心に残った先生はいない」は１～２割程度にとどまっていることから、８割以上は、少なくとも１人以上は心に残った先生がいるということになる。

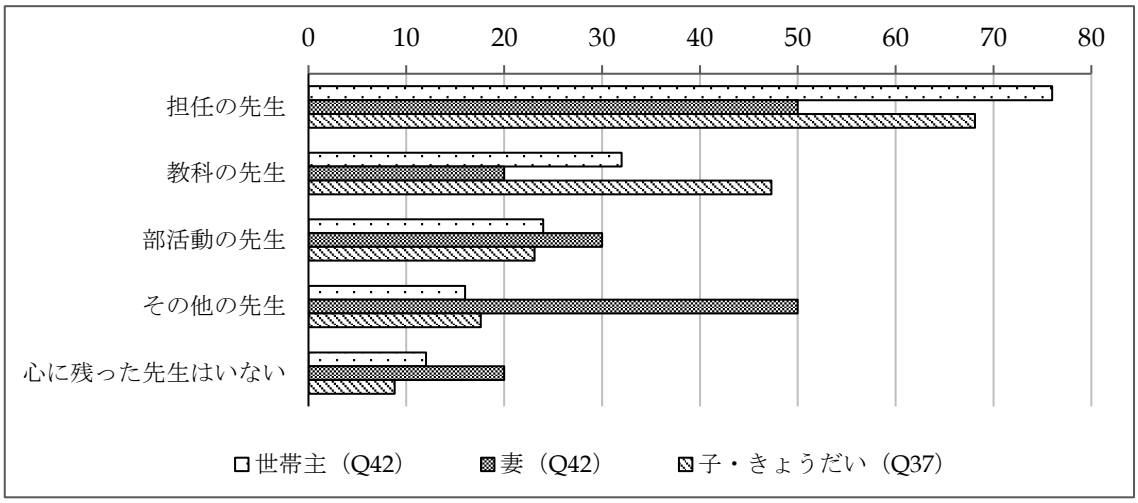

図 6-2　心に残った先生との関係性（%）

その心に残った先生の名前を具体的に挙げてもらったのが、表 6-2 である。数字は、それぞれの先生の名前を挙げた人数である。一人の回答者が同じ先生を「担任の先生」と「教科の先生」として挙げた場合は、２人が挙げたものとして集計している。

これをみると、もっとも多く名前が挙がったのは市橋大明先生である。世帯主、妻、子・きょうだいのいずれからも名前が挙がった。以下、西岡道義先生、村雲忠夫先生と続く。また、この表 6-2 には載せていないが、２名から挙げられた先生が７名、１名から挙げられた先生も 27 名にのぼる。なかには、「校長先生」や「用務員」、「校務補」の方の名前が挙げられることもあった。

今回の調査で驚くべきは、少なくない方が、先生方の名前をフルネームで回答していたことである。もっとも若い世代でも、卒業から 46 年が経過している状況でも先生の名前を記憶しているということは、それだけ先生方との関わりが印象深かったものとも思われる。

表 6-2　尺中で心に残った先生（３名以上から挙げられた先生のみ）

	世帯主（Q42）	妻（Q42）	子・きょうだい（Q37）	合計
市橋大明先生	4	1	20	25
西岡道義先生			22	22
村雲忠夫先生	2	1	14	17
池端清美先生	2	1	10	13
平沢啓子先生	3	3	7	13
足立秀人先生	4	1	7	12
川端紀一先生			12	12
編田文男先生			10	10
笠原正俊先生			9	9
藤田正先生	5		1	6
吉田憲正先生	5		1	6
辻日出男先生			6	6
松実寛先生			6	6
岩本茂治先生	1		4	5
小笠原修徳先生	3	1	1	5
豊島豊先生			5	5
箱崎伸一先生	1		4	5
田原一康先生			5	5
秋山武志先生			5	5
石井タツ子先生	2	2	1	5
田中義一先生	2		2	4
安宅隆先生		2	2	4
大竹三郎先生	1		3	4
大内真子先生			4	4
土谷肇先生			4	4
金谷昭二先生	3			3
小田島靖雄先生	2	1		3
中島和彦先生			3	3

３－２．社会への問題意識の喚起

尺中閉校時の教頭を務められた松実寛氏が保管されていた、当時の尺中生の作文や手紙からは、今日の感覚では驚かされるような鋭い社会への問題意識を見て取ることができた（新藤 2016）。この部分について松実氏は、「『平和を守り真実を貫く教育の確立』を教育目標の基本に掲げる尺中の校風と、その反映としての教師集団や生徒会活動・学級会活動のあり方などの総体によるもの」ではないかと述べておられる（新藤 2016: 9）。

ただし、実際に先生方から社会への問題意識を喚起されたという意識を持つ方は少ない。この点をまとめた図 6-3 をみると、「大いに喚起された」あるいは「やや喚起された」と答えた方は、子・きょうだいで３割強、世帯主で３割弱、妻では２割程度にとどまっている。当時の生徒たちの作文や手紙からは、実際には鋭い社会に対する問題意識を持ってはいたことがうかがえる。しかし、それは特に先生たちからだけ喚起されたというわけではなく、当時の家庭や尺別炭砿という地域で、さまざまになされる閉山反対の運動や大人たちの会話などに触れることを通して培われたものと考えられる。

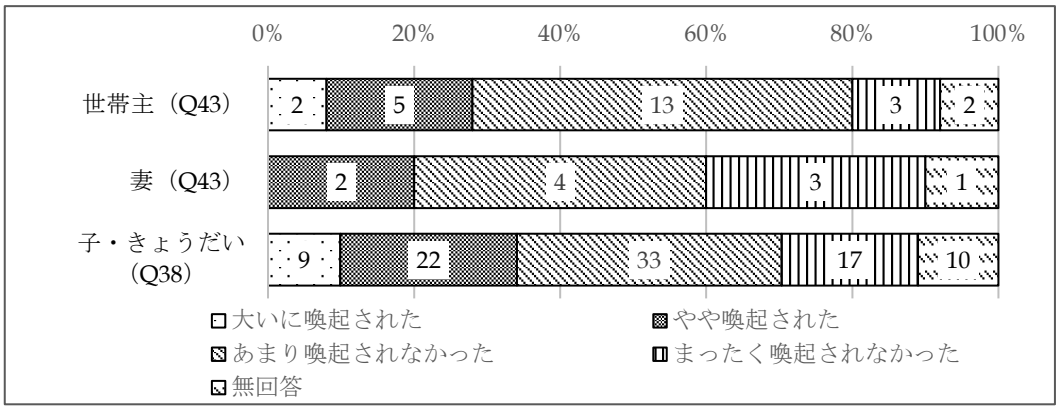

図 6-3　尺中の先生から社会への問題意識を喚起されたか

４．友だちとの関係

４－１．仲のよかった友だち

次に、友だちとの関係をみてみる。まず、当時仲のよかった友だちの人数を尋ねたところ、世帯主では「２人」～「125 人」とかなり幅があり、平均は 13.1 人（標準偏差 26.2）であった。妻は「２人」～「20 人」で、平均は 9.6 人（標準偏差 6.7）であった。子・きょうだいでは「０人」～「150 人」の幅で、平均は 9.1 人（標準偏差 17.1）であった。「125 人」や「150 人」は学年全体を指しているものと考えられる。

さらに、中学時代に仲がよかった友だちのうち、現在も連絡先がわかる人の人数を尋ねたところ、世帯主では、「０人」～「15 人」の幅で、平均は 5.1 人（標準偏差 3.8）であった。妻も「０人」～「15 人」の幅で、平均は 5.4 人（標準偏差 4.7）であった。子・きょうだいでは「０人」～「90 人」の幅で、平均は 6.9 人（標準偏差 11.1）であった。当時仲のよかった友だちのうち、現在でも連絡先がわかるのは半数程度となっている。

４－２．親の職種とつきあい

産炭地で暮らした人たちへの調査を行うと、「職員」「鉱員」「組夫」といった親の職種ごとに、子どもたちもわかれて付き合ったという話を聞くことがある。そこで、尺中ではどうであったかを尋ねた結果が図 6-4 である。

これをみると、「大いにあった」「ややあった」とする方が、世帯主では４割弱、妻では２割、子・きょうだいでは３割強となっている。さらに、小学校ではどうであったかをみると、世帯主では３割強、妻では４割、子・きょうだいでは２割弱と、妻では少し割合が高いが、全般的には中学時代よりも「気にする雰囲気があった」とする割合は低くなっている（図 6-4）。また、尺中の先生方の場合、保護者の職種の違いを気にしていたかどうかについては、「大いにあった」と「ややあった」と感じているのは、世帯主で２割強、妻では４割、子・きょうだいでは１割強となっている（図 6-6）。

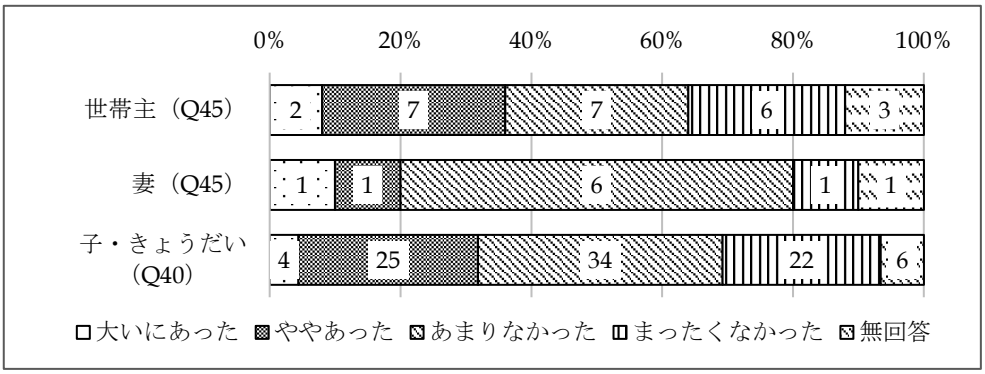

図 6-4　尺中の生徒間に親の職種の違いを気にする雰囲気はあったか

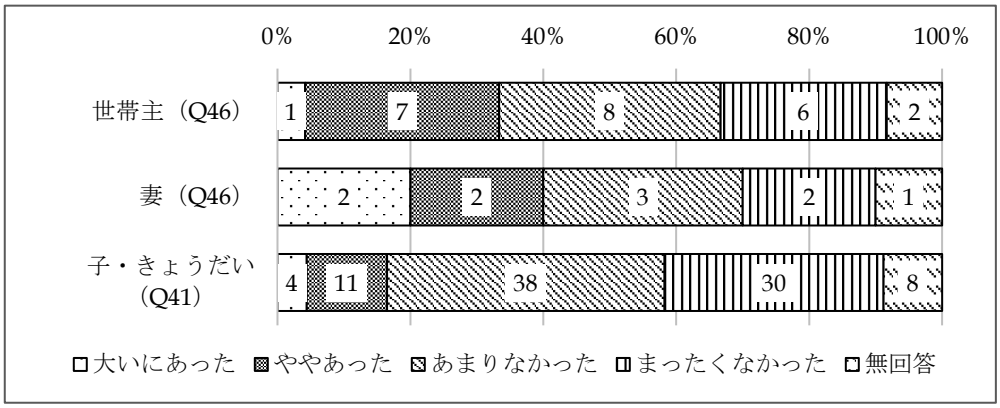

図 6-5　尺小の児童間に親の職種の違いを気にする雰囲気はあったか

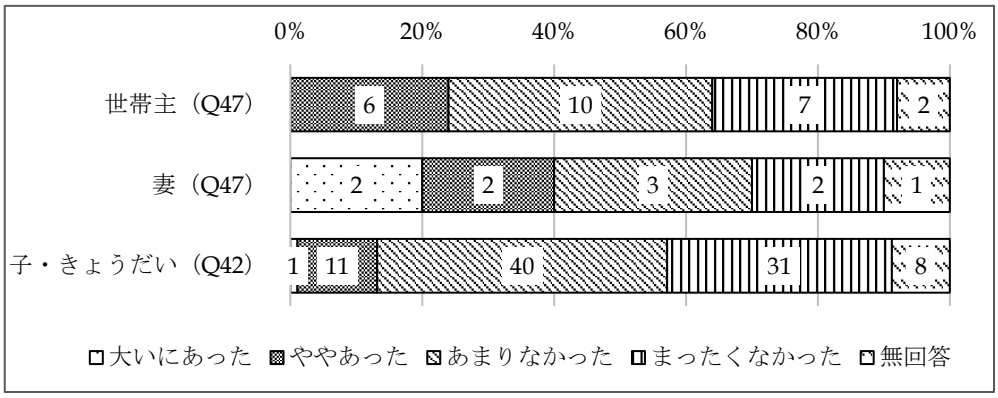

図 6-6　尺中の先生方に親の職種の違いを気にする雰囲気はあったか

これらの設問については、本調査への感想のなかでも、「後半の御質問内容で職域での差別云々の問題が散見されましたが、尺別炭砿でも町域に別かれていましたが（錦町、みどり町、旭町等、栄町)、錦町が会社の役職者用社宅で、他は皆同じでした。建築時期の差でＲＣ造アパートもありましたがさほど大きさや質の差は無かったと思います。私共は最後の卒業生でしたので同窓会も何度か行い、現在も関東地域で会っておりますが結構人数が集まり仲良くやっております」といった声も寄せられている。また、調査票の該当箇所に「質問の意味が理解できない！　まだ 13～14 才の子供達に小・中学校でこんな差別意識はまったく無かった！！　失礼です！」といった書き込みをされた方もおられた。

他の産炭地では、親の職種の違いが意識される話は珍しいことではないし、本調査でも少数派とはいえ、３割程度の方はある程度意識されていたことはうかがえる。ただし、全体としては、職種の違いを意識していない方が多数派であるし、むしろ職種の差があったとしても、その差を乗り越えて結びつき、仲よく過ごしていたことに誇りや自負を感じておられる方も多くおられることがうかがえる。先生方についても、そういった職種の違いを意識することなく生徒たちに関わっていたと感じていた方々が多数派であった。そのことをふまえると、親の職種の違いを意識せずに、あるいはその違いを超えて子どもたちが関係を結べたということは、尺小・尺中の一つの特徴であるのかもしれない。

このように尺中の特徴も影響してか、尺中が「とても好き」または「まあまあ好き」と答えた方は、世帯主で約９割、妻で約８割、子・きょうだいで８割強と、高い割合となっている（図 6-7）。われわれが調査を進めるなかでも、尺中卒業生では同期会が活発であることを強く感じている。その背景には、こうした生徒間の結束が存在しているのかもしれない。

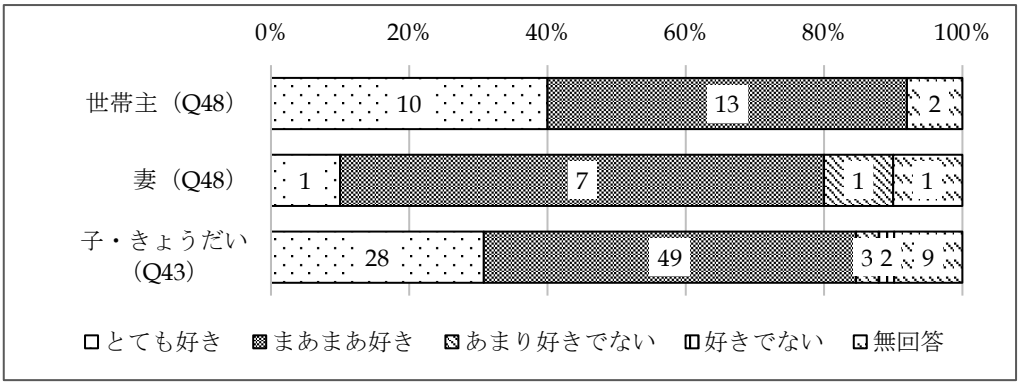

図 6-7　尺中が好きだったか

５．尺中卒業後の将来展望と進路

５－１．将来の居住地・生活の仕方の希望

最後に、尺中卒業後にどのような将来展望が描かれ、実際にどのような進路を歩むことになったのかをみていく。

まず、将来の居住地希望を表 6-3 に掲げた。これをみると、世帯主では「尺別」が 56%、妻では 30%となっているのに対し、子・きょうだいでは 10.8%にとどまっていることがわかる。一方、子・きょうだいに注目すると、もっとも多いのは「釧路」で 18.3%、次いで「札幌」が 14.0%、さらに「東京」が 11.8%と続いている。「その他」は「大都市」や「勤務先による」などで、具体的な地域名が記されているわけではなかった。このように、世帯主・妻世代では尺別が中心であるのに対し、子・きょうだいでは尺別以外が中心となっていることがわかる。

また、将来の生活の仕方の希望をまとめた表 6-4 をみると、世帯主では「炭鉱以外で働く」で働くがもっとも多く 32%となっているものの、「炭鉱で働く（鉱員）」と「炭鉱で働く（職員）」がともに 24%ずつであり、あわせて半数弱が炭鉱で働くことを希望していた。妻の場合も、「炭鉱以外で働く」とする方が 40%ではあるが、同じ割合で「炭鉱労働者と結婚する」とする方もおり、産炭地で暮らすという希望はそれなりに強かったことがうかがえる。

これに対し、子・きょうだいでは「炭鉱以外で働く」が 54.9%と過半数となっている。「炭鉱で働く」は鉱員・職員とも 2.2%ずつであり、ごくわずかにとどまっている。また、子・きょうだいを 1949 年以前生まれと 1950 年以降生まれにわけてみると、1949 年以前生まれでは「炭鉱以外で働く」が 37.8%にとどまるのに対し、1950 年以降生まれでは 71.7%となっている（χ^2 検定、p=.050）。ここから、炭鉱で働く・暮らすことが多数派である世帯主・妻世代と、炭鉱以外で働く・暮らすことが多数派であり、かつ若い世代ほどその傾向が強くなる子・きょうだい世代の差が明瞭にみられる。

表 6-3　将来の居住地希望　（%）

	N	尺別	釧路	札幌	帯広	道内	東京
全体	128	21.1	17.2	10.9	0.8	3.1	8.6
世帯主（Q49-1）	25	56.0	12.0	4.0	0.0	0.0	0.0
妻（Q49-1）	10	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子・きょうだい（Q44-1）	93	10.8	18.3	14.0	1.1	4.3	11.8

	N	千葉	関東	特定の地域はない	考えていなかった	その他	無回答
全体	128	0.8	2.3	6.3	3.9	8.6	16.4
世帯主（Q49-1）	25	4.0	0.0	8.0	4.0	4.0	8.0
妻（Q49-1）	10	0.0	0.0	10.0	10.0	20.0	10.0
子・きょうだい（Q44-1）	93	0.0	3.2	5.4	3.2	8.6	19.4

表 6-4　将来の生活の仕方希望　（%）

	N	炭鉱で働く（鉱員）	炭鉱で働く（職員）	炭鉱の関連施設（病院・食堂など）で働く	炭鉱労働者と結婚する
全体	126	6.3	6.3	0.8	3.2
世帯主（Q49-1)	25	24.0	24.0	0.0	0.0
妻（Q49-1)	10	0.0	0.0	0.0	40.0
子・きょうだい（Q44-1)	91	2.2	2.2	1.1	0.0

	N	炭鉱以外で働く	考えていなかった	その他	無回答
全体	126	49.2	7.9	13.5	12.7
世帯主（Q49-1)	25	32.0	4.0	4.0	12.0
妻（Q49-1)	10	40.0	10.0	0.0	10.0
子・きょうだい（Q44-1)	91	54.9	8.8	17.6	13.2

一方、親から、自分が将来どこに住んでほしいと思われていたかについては、表 6-5 にまとめた通りである。これをみると、世帯主では 68%が「尺別」、妻では 70%が「尺別」となっているのに対し、子・きょうだいで「尺別」という方は 16.5%にとどまっている。その反面、「釧路」は 18.7%で、「尺別」よりも多くなっている。子・きょうだいを性別でわけてみると、男性では「尺別」は 8.9%にとどまるのに対し、女性では 28.6%となっている。子・きょうだいでも、娘の場合には尺別に残ってほしいという思いも垣間見える（χ^2 検定、p=.013）。「その他」は、「道内」や「東京」など、具体的な地名も挙げられているが、多くはその他の中身は記載されていなかった。「特にない・わからない」も多く、子・きょうだい世代の場合、親から「将来ここに住むように」という希望は、あまり強く伝えられてはいなかったことがうかがえる。

また、親から自身に期待されていた生活の仕方については、表 6-6 の通りである。世帯主では、「炭鉱で働く（鉱員）」が 32%、「炭鉱で働く（職員）」が 28%と、あわせると 6 割が炭鉱での就労を期待されていたことがわかる。さらに妻では、「炭鉱労働者と結婚する」が 40%であり、女性も炭鉱での暮らしが期待されていたものと捉えられる。

これに対し、子・きょうだいでは「炭鉱以外で働く」が 40.7%と、炭鉱労働以外を期待されていたというものが多い。「炭鉱で働く（鉱員）」「炭鉱で働く（職員）」「炭鉱の関連施設で働く」をあわせても 6.6%にとどまっている。「その他」は、「教師」や「公務員」など具体的な仕事も挙げられているが、ほとんどは具体的な回答はなかった。また、子・きょうだいを出生年の違いでわけると、1949 年以前生まれでは、「炭鉱以外で働く」が 26.7%であるのに対し、1950 年以降生まれでは 54.3%と倍以上になっている（χ^2 検定、p=.050）。これらのことから、本人の希望と同様、世帯主・妻世代では炭鉱での労働・生活が、子・きょうだいの世代では炭鉱以外での労働・生活が、親からは期待されていたと捉えられる。

表 6-5　親による将来の居住地希望　（%）

	N	尺別	釧路	札幌	特にない・わからない	その他	無回答
	126	31.0	14.3	3.2	12.7	21.4	17.5
世帯主（Q49-2）	25	68.0	4.0	0.0	8.0	12.0	8.0
妻（Q49-2)	10	70.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0
子・きょうだい（Q44-2）	91	16.5	18.7	4.4	14.3	24.2	22.0

表 6-6　親による将来の生活の仕方希望　（%）

	N	炭鉱で働く（鉱員）	炭鉱で働く（職員）	炭鉱の関連施設（病院・食堂など）で働く	炭鉱労働者と結婚する	炭鉱以外で働く
全体	126	7.1	7.1	3.2	4.0	33.3
世帯主（Q49-1)	25	32.0	28.0	0.0	0.0	12.0
妻（Q49-1)	10	0.0	0.0	10.0	40.0	20.0
子・きょうだい（Q44-1)	91	1.1	2.2	3.3	1.1	40.7

	N	特にない・わからない	子どもが決める	その他	無回答
全体	126	7.1	1.6	22.2	14.3
世帯主（Q49-1)	25	8.0	0.0	4.0	16.0
妻（Q49-1)	10	10.0	0.0	20.0	0.0
子・きょうだい（Q44-1)	91	6.6	2.2	27.5	15.4

５－２．中学卒業後の進路希望

上述のような将来展望を持ったうえで、尺中生たちは、中学卒業後はどのような将来展望を抱いていたのだろうか。この点を表 6-7 にまとめた。これをみると、世帯主では「全日制高校進学」が 36%、「就職」が 28%、「就職しながら定時制高校進学」が 20%と、進学と就職とにわかれていることがわかる。妻の場合は「就職」が 50%、「全日制高校進学」が 30%と、やや就職が多くなっている。これに対し、子・きょうだいでは「全日制高校進学」が 75.8%で、「就職」は 6.6%にとどまっており、圧倒的に進学が多くなっている。

表 6-7　中学卒業後の進路希望　（%）

	N	全日制高校進学	専門学校等進学	就職	就職しながら定時制高校進学	その他	無回答
全体	126	64.3	4.8	14.3	9.5	1.6	5.6
世帯主（Q50-1)	25	36.0	4.0	28.0	20.0	4.0	8.0
妻（Q50-1）	10	30.0	10.0	50.0	10.0	0.0	0.0
子・きょうだい（Q45-1）	91	75.8	4.4	6.6	6.6	1.1	5.5

それぞれの進路を希望した理由は、図 6-8 の通りである。世帯主では、「就職に有利になるから」が３割強となっており、これが進学を希望する理由となっていることがわかる。また、「家計を補助するため」や「家庭に経済的余裕がなかったから」が３割弱となっており、家計を支えるということが就職の理由となっていたこともうかがえる。妻の場合も、「家計を補助するため」が４割で、このような事情から就職を希望していることがわかる。

子・きょうだいでは、「勉強を続けたかったら」が４割弱で、勉強という学校の基本的な部分で進学を希望していたことがわかる。また、「就職に有利になるから」も 35%程度となっており、高校進学後も見据えて進学を選んだ事情もうかがえる。「その他」については、「サッカー部に入りたかった」といった具体的な理由のほかは、「とりあえず」というものが多かった。

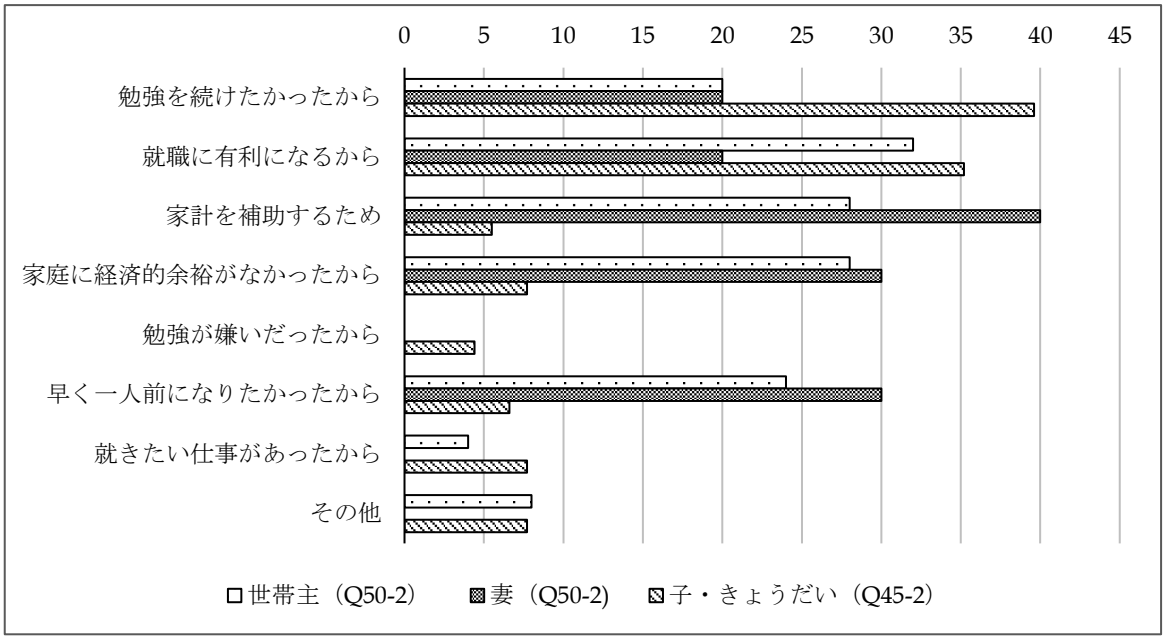

図 6-8　進路の希望理由（%）

５－３．中学卒業後の受験状況

それでは、実際の受験状況はどうであったのか。この点をまとめた図 6-9 をみると、世帯主では「全日制高校を受験した」という方が４割、「定時制高校を受験した」という方が３割弱となっている。また、妻では「受験しなかった」が５割となっている。一方、子・きょうだいでは、「全日制高校を受験した」が８割弱であった。本人の進路希望をみた表 6-7 と比べると、世帯主の定時制高校受験の割合がやや高いが、これ以外は、基本的に本人の希望通りの受験行動がみられたといえる。

ただし、自身の希望進路と実際の進路との関係をまとめた図 6-10 をみると、意外と「希望とは異

なる」とする回答が多い。世帯主と子・きょうだいでは約３割、妻では５割が「希望とは異なる」としている。その理由を表 6-8 から探ると、世帯主では「家計が厳しかったから」（27.3%）、「家族が勧めたから」（18.2%）が比較的多くなっている。妻では「家計が厳しかったから」が６割となっている。一方で、子・きょうだいは「家計が厳しかったから」（25.8%）に加え、「転居することになったから」（25.8%）も比較的高い割合となっている。

これらをふまえると、表 6-7 でみた中卒後の進路希望は、すでに本人の希望とは異なり、家計の状況などに現実に対応した形で出されたものだった可能性がある。特に妻では半数が「就職」を希望していたが、同様に半数の妻が実際の進路を「希望とは異なる」としているように、「就職」という進路希望を出す時点で、そのうちの何人かは、すでに本当の希望とは異なるものとなっていたものとも考えられる。

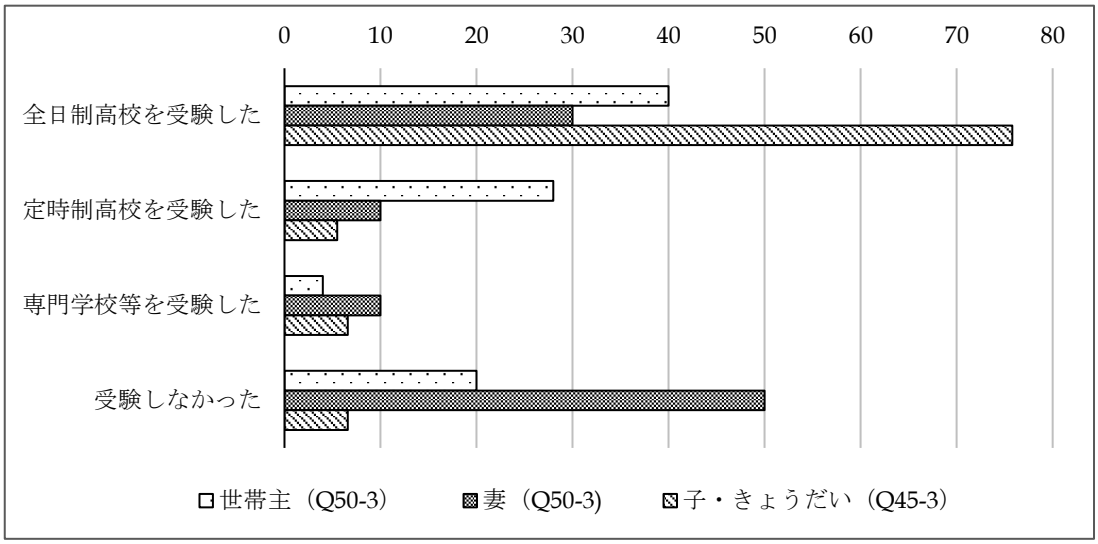

図 6-9　中学卒業後の受験状況（%）

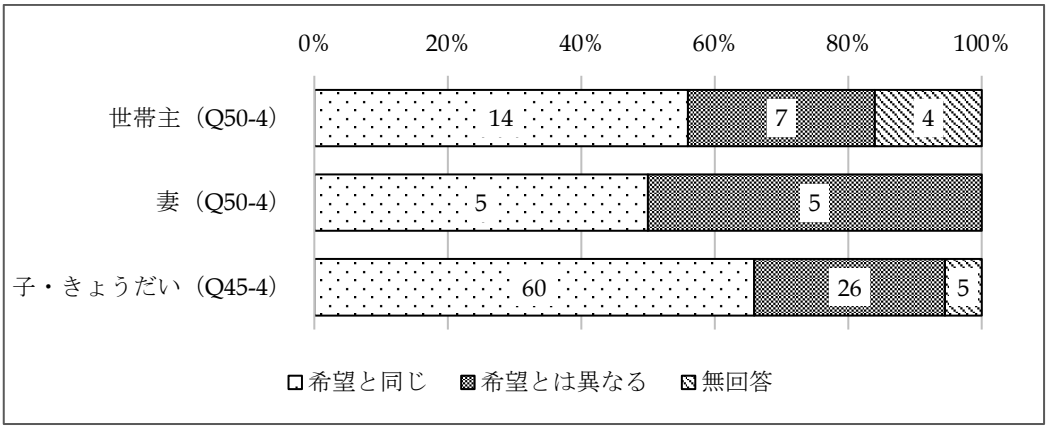

図 6-10　希望進路と実際の進路との関係（%）

また、子・きょうだいでは「転居」が原因として挙げられる割合が高い。このことは、子・きょうだい世代が尺中生だった時期には、尺別炭砿の存続にすでに不透明な部分があった、あるいは実際に閉山が決まったといった状況があり、そのことによって本来の希望がかなえられなかったというケースが少なくないことをうかがわせる。新藤（2016）でも、閉山によって決まっていた進学を

断念するなどの状況が当時の尺中生の作文から明らかになっているが、こうした中学生ではどうしようもない尺別炭砿をめぐる状況が、中卒後の進路選択という人生の大きな節目に影響を与えた様子がみてとれる。

表 6-8　希望進路と実際の進路が異なった理由　（%）

	N	家族が勧めたから	先生が勧めたから	転居することになったから	試験が不合格だったから	家計が厳しかったから	その他	無回答
全体	47	10.6	12.8	17.0	4.3	29.8	4.3	21.3
世帯主（Q50-4）	11	18.2	9.1	0.0	0.0	27.3	9.1	36.4
妻（Q50-4）	5	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
子・きょうだい（Q50-4）	31	9.7	16.1	25.8	3.2	25.8	0.0	19.4

６．まとめ

最後に、本章を通じて明らかになった主な点をまとめる。第１に、尺中での生活において、先生方との関わりが非常に大きかったことがうかがえた。心に残った先生として具体的な名前を挙げてくださった方は８割以上におよび、卒業から最低でも 46 年以上経っているにもかかわらず、フルネームで先生の名前を回答される方も少なくなかった。そのなかでは、尺中閉校 30 周年記念誌『あこがれ』（記念誌編集委員会編 2000）の編集委員長を務められた市橋大明先生をはじめ、われわれがこれまで尺別炭砿関係者の方々への調査を進めるなかで何度も耳にした先生方のお名前が数多く挙げられていた。また、担任の先生だけでなく、教科や部活動の指導、あるいは校長先生や用務員・校務補の方も含め、教職員全体と生徒たちとの関わりが深かったことが捉えられる。

第２に、尺中時代の友だち関係は、親の職種の違いを意識しない、あるいは意識していたとしてもそれを乗り越えた形で形成されていたことがうかがえた。産炭地の調査では、職員／鉱員／組夫といった親の職種の違いが、子どもの関係にも影響を与えたと聞くことが多い。尺中生の間でも、そういった職種の違いを意識していたという方も少なからずみられた。しかし、そういった違いを意識していたとしても、その違いを超えた友人関係が育まれていたことがうかがえた。そこには、親の職種の違いを気にする様子をみせなかった先生方の生徒への関わり方も影響していると考えられる。こうして育まれた生徒の関係は、現在でも、尺中卒業生の同期会における強い結びつきとして表れている。

第３に、尺中卒業後の将来展望については、世帯主・妻世代と、子・きょうだい世代とで違いがみられた。世帯主・妻世代では、尺別に暮らし、男性の場合は自身が鉱員か職員として炭鉱で働き、女性の場合は炭鉱労働者と結婚する、という将来展望を描いている方が多かった。また、そういった将来展望は、さらに上の親世代からも同じように期待されていたと感じていた。一方、子・きょうだい世代では、尺別以外の釧路や札幌、あるいは東京などに転出し、炭鉱以外で生計を立てるという将来展望を描く方が多かった。そして、そのような展望は、自身の親からも同じように期待されていたと受け止めていた。このように、どのライフステージを尺別で過ごしたかによって、将来展望のあり方に差が生じていた。

そして第４に、中卒後の進路は、希望がかなえられなかったと感じている方も少なくなかった。妻では就職を最初から希望し、実際に就職した方も多かったが、そのような進路は「家計が厳しか

った」ためにやむを得ない選択だったケースも少なくない様子がうかがえた。また、子・きょうだいでは、閉山に向かう時期に中学時代を過ごした場合、尺別からの転出を余儀なくされることで、描いていた進路とは異なる道に進むことを強いられた状況も見出された。

今後は、さらにインテンシブな聞き取り調査を進めることで、尺中での学びがその後の生活に与えた影響についてより深く分析していきたい。

文献

記念誌編集委員会編，2000,『尺別炭砿中学校閉校 30 周年記念誌「あこがれ」』.

新藤慶，2016,「炭鉱閉山がもたらす子どもの生活と意識の変容——尺別炭砿閉山前後の中学生の作文・手紙を通して」『JAFCOF 釧路研究会リサーチ・ペーパー』9: 1-24.

（新藤慶）

第７章　現在の暮らし

１．はじめに

本章は、尺別炭砿で暮らしていた人びとが、閉山から 46 年が経過した現在、どのような生活を送っているのかについて明らかにするものである。

第３章で述べたように、尺別炭砿が閉山したあと、尺別炭砿で暮らしていた人びとは早期に尺別から転出して、早期に再就職を果たし、新天地での生活を再建していった。また、第４章で述べたように、閉山時の子どもたち（1951 年以降出生年コーホート）は、親の再就職に同行する形で半強制的な地域移動を経験し、関東を中心として進学や仕事を開始した。では、彼らは、その後の人生をいかなる場所で、どのように過ごしてきたのだろうか。本調査では、限られた項目ではあるが、現在の生活の様子について尋ねている。それらの回答結果を、「世帯主」（42 名）、「妻」（16 名）、「子・きょうだい」（106 名）別にそれぞれみていくことにしたい。

２．現在の仕事

まず、現在の仕事についてみていこう。図 7-1 では、現在の就労状況をまとめた。「世帯主」と「妻」の夫は、すでに多くが退職しており、現在は仕事をしていない人の割合が高い。他方、現在 58 歳～83 歳の「子・きょうだい」は、半数が現在も仕事を継続している。

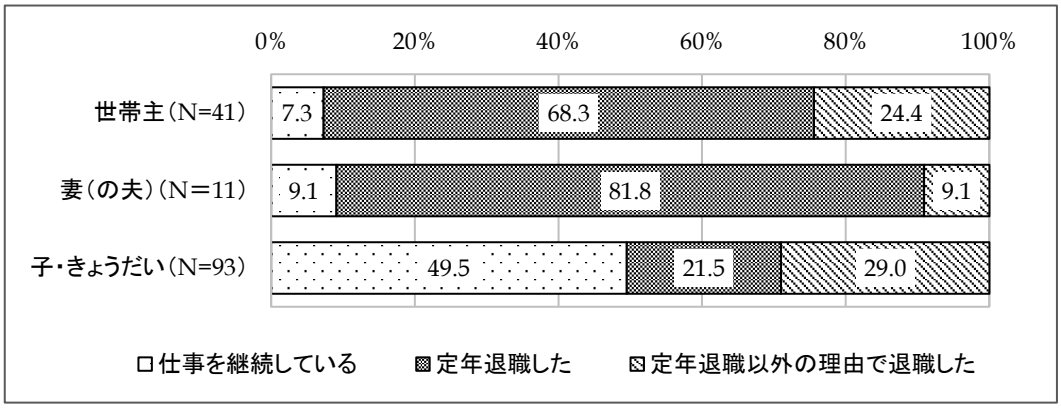

図 7-1　現在の就労状況[1]

３．現在の住まいと生活

３－１．現在の居住地と居住歴

次に、調査時点の居住地や、住宅、同居家族等についてみていく。まず、図 7-2 で現在の居住地域をみよう。東京尺別会会員を対象としているので、「世帯主」と「妻」は、８割以上が関東地方に居住している。「世帯主」は、関東地方のうち、半数が神奈川県に居住している。一方で、「子・き

[1] 「世帯主」の N は無回答１名を、「子・きょうだい」は無回答 13 名を除く。なお、「妻」は本調査に夫が回答している５名を除く。

ょうだい」は、関東地方が７割弱で、釧路管内を含む道内が 15%、中部・関西が 11%であった。

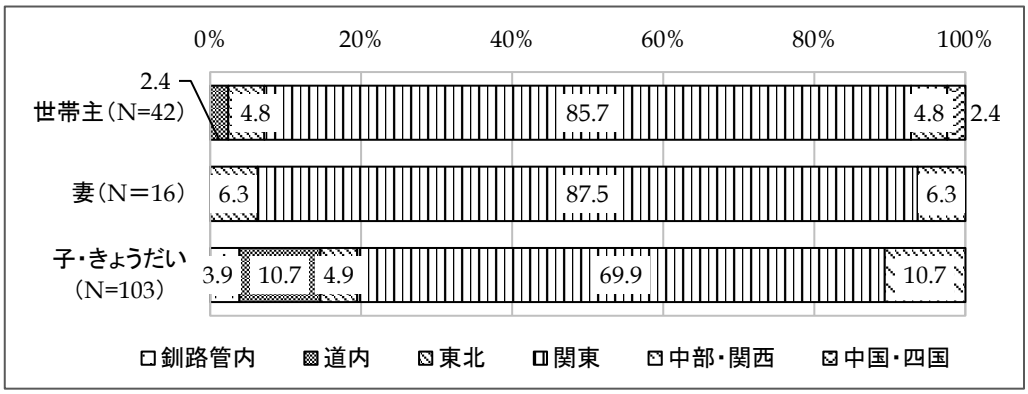

図 7-2　現在の居住地域[2]

次に、表 7-1 で現在の住まいの居住年数をみていこう。「世帯主」と「妻」は、「45～49 年」が最も多い。「世帯主」は 30%、「妻」は 47%である。これは、1970 年２月 27 日の閉山以降、1970 年４月あるいは５月に尺別を離れてから、最初に居住した場所に、現在も住み続けている割合が高いということである。また、現在の住まいに「30 年以上」居住している割合を算出すると、「世帯主」は 68%、「妻」は 73%であった。

「子・きょうだい」は、「世帯主」と「妻」とは少し異なる傾向を示している。まず、もっとも割合が高いのは「30～34 年」の 17%で、ついで「40～44 年」の 15%であった。「45～49 年」は 12%である。「世帯主」や「妻」のように、尺別から転出したあと、最初に居住した場所に住み続けている割合は高くなく、転居の経験があると考えられる。なお、現在の住まいに「30 年以上」居住している割合は 59%であった。

表 7-1　現在の住まいの居住年数　（%）

	N	１～４年	５～９年	10～14 年	15～19 年	20～24 年	25～29 年
世帯主	40	5.0	10.0	2.5	5.0	2.5	7.5
妻	15	0.0	0.0	6.7	13.3	0.0	6.7
子・きょうだい	101	5.9	1.0	5.9	10.9	8.9	8.9
	N	30～34 年	35～39 年	40～44 年	45～49 年	50 年以上	
世帯主	40	5.0	7.5	17.5	30.0	7.5	
妻	15	6.7	6.7	13.3	46.7	0.0	
子・きょうだい	101	16.8	13.9	14.9	11.9	1.0	

注：「世帯主」の N は無回答２名、「妻」は無回答１名、「子・きょうだい」は無回答５名を除く。

３－２．転居経験

ここで、前項の居住歴とあわせて、これまでの転居経験の回数をみておきたい（表 7-2）。尺別を離れたときを「１回」とカウントしているが、これまでの転居回数について、「世帯主」、「妻」、「子・きょうだい」で違いがみられた。

[2]「子・きょうだい」の N は無回答３名を除く。

まず、「世帯主」は「１回」が 24％と高い割合を示している。「２回」が 17％、「３回」が 24％であり、「３回」までが全体の６割を占めている。「妻」は、「１回」が６％にとどまるが、「２回」が 25％、「３回」が 38％であり、世帯主同様、「３回」までが全体の６割以上を占めていた。

一方で、「子・きょうだい」は全体的に転居経験の回数が多い。まず、「１回」と「２回」を合わせて 10％、「３回」は 15％であり、「３回」までは全体の４分の１にとどまった。その一方で、「４回」以上の回答も多く、「４回」15％、「５回」17％、「６回」16％である。尺別を離れてから３回以上の転居を経験したのは、全体の 75％を占めていた。

表 7-2　これまでの転居の回数　（%）

	N	１回	２回	３回	４回	５回
世帯主	42	23.8	16.7	23.8	7.1	4.8
妻	16	6.3	25.0	37.5	18.8	0.0
子・きょうだい	103	1.0	9.7	14.6	14.6	16.5

	N	６回	７回	８回	９回以上
世帯主	42	7.1	11.9	2.4	2.4
妻	16	6.3	6.3	0.0	0.0
子・きょうだい	103	15.5	10.7	5.8	11.7

注：「子・きょうだい」の N は無回答３名を除く。

３－３．現在の住居の種類

次に、住居の種類についてみていこう（図 7-3）。全体では「持ち家」が占める割合が高い。「世帯主」は 71％、「妻」と「子・きょうだい」は 87％である。「世帯主」は、「公営の借家・賃貸」と「雇用促進事業団住宅」がそれぞれ１割であった。「妻」は、「雇用促進事業団住宅」が 13％である。「子・きょうだい」は「公営の借家・賃貸」と「民間の借家・賃貸」の割合は低く、それぞれ６％であった。

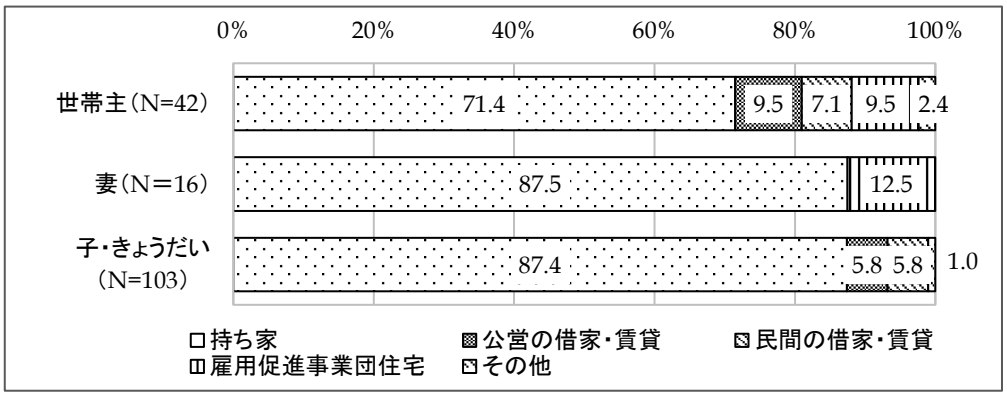

図 7-3　現在の居住地域[3]

３－４．同居家族

では、現在の同居家族についてみよう。この項目では、現在同居している家族をすべて選択してもらった。その結果は表 7-3 のとおりである。

[3]「子・きょうだい」の N は無回答３名を除く。

まず、「世帯主」は、「単身」が 14%である。「配偶者」は 71%と高く、「こども」38%、「子どもの配偶者」26%であった。「妻」は「単身」が 13%である。「配偶者」は 50%にとどまるが、「子ども」は 63%と高かった。「孫」は 25%である。

「子・きょうだい」は、「単身」が８%である。「配偶者」は 86%と高く、「子ども」39%であった。自分の父母や配偶者の父母との同居もみられた。

表 7-3　現在の同居家族（複数回答）　（%）

	N	単身	配偶者	子ども	子どもの配偶者	孫
世帯主	42	14.3	71.4	38.1	26.2	14.3
妻	16	12.5	50.0	62.5	25.0	25.0
子・きょうだい	104	7.7	85.6	39.4	0.0	1.9

	N	自分の父親	自分の母親	配偶者の父親	配偶者の母親	その他
世帯主	42	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0
妻	16	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
子・きょうだい	104	2.9	4.8	1.9	1.9	1.9

注：「子・きょうだい」の N は無回答２名を除く。

３－５．現在の家計支持者

最後に、現在の家計支持者をみておきたい（図 7-4）。「世帯主」は「自分」の割合が高く、86%であった。「配偶者」や「子ども」の割合は低い。「妻」は「配偶者」が 44%、「子ども」が 31%であった。「子・きょうだい」は「自分」の割合が 72%と高いが、「配偶者」も 28%であった。

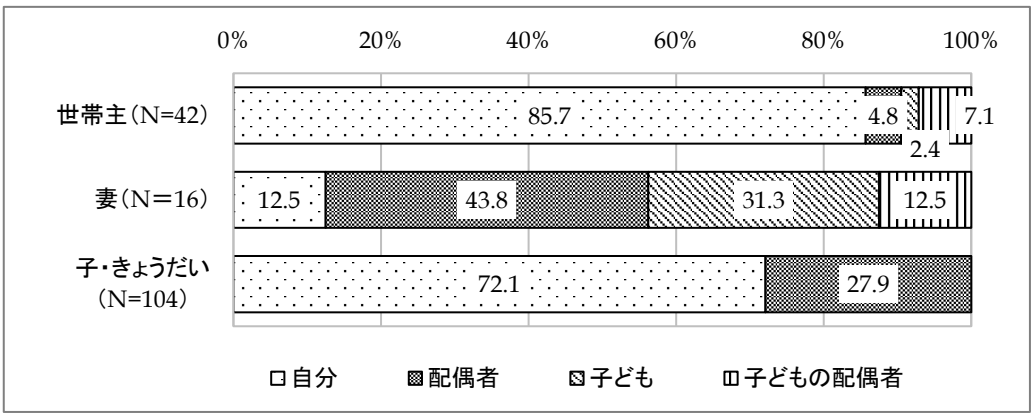

図 7-4　現在の家計支持者[4]

４．おわりに

本章では、尺別炭砿で暮らしていた人びとについて、閉山から 46 年が経過した現在の生活の様子についてみてきた。「世帯主」ならびに「妻」は、現在の住まいに 45 年以上居住している割合が高く、尺別から転出後に最初に移り住んだ場所に今も継続して居住している方々が多いことがわかった。一方で、「子・きょうだい」は、「世帯主」や「妻」と比較すると、尺別から転出後の転居回

[4]「子・きょうだい」の N は無回答２名を除く。

数が多く、いくつかの地域に居住した経験があると考えられる。第４章でも論じたように、「子・きょうだい」、とりわけ閉山時の子どもたち（年少コーホート）は、親の再就職に同行する形で尺別を離れたのちも、進学や初職就職、結婚等のタイミングで地域移動を経験したと推測できる。

今回の調査結果を受けて、今後は、尺別から転出したあとに、転居先の地域社会や新しい人間関係の中で、どのように生活を営んできたのか、またいかなる葛藤や苦悩を経験したのかについて、具体的な生活史をうかがっていきたい。

（畑山直子・笠原良太）

◆

尺別炭砿で暮らした人びと調査(1)

―2016 年度　東京尺別会調査報告書―

（JAFCOF 釧路研究会リサーチ・ペーパーvol.10）

◆

発行日：2017 年 4 月 30 日

◆

嶋﨑尚子・新藤慶・木村至聖・畑山直子・笠原良太・石川孝織

発行者：産炭地研究会（JAFCOF）

http://c-faculty.chuo-u.ac.jp/~nakazawa/

◆

本報告書は，2016～2018 年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究 C）『第4次石炭政策下での閉山離職者家族のライフコース：釧路炭田史再編にむけた追跡研究』（課題番号・16K04111 研究代表者・嶋﨑尚子）による研究成果の一部である。